



webサイト紹介

企業情報

<https://www.orsc.co.jp>

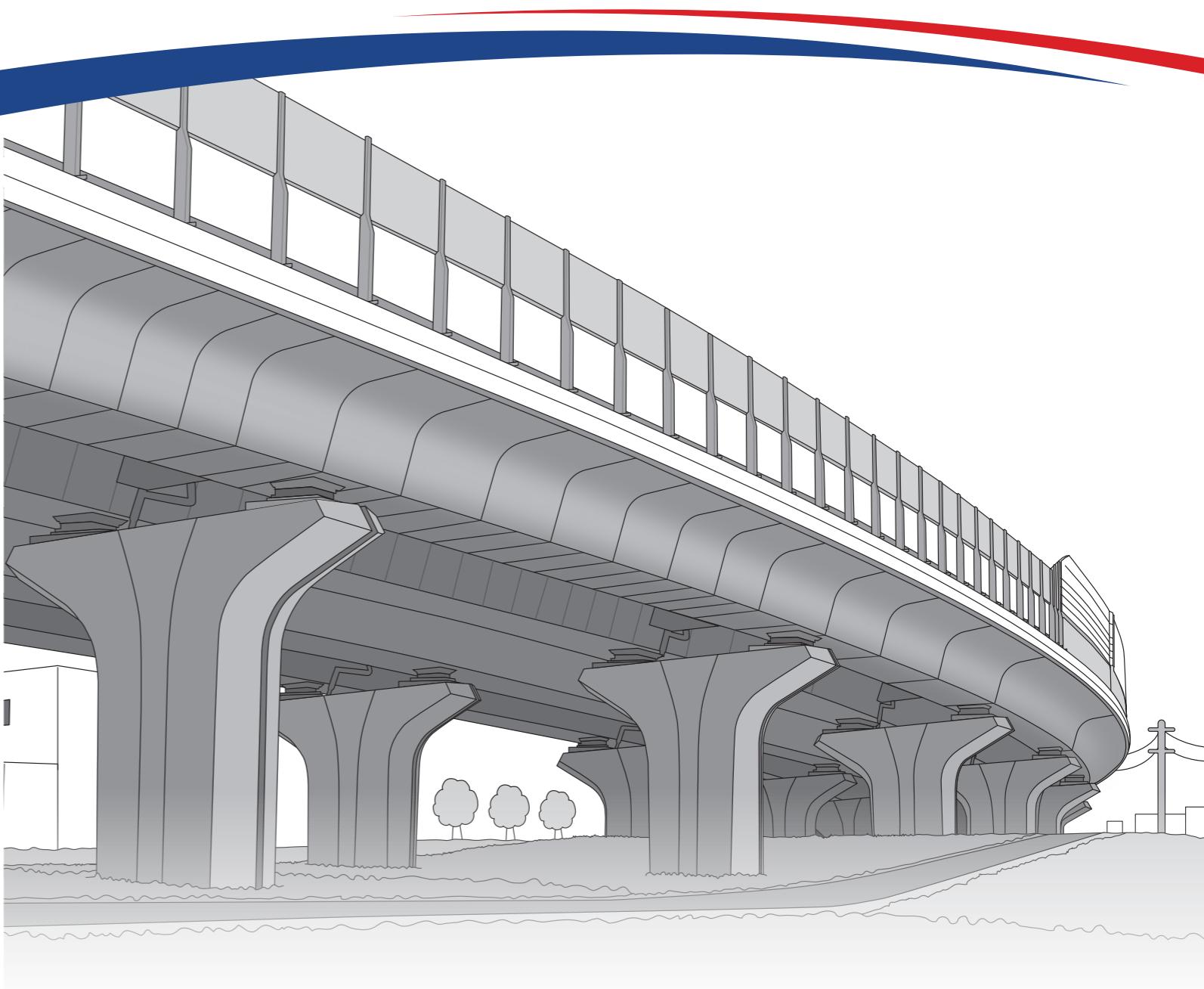


IR情報

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir.html>



統合報告書 INTEGRATED REPORT 2025



〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF 豊洲キャナルフロント)

お問合せ先

経営企画部：お問合せは当社ホームページよりお願いします。

https://www.weblne.jp/info/orsc.co.jp/contact_v3/

発行：2025年12月

オリエンタル白石株式会社

目次 | 統合報告書2025

イントロダクション

- 01 目次・開示情報・編集方針
- 03 経営理念<私たちの志>
- 05 オリエンタル白石の歩み
- 07 At a glance

価値創造ストーリー

- 09 社長メッセージ
- 15 価値創造のプロセス
- 17 マテリアリティ
- 19 オリエンタル白石のポテンシャル
- 21 アウトカムを起点に考える<社外取締役×社員座談会>
- 23 アウトカムに寄与する取り組み
- 25 CFOメッセージ
- 29 事業ポートフォリオ
- 31 基幹事業
- 35 連結事業
- 37 新規・周辺事業
- 39 技術開発

サステナビリティ戦略

- 41 サステナビリティ
- 43 環境
- 49 社会
- 59 コミュニケーション
- 63 ガバナンス
- 65 社外取締役座談会

経営基盤

- 69 ガバナンスに関する基本方針・体制／各会の説明

データセクション

- 78 事業等のリスク
- 79 10ヵ年サマリー
- 81 非財務情報
- 83 会社概要・株式情報

価値創造ストーリー

2030年の将来像を目指して、経営トップの想いとさらなる歩みを続けるための取り組みをご紹介します

サステナビリティ戦略

常に社会から必要とされる集団を目指すわれわれのサステナビリティ戦略と取り組みを示します

開示情報 | 当社コーポレートサイト <https://www.orsc.co.jp/>

企業情報

<https://www.orsc.co.jp/com/>



イントロダクション

オリエンタル白石の技術

<https://www.orsc.co.jp/tec/>



価値創造ストーリー

サステナビリティ

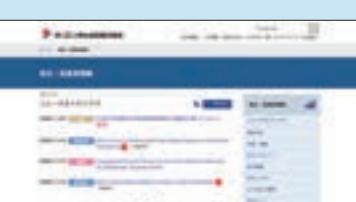
<https://www.orsc.co.jp/sustainability/>



サステナビリティ戦略

株主・投資家情報

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir.html>



サステナビリティ戦略

中期経営計画

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir/management/plan.html>



編集方針

当社グループでは、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指し、当統合報告書を発行しています。

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日（一部に期間外の情報も含んでいます）

報告対象範囲

オリエンタル白石及びグループ会社

非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイドライン」を参照しています。

発行年月

2025年12月



データセクション

人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。

オリエンタル白石グループでは、橋梁建設で培った高度な技術で生活に欠かすことができない社会基盤を創造し支えています。

私たちの志～社外取締役との懇談会から～

技術に力を注ぎ、進歩を止めないことが何よりも重要

我が社の自慢は技術力。
自分が所属する会社が、常に第一線の技術を披露することで
社員のモチベーションも上がります。
(男性・九州支店工事部チームリーダー)

ベテランから若手への技術の継承を

ケーソン、床版取替など当社の素晴らしい技術を
若手へ継承していただき、私たちも早く追いつきたい。
フォローをお願いします！
(女性・大阪支店工事部)

耐震補強の技術をもっと高めたい

私はずっと耐震補強の特化工法に携わってきました。
まだまだ改良の余地がある分野。
優秀な人材とともに、技術力を高めたいです。
(男性・東京支店工事部土木工事チーム)

長く、楽しく働ける会社で自己実現を

私にとって理想は楽しく働ける環境があること。
ライフワークバランスを重視した勤務で、
十分コミュニケーションしながらよい現場を作りたいです。
(男性・東京支店工事部土木工事チーム)



世代をつなぐ役割を担いたい

10年目の私は中堅。若い世代の成長を一つひとつ認め、
先輩のすごいところを探りながら、
先輩世代と若い世代をつなぐ働きができたらしいなと思います。
(男性・大阪支店技術部)

中期経営計画を部内の業務に落とし込む

技術部のチームリーダーとして、
中計の目標を業務に落とし込むことを意識しています。
受注につながる技術提案、
現場の困りごとにに対する技術的な解決などを
進めています。
(男性・九州支店技術部技術チームリーダー)

有事に対しての体制の確保も重要

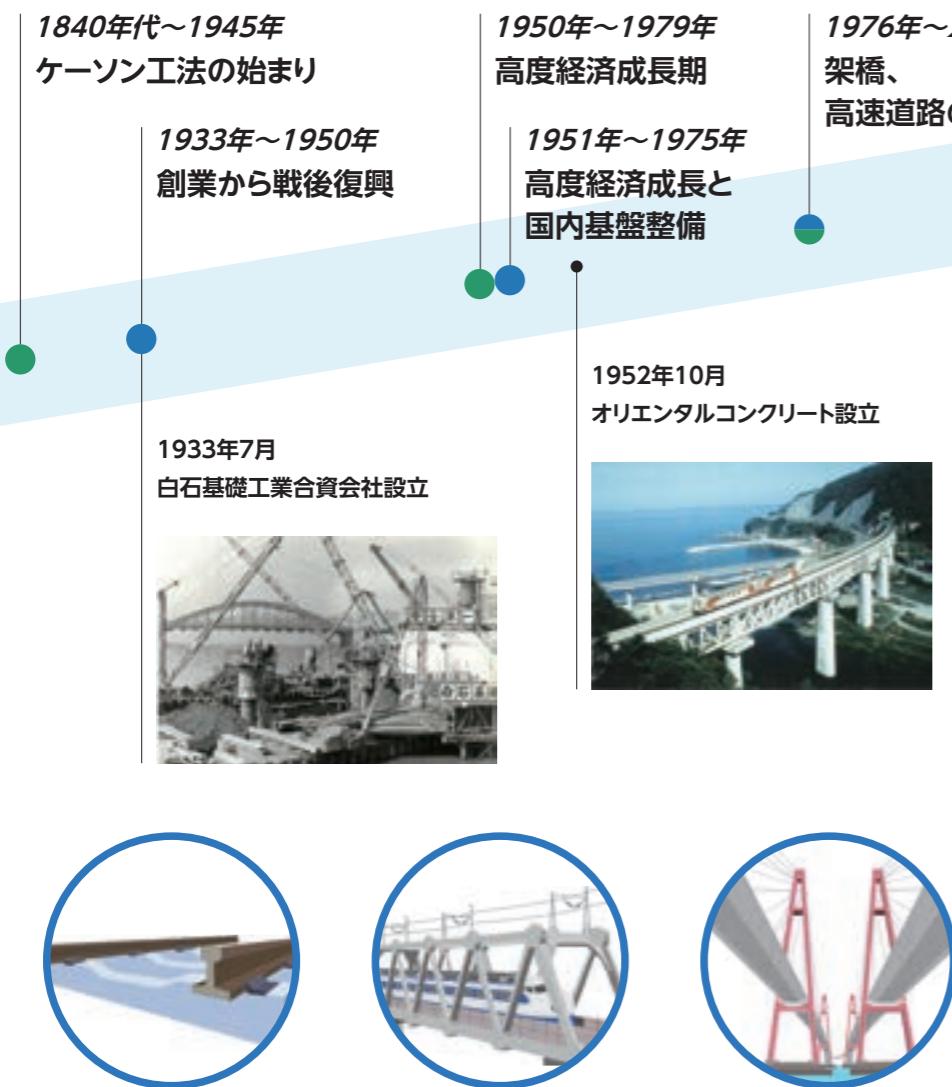
南海トラフ地震や富士山噴火など、
災害大国の日本には様々なリスクがあります。
有事に対しての体制確保も
当社の大切な仕事ではないかと思います。
(男性・東京支店工事部土木工事チーム)

仕事とプライベートをともに充実させています

ずっと現場勤務を続けています。
1人目の子どもは竣工検査前日に生まれ、検査後すぐに育休へ。
2人目は床版取替工事が終わった瞬間、育休取得。
周囲のサポートありがとうございます。
(男性・東北支店積算室)

オリエンタル白石の歩み

当社グループは、社会の環境や情勢の変化の中で様々な苦難困難を経験し、多くの皆様方の協力とご支援が
あって今日の姿があります。そして昔も今も変わらず、私たちの心にあり続ける当社グループを形作る根幹は、
経営理念に掲げる「人」と「技術」です。それぞれの強みを活かし、融合しさらに高め合い、常に新たな価値創造
に努めることで、皆様が直面する課題の解決へ貢献してまいります。



PC	1960年代～1970年代	1980年代～1990年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
創業～1950年代 フランス・ドイツから工法を導入 ▶PCまくらぎ製造開始	鉄道関連が主要工事に ▶東海道新幹線、山陽新幹線、三陸鉄道	架橋、高速道路の建設に注力 ▶本四連絡橋 ▶北陸自動車道、山陽自動車道	空港関連、モノレール 吊り形式構造に挑む 第二東名・名神	新たな鉄道網の発展 複合構造橋梁など 新形式に挑む	更新事業に注力 架け替え工法や メンテナンス技術 地域インフラ整備に貢献	国土強靭化に伴う 大規模更新事業における PC床版需要の高まり

ケーン	1923年	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
1840年代 フランスで圧気工法を用いた鉄塔の沈設	日本初のニューマチックケーン ▶関東大震災で倒壊した隅田川の橋梁群 復興のシンボル	高速道路建設など インフラ整備 ▶阪神高速道路大橋 初の天井走行式ケーンショベル 本格的な機械化施工の始まり	無人ケーン工法 ▶日本道路公団名港西大橋I期	大型化・大深度化 ▶東京港のシンボルレインボーブリッジ アンカレイジ、主塔基礎を沈設 ▶日本道路公団名港西大橋II期 ヘリウム混合ガス呼吸システム採用	都市内での近接施工に 高度な情報化施工導入 ▶高速埼玉東西連絡道	気候変動の影響による 集中豪雨対策 ▶東尾久ポンプ所	完全自動化に かかる取り組みの本格化

環境との共生

2010年～
国土強靭化計画
インフラ老朽化対策

2020年～
グループ拡大戦略

2011年12月
オリエンタル白石と
日本橋梁のグループ化



鋼構造
 日本橋梁 株式会社
日本の産業革命期に多くの工業企業が相次いで設立された中、橋梁・鉄骨の生産事業に乗り出し、鋼構造橋梁のインフラ整備に貢献、技術確立を図りました。

2021年2月
山木工業のグループ化

港湾
 山木工業 株式会社

福島県いわき市の大名浜港を拠点に、港湾工事に欠かせない船団を保有し、港湾工事の技術向上と小名浜港の発展に貢献し、港湾工事技術への強みで成長しました。

2021年11月
CREATIVE LABの創業

人財
 CREATIVE LAB

建設業界の担い手不足を解消し、建設業を持続可能な産業にすることを目的として、建設業のリブランディングに取り組み、建設業を人気職業にしていきます。

2025年1月
ファンテクノロジーのグループ化

ICT・DX
 株式会社ファンテクノロジー

メカ×IT×電気分野の総合技術サービスを強みとするベンチャー企業です。建設作業の自動化やロボティクス分野での活躍が期待されます。

菊政工務店のグループ化

ニューマ施工
 株式会社菊政工務店

潜函工事を得意とする施工会社。ニューマチックケーンやポンプ場の掘削工事で活躍しています。

2025年2月
榮開発のグループ化

一般土木
 SAKAE

東北随一の大型建設機械を保有し大規模土工事を得意としています。最新技術や新型機械等の導入にも積極的に取り組んでいます。

2025年4月
デンカリノテックのグループ化

補修補強
 株式会社デンカリノテック

コンクリート構造物の調査・診断及び再生・補修・補強工事の分野で活躍しています。

イントロダクション

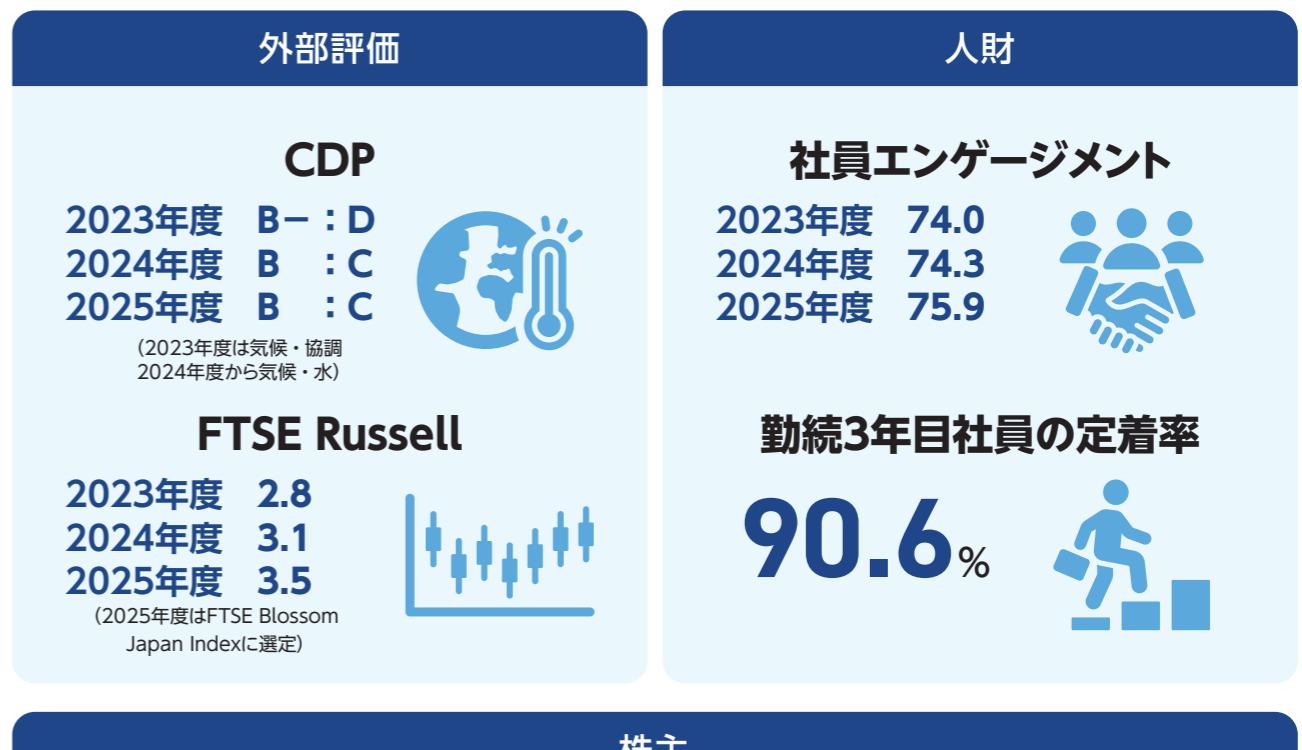
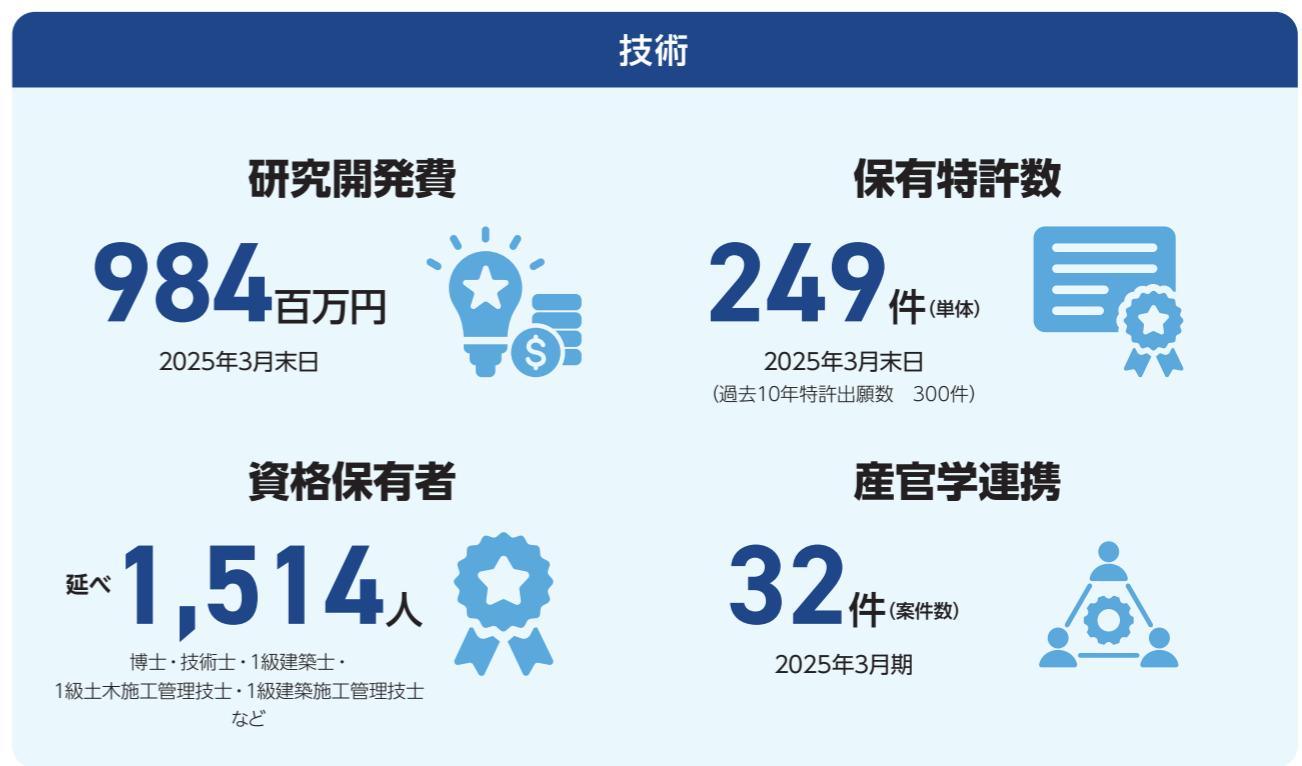
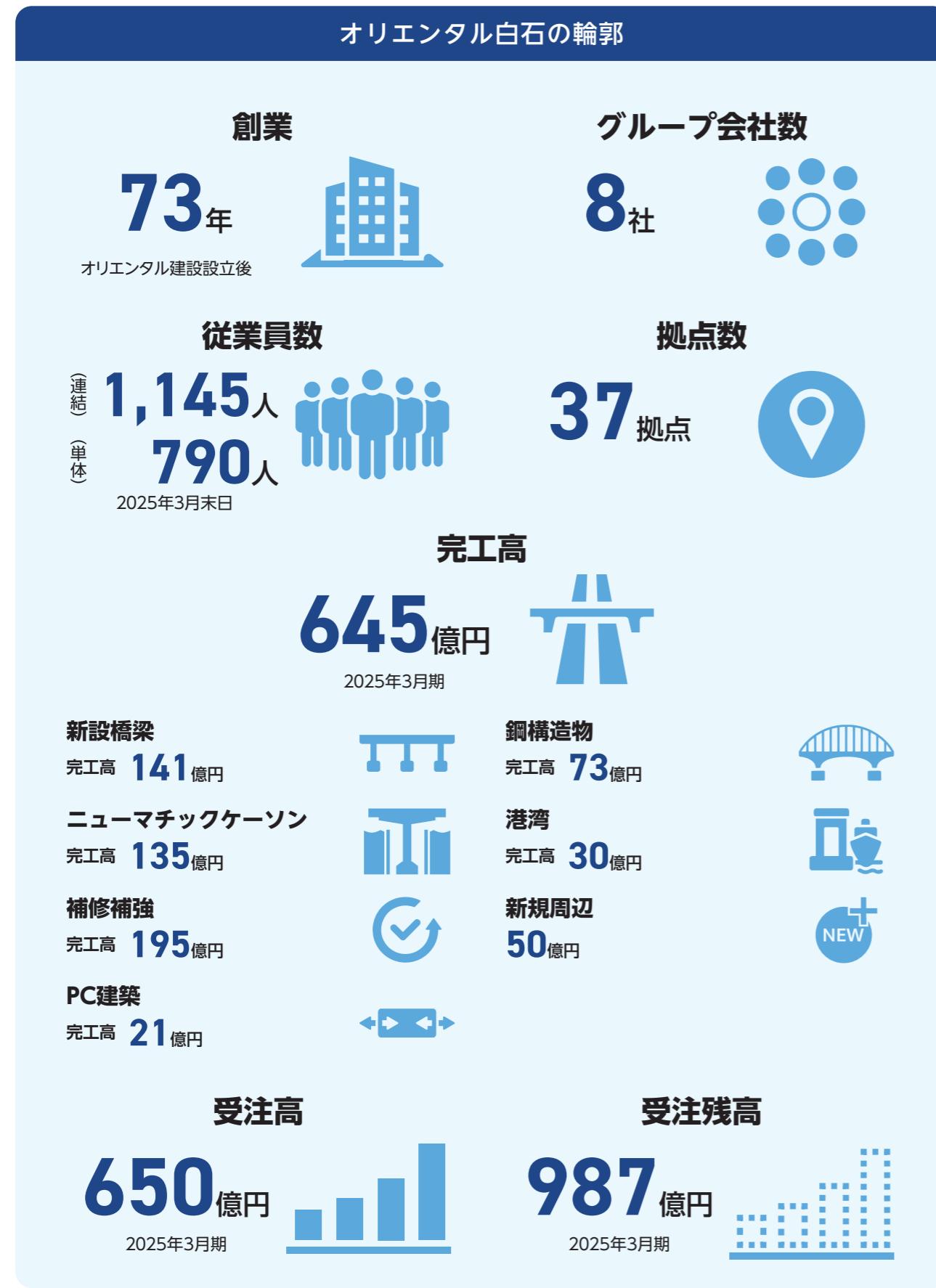
価値創造ストーリー

サステナビリティ戦略

経営陣

データセクション

数字で見るオリエンタル白石



**一人一人の能力と使命感を起点に、
技術力・競争力を向上し、
さらなる挑戦と前進を続けていく**

代表取締役社長
大野 達也

2030年の将来像を目指して、歩み続ける

現在、当社グループは「さらなる成長に向けた競争力の向上と新たな挑戦」というテーマのもと、「中期経営計画2023-2025」(以下、現中計)を進めています。

現中計において、プレストレストコンクリート(以下、PC)土木、ニューマチックケーソン・一般土木、補修補強、PC建築を、「基幹事業」と位置づけており、いずれも競争力を有するセグメントです。さらに、「基幹事業」とは別分野にはなりますが、それぞれ独自の強みを持っており、「基幹事業」とのシナジーを発揮できる、鋼構造物事業や港湾事業で構成する「連結事業」、海外工事や工場製品外販などの「新規・周辺事業」をそれぞれ成長させるべく、取り組みを進めているところです。

現中計では、長期ビジョン「オリエンタル白石グループ2030年の将来像」を構想しています。

「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という当社の経営理念の趣旨に沿い、「人財と技術の多様性を活かし、社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団」となることを「2030年の将来像」として、諸施策を展開しています。

オリエンタル白石とタイコー技建で推し進める「基幹事業」では、施工能力の向上、技術開発、設備投資、技術営業を推進。加えて海外、防衛、港湾、環境

など事業範囲の拡大で550億円の売上高を目指して
おります。

日本橋梁の鋼構造物事業、山木工業の港湾事業で構成する「連結事業」は体制強化と周辺事業への注力やプロジェクト対応、オリエンタル白石とのシナジー効果で、売上高150億円を目指しております。

「新規・周辺事業」については、技術開発、大学等との共同研究、継続的な投資、M&A、他社との協働、伊藤忠商事との連携などにより、事業成長と領域の拡大を図り、売上高200億円を目指しております。

グループ全体の目標として、2030年度に900億円の売上高を掲げていますが、いずれの事業においても、単に規模拡大を目指すのではなく、M&Aや提携によって新たに加わるメンバーを含めて、私たちが得意とする分野で強みと個性を発揮しながら着実な成長を図っていきます。

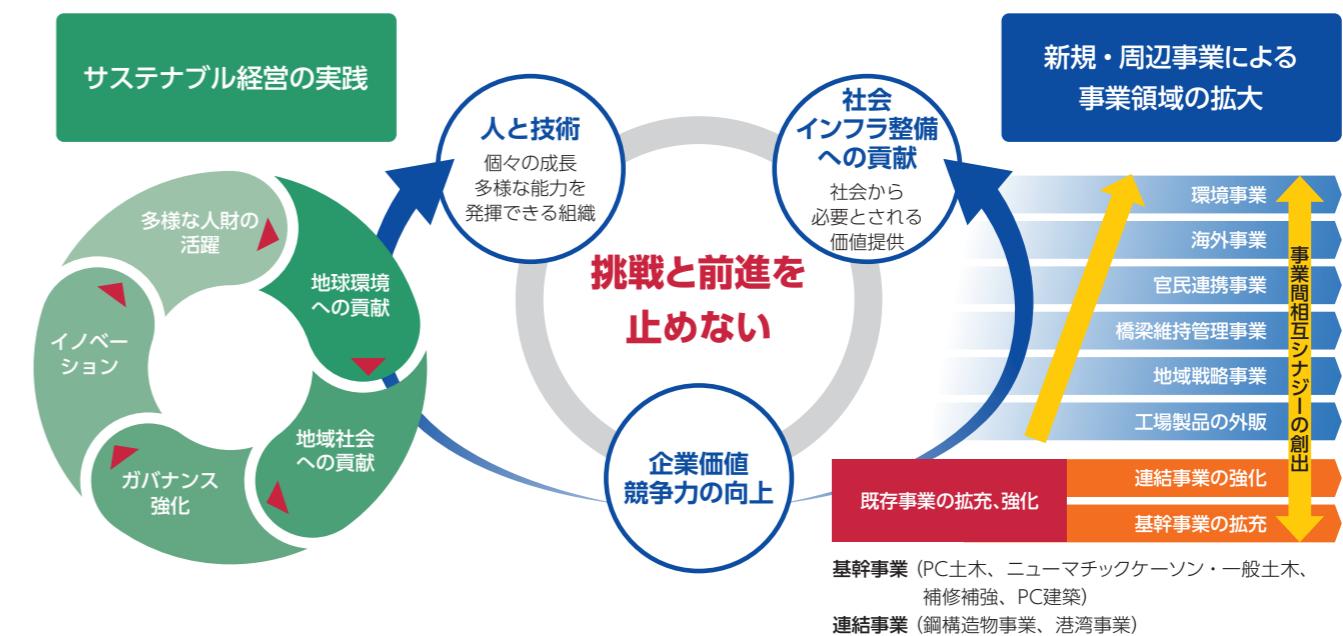
当社は、サステナブル経営を「2030年の将来像」を実現するための大きな柱として位置づけております。持続可能な社会への貢献と企業価値向上を追求するために、サステナビリティ基本方針に基づき、環境・社会・ガバナンス・イノベーションなどにかかる様々な取り組みを推進しております。

直近では、グループ会社の増加や外部環境の変化を踏まえたマテリアリティ見直しへの着手、継続的な外部評価機関からの評価点向上対応等、実効性の伴うサステナブル経営に向けた取り組みを着実に実行しております。

脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、SBTi (Science Based Targets initiative)による認定の

2030年の将来像

人財と技術の多様性を活かし、社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団

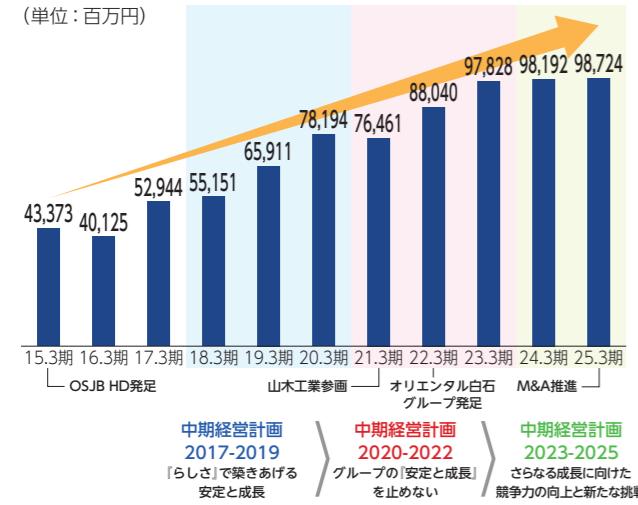


売上高、営業利益、受注残ともに安定した結果を残す



現中計の2年目である2024年度は、国土強靭化、防災・減災、老朽化対策といった事業環境にあったものの、一部の大型案件における受注時期の遅れや期ズレの影響を受けました。売上高は645億円、わずかに届かなかつたもののほぼ目標通りの結果となりました。営業利益は、期首に立てた目標を8%強上回ることができました。自己資本比率は66.1%と、財務基盤は保ちつつ、株価や資本コストを踏まえ、安定的な配当や機動的な自己株式取得を実施いたしました。特に受注残高は987億円と2014年のOSJB HD発足以来の最高額を更新しており、今期末には1,000億円を超えると予想しており、今後の安定した事業基盤の確保を図っております。2025年度についても堅調な結果を予想しております。体制の管理・強化を進めながら、この受注残工事を円滑に施工し、さらなる成長を期する次期中期経営計画へとつなげていきたい、と考えております。

受注残高の推移



各事業における具体的な成果を紹介します。

まず、「基幹事業」ですが、PC土木では、東北地整「川袋小川橋」で、日本海沿岸の厳しい環境下で87mを張出架設する難工事でしたが、緻密な施工計画とICT技術で無事完成しました。ニューマチックケーソン工法では、中央新幹線「笛吹川ケーソン」で遠隔掘削技術を駆使して安全に完成させ、現場実装のノウハウを蓄積しました。補修補強では、北陸自動車道「富山IC～立山IC床版取替工事(その2)」や「松島高架橋(その1)」が無事完成し、特化技術を用いた下部工耐震補強工事も順調に対応しました。PC建築においては、愛知アリーナや阪神タイガース2軍球場など複数の競技場・アリーナ関連工事にて、プレキャスト製品による急速施工が、早期完成に大きく寄与しました。

「鋼構造物事業」では、R3圏央道利根川橋境地区で手延べ機を用いた送出し架設工事を無事完了し、保全工事の薊塚耐震補強工事などで困難な施工条件に迅速に対応し、施主からの高い評価を得ました。「港湾事業」では、福島県いわき市を拠点に地域に密着した事業展開を図りつつ、グループ内シナジーを活かしてPC橋梁工事にも挑戦しています。

「新規・周辺事業」では、大規模更新工事の床版や、半導体工場・競技場の建築プレキャストなど工場製品外販が伸びております。2008年以来の海外工事であつたジャカルタ下水処理施設では、元請ゼネコンとの協業でニューマチックケーソン工法に関する技術支援及び機材リースを担当しました。今後の海外への足掛かりとしたい、と考えています。

環境事業では、NEDO国際実証事業の一環として、ウズベキスタンにおいて、当社開発のハイブリッドメタン発酵システムの導入に向けた資源・制度等の調査を実施し、独自開発のアクアポニックスシステムにおいて、廃校活用など地域社会のニーズに即した事業化に向けて研究開発を進めています。

M&Aでは、基幹事業であり今後も需要が拡大するニューマチックケーソン事業の基盤強化を意図し、菊政を子会社化し、その後、さらなる事業の強化とコスト競争力向上、業務効率化を目指し、菊政とタイコーキ技建との統合を発表しました。また、東北随一の重機土工の施工能力を保有し、オリエンタル白石や山木工

業とのグループ内相乗効果が期待できる新開発を子会社化しました。さらに、今後も大きなマーケットとなるインフラメンテナンス事業の中で、補修に関する特

殊技術を持ち、オリエンタル白石と相互技術の活用によりシナジーが創出できるデンカリノテックをグループの傘下としました。

さらなる前進のため課題に向き合う

現中計を進めるため、そしてグループのさらなる成長のため、足元にある3つの課題を克服しなければなりません。

1つ目は、「安全文化の醸成」です。2025年1月27日に発生した中国自動車道の床版取替工事における足場崩壊事故で、尊い2名の作業員がお亡くなりになり、3名が重軽傷を負われました。犠牲になられた方々とご遺族の皆様に対し、心よりお悔やみ申し上げますとともに、負傷された方々の一日も早いご回復を心からお祈り申し上げます。また、ステークホルダーの皆様にも大変なご迷惑、ご心配をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。当社経営陣及び社員一同、今回の事故の重大さを真摯に受け止め、死亡・重篤災害を二度と起こさないという強い決意のもと、全社的な安全管理体制の抜本的な強化を行いました。新たに「安全統括本部」を設置し、工事部門、技術部門、管理部門、工場、機材センター、業革推進部、及び全てのプロジェクトチームと緊密に連携し、安全パトロール、施工検討会、施工法周知会、安全教育・研修の強化に努めております。さらには、安全性と施工性を高める機械や設備の導入、DX技術を活用したリスク管理システムの構築に加え、協力会社とのコミュニケーションを大事にしていきます。経営理念のもと、「安全第一」「人命尊重」「仲間を守る、自分を守る」の大原則に立ち返り、「オリ白の真の安全文化」を築き上げていくことに、地道かつ継続的に努めています。

2つ目は、「担い手不足と高齢化」です。少子高齢化や生産年齢人口の減少で建設業界も今後深刻な人手不足や就業者の高齢化が懸念されておりますが、当グループでは、将来的な担い手不足を解消するため、人材確保と定着のための施策を拡充しています。新卒採用においては、企業説明会、インターンシップ、現場見学会の開催に加え、OBによる学校訪問や、学生との接点を増やす効果も期待できる大学研究室との共同研究を積極的に行っております。外国人採用

については、日本の大学を経て入社した外国籍の社員に加え、今年より優れた技術系人材の確保に向けて、海外人材を扱う公益財団法人を介し、フィリピンより地元大学卒業生2名を技術系正社員として採用しました。今後は、グループ内にも広げていく予定です。

併せて「長く活躍してもらおう」という施策も行っており、結婚、出産、育児、介護などのライフイベントを通じても無理なく働き続けることのできる環境整備に努めています。育児休暇、時短制度、在宅勤務、時短社員同士で業務を分担するワークシェアリング、そしてジョブリターンを容易にするバックアップ体制強化を進めています。さらに、60歳定年後の再雇用制度を拡充し、希望者は65歳まで、高度な技術・知見を持つ人材については70歳まで雇用を継続しています。PCやニューマチックケーソン、補修補強といった特殊技術に強みを持つ当社にとって、ベテランに引き続き活躍してもらうことは極めて重要です。また、2022年度から社員エンゲージメント調査を開始しており、そのサーベイ結果を踏まえ、「キャリア棚卸研修」を段階的に実施、全体のエンゲージメントスコアは年々改善しています。

そして、3つ目が、「事業上の逆風への対応」です。現在グループを取り巻く環境を見ると、国土強靭化、防災・減災、インフラ老朽化対策や環境問題への対応など、当グループが大いに活躍できる状況にある一方、新設橋梁の減少、大型案件の遅れ、大規模更新工事の競争激化、プロジェクトの谷間、など事業上の逆風もあり、これらへの対応が重要となります。注力するのは、市場が活発な他のセグメントでカバーすること、営業力を発揮し強みとなる特化技術の採用を働きかけること、技術開発を進め特許の取得など事業の優位性をさらに高めること、投資を通じて事業領域を広げること、そして、それをグループ全体で行いシナジーを生み出すことです。「逆風」をむしろ活かして、より強靭なグループを作り上げていく所存です。

最新技術を駆使して生産性や競争力の向上を図る！

「2030年の将来像」を実現するために、技術開発や新技術の試行など、様々な施策を展開し、生産性や事業競争力の向上を図っております。

VR技術やBIM/CIMを活用し、工事現場説明会や施工検討、架設の安全性照査、さらに部材や鋼材の位置、変形挙動の確認、さらには工事安全確保の観点からの作業員の動作監視などの取り組みを進めています。

また、土木分野においても建築分野においても、コンクリート部材を自社工場等で予め製造して現場で組み立てるプレキャスト工法を積極的に提案・使用することで、工程短縮や現場における生産性向上に寄与するとともに、作業軽減による工事の安全性向上を推進しています。3つの自社コンクリート工場を活用するとともに、プレキャスト構造や継手の研究開発により、プレキャスト工法の適用拡大を図っています。

コンクリートを打設する時、バイブレーターを使って振動を与える、締固めという作業を行いますが、その際、AR技術を活用した専用アプリを使い、端末のカメラ等現場を写すと、締固めを実施した場所や締固め時間を、デジタル上での仮想空間で確認することができ、締固め不足等による施工不良の防止が確実となります。さらに、締固め効率を高める中流動コンクリートやCO₂削減コンクリート等の開発・提案を行い、採用いただいたケースも出てきております。

計測については、ドローンやレーザー、高解像カメ

ラなどのシステムを活用するとともに、これらの計測データの自動処理の開発ならびに実装化を進めております。大型橋梁などの高所作業で、人に代わってロボットにより高所の点検を行うことで、安全性や生産性が高まり、効率的な維持管理を可能とします。

ニューマチックケーソン工法では、複数台ショベルの自動運転や施工管理の自動化の開発・試行を行っています。また、衛星情報通信技術を活用し、工事現場から遠く離れた集中管制室にて、超遠隔でのショベルの運転を行う技術開発を進めております。これらの技術の適用拡大により、大型(大深度)ニューマチックケーソン工事への対応に加え、省人化や安全性の向上が可能となります。さらに、掘削土砂の自動排土やAIを活用した施工計画の自動化などの技術開発を進めています。

WEBカメラを利用した遠隔管理、遠隔パトロールでは、移動の時間が省略できるとともに、熟練者かつ複数の者が、遠方より監視や助言を行うことで、若手の現場職員をサポートしております。また、業革推進部という組織を作り、工事書類や計画書の作成、CAD対応など、現場の後方支援を行い、現場職員の負担軽減を図ることで、働き方改革に寄与しています。

生産性については、毎年、職員一人当たりの売上を指標として、評価を行っております。上記の施策や、各部署での様々な取り組みが効果を発揮してきており、年々、生産性指標が向上しております。

成長に向けた積極的な投資と伊藤忠商事との連携

現中計では、経常的な事業基盤の構築や、グループの成長、さらには伊藤忠商事と連携した戦略に、3年間で総額220億円投資する計画となっております。

その計画に沿って、生産性向上に向けた建設DX、ニューマチックケーソンなどの自動施工、低炭素材料、事業競争力を向上させる新工法などの研究開発を進めるとともに、ケーソン設備、機材の更新に計画的に投資しています。M&Aで、グループの構成会社を増やし、事業領域を広げるとともに、相互のシナジーを生んでいきます。オリエンタル白石の滋賀工場において製造能力の強化を意図してリニューアルを

行い、山木工業では数年先の小名浜港カーボンニュートラルポートプロジェクトに向けて浚渫能力の高い新造船を建造しています。研修内容の強化、e-learningのコンテンツ充実、資格取得支援、教育プログラムのバージョンアップ、成長に資する人事交流など、体系的な人的投資も行っています。国土交通省に採択された「官民連携モデリング」業務をもとにした橋梁維持管理事業などの新規事業にも積極的に投資しております。

伊藤忠商事との業務提携では、前述した官民連携による橋梁維持管理事業、M&Aなどにおける情報交

換や共同出資の検討、伊藤忠商事のネットワークを活用したゼネコン等への床版販売の拡大、建築案件の情報交換など、多岐にわたり取り組んでおります。

責務として環境問題に取り組み ガバナンスのさらなる向上を図る

脱炭素に向けた環境対策を積極的に行っています。

2022年のTCFD提言への賛同表明に続き、今年度、SBTi(Science Based Targets initiative)による認定を取得しました。日本国内において環境・社会・ガバナンスの優れた対応を行っている企業が選定されるFTSE Blossom Japan Indexにも選定されました。

CO₂抑制型のコンクリートの使用、工事現場や滋賀工場の新ラインにおける太陽光パネル活用、工場製品の蒸気養生においてボイラーに代わって大幅なCO₂削減が可能となるヒートポンプの実装実験などの取り組みに加え、環境対策に資する研究開発を行っています。成長促進や高栄養価、完全無農薬など高い付加価値を持つ新しいアクアポニックスシステム、

グループの強みを結束し強靭なインフラ整備に貢献する

及び独自の循環機構で廃棄物を資源化し発電するメタン発酵システムは、実用化段階に入っています。コンクリート製品への蒸気養生を行わずCO₂排出量を低減できる「エフキュア®コンクリート」は数件の採用があり、山木工業と連携して低炭素コンクリートを消波ブロックに使用する試行も行いました。

ガバナンスの強化に関しても、引き続き積極的な施策を続けています。取締役の構成は、女性2名を含めた社外取締役が半数を占め、取締役会や指名報酬委員会、グループのマテリアリティを取り扱うサステナビリティ委員会などで、多様なスキルと高い見識をもとに、実効性のある議論を展開し、経営の透明性と健全性を高めています。

人びとの暮らしと経済活動を守り、社会に貢献する企業グループとしてステークホルダーの皆様とともに、力強く成長を続けていきます。



持続的な成長と社会への貢献は表裏一体であり、これらの両立を目指して事業活動を推進してまいります。
中期経営計画最終年を迎え、これまでの活動を分析し、得られた課題を踏まえて、さらなる価値創造に向け、
次期中期経営計画の立案を図ります。

人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。



マテリアリティ

マテリアリティの実行ならびに関連するSDGs

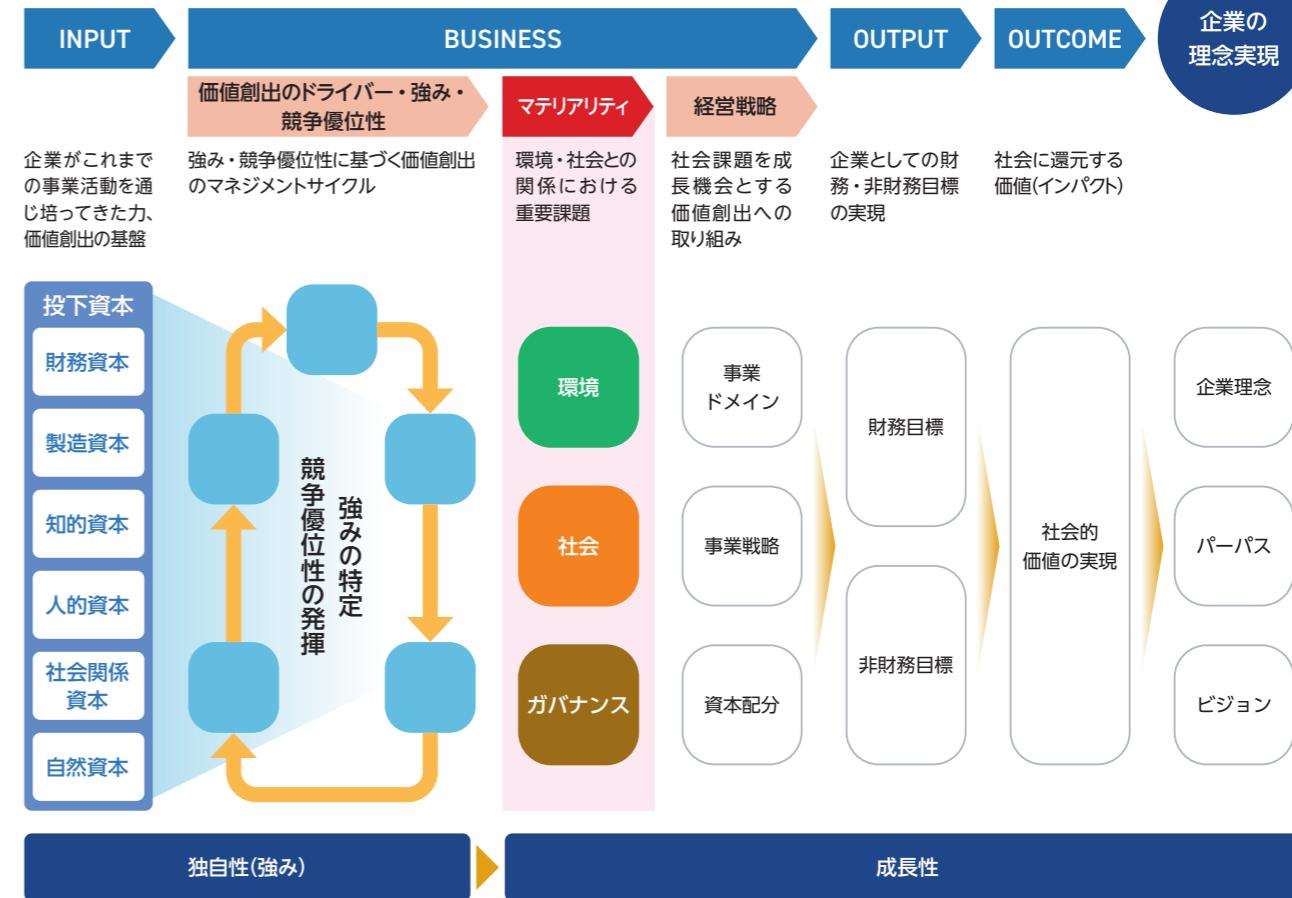
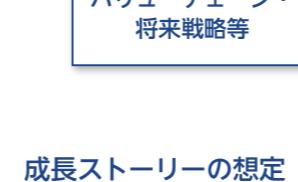
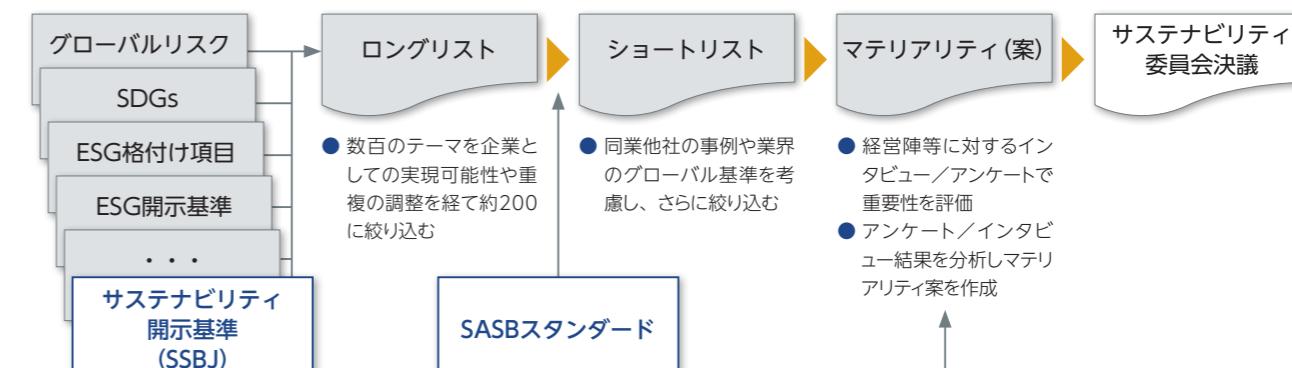
マテリアリティ特定プロセスはこちら
<https://www.orsc.co.jp/sustainability/>



マテリアリティ	取り組み	関連するページ	指標(KPI)	目標	SDGs												
安全安心な生活に貢献するインフラ建築物の提供	<ul style="list-style-type: none"> 品質の向上と維持・継続、組織強化 良好な施工管理体制の維持、向上 品質確保していくための技術継承 	P50 P58	技術力の維持・向上の達成度は、資格取得、特許出願数をモニタリングすることで判断		4 8 9 10												
豊かな生活を維持、享受しながら進める気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発を用いた脱炭素の推進 循環型社会の実現への貢献 事業におけるCO₂排出量の削減 インフラ長寿命化を通じた環境負荷の低減 	P43 P48	CO ₂ 排出量 : scope1,2壳上原単位 2021年度 : 30.7 t-CO ₂ /億円 2022年度 : 31.4 t-CO ₂ /億円 2023年度 : 25.9 t-CO ₂ /億円 2024年度 : 18.2 t-CO ₂ /億円	2030年度 21.1 t-CO ₂ /億円 (2021年度比31%削減、日本政府目標と相関)	7 9 11 13												
働きがいのある魅力的な職場環境	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革、ダイバーシティ・インクルージョンの推進 技術の継承と自覚の醸成 経営理念や事業方針の共有と浸透 お互いの尊重と共助・相互支援の意識づくり 週休二日の実現と時間外労働時間の削減 多様性の容認と自由度の高い就業環境の整備 労働安全マネジメントシステムの徹底、事例研究に基づいた安全教育 安全管理の徹底と安全意識の高揚、安全文化の定着 	P49 P58	<table border="1"> <tr> <td>女性総合職の採用率 2024年度実績 : 19.4%</td> <td>2025年度 : 25%以上</td> </tr> <tr> <td>女性管理職比率 2024年度実績 : 2.1%</td> <td>2025年度 : 3.0%以上</td> </tr> <tr> <td>女性、外国人、中途採用者比率 2024年度実績 : 29.5%</td> <td>2025年度 : 35%以上</td> </tr> <tr> <td>障がい者雇用率 2024年度実績 : 2.7%</td> <td>2025年度 : 2.7%以上</td> </tr> <tr> <td>男性育休取得率 2024年度実績 : 23.1%</td> <td>2025年度 : 50%以上</td> </tr> <tr> <td>労働災害指標 度数率、強度率 (当社は4日以上休業をカウント) 2024年度実績 : 1.85、5.98</td> <td>死亡・重篤災害ゼロ 墜落・転落災害ゼロ 重度の健康障害ゼロ</td> </tr> </table>	女性総合職の採用率 2024年度実績 : 19.4%	2025年度 : 25%以上	女性管理職比率 2024年度実績 : 2.1%	2025年度 : 3.0%以上	女性、外国人、中途採用者比率 2024年度実績 : 29.5%	2025年度 : 35%以上	障がい者雇用率 2024年度実績 : 2.7%	2025年度 : 2.7%以上	男性育休取得率 2024年度実績 : 23.1%	2025年度 : 50%以上	労働災害指標 度数率、強度率 (当社は4日以上休業をカウント) 2024年度実績 : 1.85、5.98	死亡・重篤災害ゼロ 墜落・転落災害ゼロ 重度の健康障害ゼロ		3 4 5 8 10
女性総合職の採用率 2024年度実績 : 19.4%	2025年度 : 25%以上																
女性管理職比率 2024年度実績 : 2.1%	2025年度 : 3.0%以上																
女性、外国人、中途採用者比率 2024年度実績 : 29.5%	2025年度 : 35%以上																
障がい者雇用率 2024年度実績 : 2.7%	2025年度 : 2.7%以上																
男性育休取得率 2024年度実績 : 23.1%	2025年度 : 50%以上																
労働災害指標 度数率、強度率 (当社は4日以上休業をカウント) 2024年度実績 : 1.85、5.98	死亡・重篤災害ゼロ 墜落・転落災害ゼロ 重度の健康障害ゼロ																
イノベーションによる省力化、高付加価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> 大学や他業種との共同研究等を通じたイノベーション創出と交流による事業PRの増進 技術力による生産性のさらなる向上 再生エネルギー・環境配慮型事業の推進 	P39 P40	生産性向上指標(千円/生産人員) 2022年度実績 : 11,706(前中計) 2023年度実績 : 12,684(8.4%↑) 2024年度実績 : 11,877(6.4%↓)	3ヵ年通じて10%以上の向上 現中計(2023~2025)継続管理	4 7 12 13												
地域特性を加味した発展と貢献	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会や情報発信を通じた建設業の理解促進とブランド向上 災害の復旧工事関与による被災地支援 	P59 P62	地域貢献、福祉、ボランティア等の活動を通じて、各地域の建設業イメージや当社認知度をヒヤリング		8 9 11 12												
コーポレートカルチャーの醸成	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底 リスク管理体制とプロセス管理の強化 適切なサプライチェーンマネジメントの推進 CSR調査の推進、技能労働者の育成支援 	P61 P62 P74 P77	コンプライアンス、人権に関して、社内はテスト、サプライチェーン上はアンケートを定期的に行い、その浸透、意識度合いを判断		4 8 17												

当社グループは、事業を通じて経営理念、価値創造を実現するためサステナブル経営を実践いたします。
 その根幹であるマテリアリティと関連する指標(KPI)と目標を定めていますが、3年にわたる運営を経て、社会動向や事業環境の変化を捉えた見直しを図ります。

マテリアリティ見直しのプロセス



独自工法と特化技術で社会基盤を創造

1 プレストレスト コンクリート技術

当社(旧オリエンタル建設)の得意とするプレストレストコンクリート技術は、マクラギ等の工場製品から始まり、橋梁、建築分野へ発展。その過程でのコンクリート及びその他材料・工法の研究により培われたノウハウが、当社の技術の基礎となっています。

2 ニューマチック ケーソン技術

当社(旧白石)のニューマチックケーソン技術は、本工法を日本に導入、発展させてきたパイオニアであり、世界最高の技術と最多の施工実績を誇ります。近年では、橋脚基礎のみでなく、トンネルのシールドマシン発進立坑や都市部の地下貯水池へ活躍の場を広げています。

3 上下部一式、 補修・補強工事

オリエンタル建設と白石の技術の融合により、橋梁に関する様々な要望に応えることが可能です。上下部一式工事、橋梁上部の床版補修工事、橋脚の補強工事などは、橋梁とコンクリート構造物を長く取り扱ってきた当社の得意分野です。

4 PC建築、 PCa建築

PC技術を用いたPCa建築は、工場で製作した建築部材を現場で組み立てることにより、短い工期で強固な構造物を建設することができます。耐震性に優れ、大スパンの空間が必要な建物や積載荷重が大きい建物に適していることから、競技場の観客席の床版や柱の少ない建物に採用されているほか、今後の人手不足に対する解決策の一つとして注目されています。

5 グループ技術の 融合

当グループは、鋼橋工事、港湾工事、潜函工事、補修・補強工事、重機工、IT・機械設計を得意とするグループ会社がいます。各社の人と技術の融合を図り、常に社会から必要とされる集団を目指します。

オリエンタル白石グループ



オリエンタル白石の経営理念が導く 技術継承と前進を続ける意欲、未来へのメッセージ

「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」というオリエンタル白石の経営理念、その先へと続く長期ビジョンについて、社外取締役4人と未来を担う若手社員10人が集結し、率直な意見を交わしました。会社のDNAである経営理念が、技術継承、多様な働き方という課題と結びつき、いかに2030年目標である「900億円ビジョン」実現へつながるのか。会社の成長と社員の自己実現の両立に向けた貴重な対話の様子をお伝えします。



基幹事業を支える理念の体現と、成長戦略への期待

Q1 「社会から必要とされる集団」へ：歴史の継承と技術力への誇り

社員の視点

- 理念の実感** 当社の理念に共感し中途入社しました。技術とともに成長した当社の歴史をもっと発信し、ファンを増やしたいです。(本社イノベーション・ディビジョン)
- 技術力への誇り** ケーソンなど当社のコア技術をしっかりと伝えながら新技術を取り込む柔軟性を、経営理念に沿って進めたいです。(東北支店積算室)

社外取締役の視点

- 理念の原点** 経営陣がしっかりとと考え、現場に伝え、全員が同じ方向へ迷いなく進む。その手がかりになるのが経営理念だと思います。(酢谷)
- 外部からの視座** 足元を固める仕事に邁進しながら、中計や長期ビジョンの中で、自分はどの位置にいるのだろうかと考える。そんな議論を仲間内でぜひやってください。(森永)

Q2 未来への羅針盤：「900億円ビジョン」が示す成長への強い意志

経営・社外取締役の視点

- 目標設定の意味** 今回の中計は成長戦略の切り替えという位置づけです。900億円という数字は経営陣としての意思表示。自分たちで話し合い、落とし込んでいくことが大事です。(加藤)
- 課題認識** 人手不足はIT化、自動化を進め、アライアンスも必要です。M&Aも行っていますが、限られたリソースをいかに配分するかは社員の皆さんのがん心を持ち、意見を出しましょう。(加藤)

社員の視点・未来への参画意欲

- 新規・周辺事業** 新規・周辺事業として200億円の売上目標があります。伊藤忠商事との資本提携など、今後どのような展開が想定されているか気になります。(大阪支店営業部)
- 貢献への意欲** 橋の補修工事という基幹事業で貢献しています。新規・周辺事業などで現場以外の仕事もあるので、これもやってみたいです。(東京支店工事部)
- 耐震補強の特化工法を活かす工事に携わってきたので、ステップアップを目指して開発に力を入れ、他社との差別化を図っていきたいです。(東京支店工事部)

個人の成長と多様な働き方～未来を創造する現場力とメッセージ

Q3 ビジョン実現のための現場の課題と個人のキャリア

現場の課題と技術継承

技術部のチームリーダーとして、教える技術を高める努力をしています。またPC(プレストレストコンクリート)研究を深め、業界としてPCのシェアを上げる取り組みにも貢献したいです。(九州支店技術部)
女性現場代理人として、トイレ一つにしても働きにくさを感じる場面があります。男女で現場に対する見方も異なるので、誰もが怪我なく安全に仕事を遂行できるよう、女性ならではの視点も取り入れ現場を運営していきたいです。(大阪支店工事部)

従業員のキャリア目標・キャリアの志

会社に愛着を持ち、この会社のために頑張ろうと思える社員が多い環境が理想です。将来はジョブローテーションで実力を高め、何を任せても安心だと思われる人材を目指しています。(本社総務人事部)
私はキャリアに意欲的で、挑戦したいと思っています。中計でも女性管理職比率向上を掲げているので、数字を上げられる人材を目指したいです。(本社イノベーション・ディビジョン)

Q4 総括：「愛社精神」を力に変えて～オリエンタル白石の未来への期待



社外取締役
加藤 英明



社外取締役
磯和 春美

9年間、社外取締役として見てきた中で、中計の目標は着実に達成してきており、財務内容の強化に繋がっています。現場の見事な働きぶりを基礎に社風を創り、自分たちの技術を磨き、新たな仕事にチャレンジする。目の前の仕事にしっかりと取組み、会社として成長戦略を進めてほしいと思います。



社外取締役
酢谷 裕子

今日、お会いした皆さんの充実した人生を支える会社になれば素晴らしいと思います。そして時々の経済情勢下で経営陣の判断に対し、社員が自由に意見し、率直に対話できる社風を大事にすべきです。皆さんがいる限り、この会社は安泰ですので、社外取締役としても安心しました。



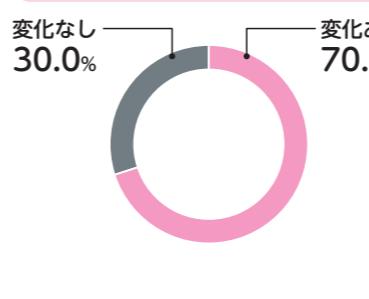
社外取締役
森永 博之

経営理念には「常に社会から必要とされる集団を目指す。」とあります。ぜひ皆さんの自由な発想をその中に盛り込んでください。皆さんが意見を出すことで会社組織は変わります。社会変化を柔軟に吸収し、企業理念が常に座右にあるような考え方で日々活動していただきたいと思います。

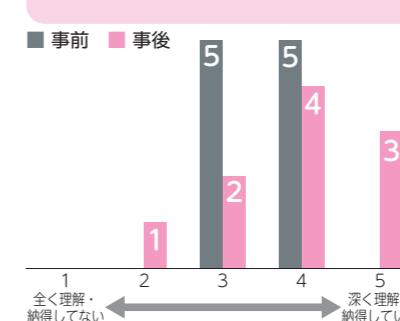
座談会開催による参加メンバーの変化

座談会開催前後に参加メンバーにアンケートを行いました。全体的な項目で理解が深まる結果となりました。

座談会に参加して社外取締役に対する印象に変化はありましたか



経営理念について

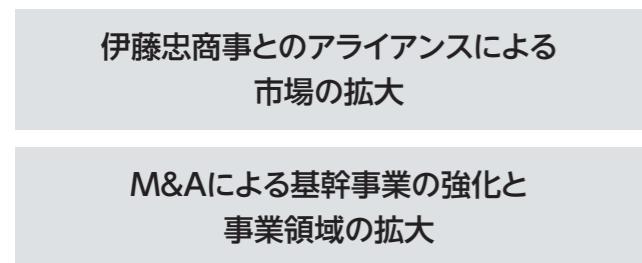


ご自身の業務が会社の長期的な価値創造に貢献しているという実感がありますか



アウトカムに寄与する取り組み

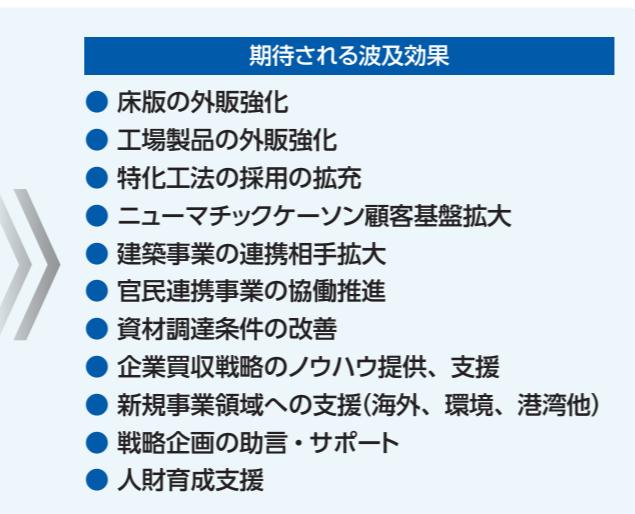
異業種との連携 × 事業領域の拡充



アライアンス

伊藤忠商事株式会社

創業: 1858年
代表者: 代表取締役会長CEO 岡藤 正広
従業員数: 4,215名
事業内容: 繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において、国内、輸出入及び三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開。



協働事業

工場製品外販

工場製品であるPC床版、桁やPCa製品をゼネコンに販売するための販売スキームを構築。伊藤忠グループの輸送網を活用し、遠隔地への製品提供能力を拡充。

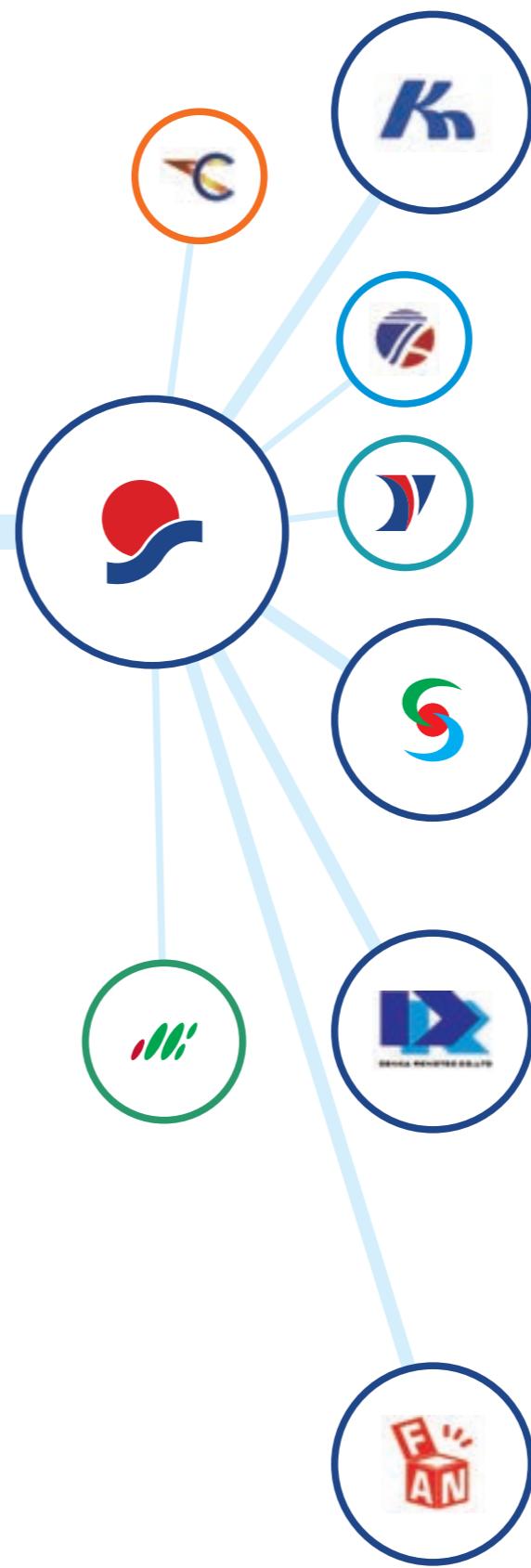


自治体との官民連携事業等

人員不足に悩む自治体の橋梁維持管理業務をサポートすべく、包括的民間委託スキームの設計を協議。複数の自治体と試行実施計画中。



M&A(グループ会社)



株式会社菊政工務店

株式会社菊政
(株式会社菊政工務店)
今後予想されるニューマチックケーション事業の新規大型案件や高難度の工事などに対応する「ニューマチックケーション事業基盤の強化」を目的とし、2025年1月31日に株式を取得、子会社化を行いました。



※さらなるシナジー効果創出、ケーン事業の強化のため、2025年11月12日の取締役会にてタイコ一技建と合併することを決議いたしました。

取得した議決権比率: 100%



株式会社榮開発

新規地場ゼネコンとのリレーション構築や既存のグループ会社との協業によるシナジー効果を目的とし、2025年2月26日に株式を取得、子会社化を行いました。



取得した議決権比率: 100%

株式会社デンカリノテック

株式会社デンカリノテック
市場拡大が予想されるインフラメンテナンス事業の拡充と補修補強分野における特殊技術の活用によるシナジー効果を目的とし、2025年4月1日に株式を取得、子会社化を行いました。



取得した議決権比率: 51%

株式会社ファンテクノロジー

株式会社ファンテクノロジー
ソフトウェアの商品化に向けた財務支援、持続的な技術開発に向けた内製化の実現、技術交流による人財育成を目的とし、2025年1月30日に株式を取得、グループ会社となりました。



取得した議決権比率: 20%



投資戦略を加速させ、 資本効率の改善に注力し 持続的な企業価値・株主価値の 最大化に挑戦します。

取締役 常務執行役員 管理本部長 橋本 幸彦

2025年度の振り返りと今後の見通し

「中期経営計画2023–2025」の2年目となる2025年3月期の実績は、売上高は目標650億円に対し645億円、営業利益は50億円の目標に対し54億円、受注は615億円の目標に対し650億円となりました(図①)。順調な工事進捗と大型の設計変更の前倒しで好スタートとなった1年目の実績には及びませんでしたが、概ね計画を達成することができました。しかしながら当社の事業ポートフォリオの主軸となる高速道路の大規模更新や大深度のニューマチックケーソン工事等の手持ち工事の長期化、大型化により、一部の個別工事の受注時期、進捗の状況によって単年度の業績が大きくブレやすくなっています。一方で投資戦略は設備投資やM&Aそして研究開発と精力的に取り組み、基幹事業、新規事業の事業基盤の整備と強化ができたと考えております。

今後の見通しとしては、受注は補修補強、ニューマチックケーソンならびにPC建築で順調に積み上げており大型工事の受注確保もできることから、今期の受注残高は過去最高規模に達する見込みとなり、来期以降の工事の本格稼働が期待されています。今後は先行する投下資本の増加に見合う投資効果(シナジー)の早期実現に注力し、生産性や競争力の向上に向けた施策を展開し、持続的な成長とさらなる企業価値向上に努めてまいります。

図① 企業価値向上と成長戦略

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
売上高	674億円	645億円	660億円
営業利益	65億円	54億円	43億円
当期純利益	46億円	37億円	28億円
投資累計額	26億円	109億円	220億円
D/Eレシオ	0.07	0.06	0.29

【投資戦略】

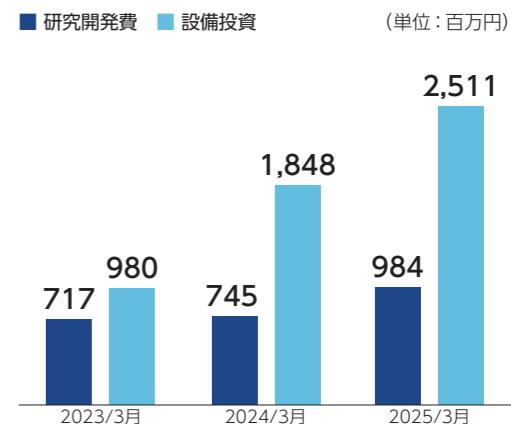
今中計は「さらなる成長に向けた競争力の向上と新たな挑戦」として成長分野への積極的な投資を中心的戦略として掲げ、経常投資(50億円)、成長投資(110億円)、戦略投資(60億円)の総額220億円の投資計画に基づき、概ね計画通り順調に進捗しておりますが、M&Aのように対象先との交渉前提の案件については、戦略効果の見定めに十分な時間をかける必要があることから、一部は次期中期経営計画の投資枠にも引き継いでいく方針です(図②)。

投資戦略の重要な目的一つは、生産性の向上による「稼ぐ力」の強化です。経常投資では、既存技術のさらなる競争力強化に向け積極的な研究開発を進めており、2025年3月期の研究開発費は約10億円と売上高比率(1.5%台)で

図② ■ 投資戦略の主な進捗

区分	投資予定額 23.04-26.03	投資実績額 23.04-25.03	投資内容
経常投資	50億円	29億円	継続的な研究開発(11億円) ケーソン設備・機材の更新(18億円)
成長投資	110億円	69億円	地域戦略や事業領域の拡大(43億円) 施工の自動化、省力化の推進(4億円) 工場の製造能力強化、港湾工事の強化(16億円) 橋梁維持管理事業への投資(0億円) 人的資本への投資(6億円)
戦略投資	60億円	11億円	PCaコンクリート製品製造の強化(6億円) 官民連携(橋梁維持管理事業)、地域戦略事業への投資新規事業への投資(5億円)
合計	220億円	109億円	

図③ 研究開発費・設備投資の推移



見ても過去最大の水準となりました(図③)。DX、AI技術を駆使した各種工法の技術革新による生産性の向上や省人化は、原価削減等の収益面の貢献のみならず、新たに創出された要員を戦略分野へ追加配置することも可能にします。

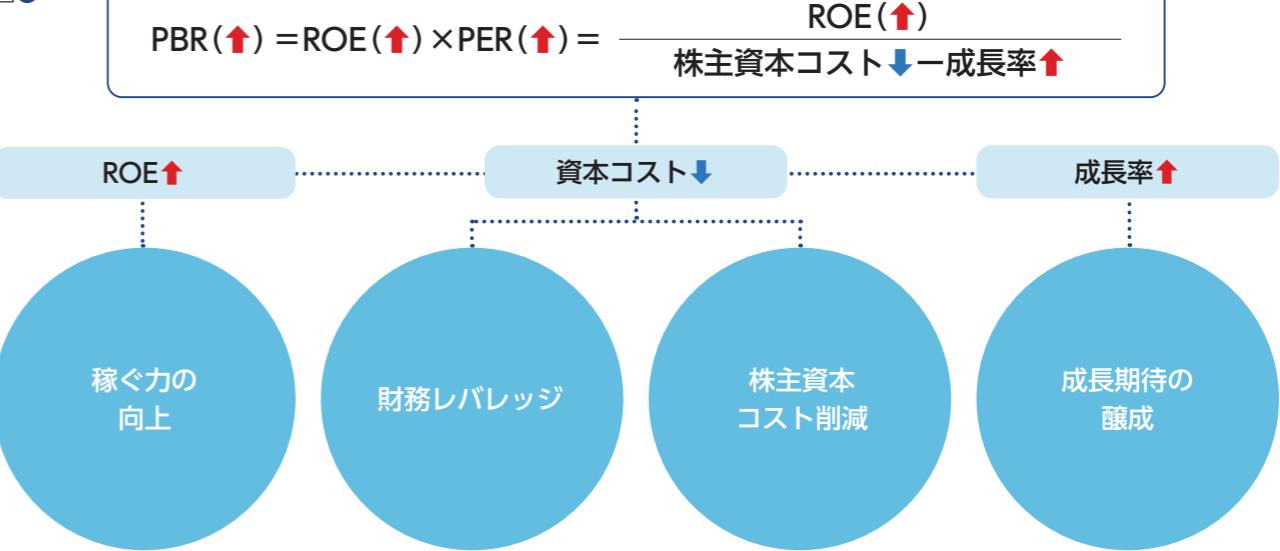
成長投資では、品質管理面や工期短縮によるコスト削減効果等から、今後の需要増が見込まれるプレキャスト工場製品の製造能力強化のため、自社工場のリニューアルを実施しました。また港湾事業においては、政府の脱炭素化推進計画による港湾整備事業に備え、最新鋭の施工管理システムと環境に配慮した起重機船の建造を進めています。これらの投資は数年先の市場拡大を見越した成長戦略の重要な布石として捉え、「稼ぐ力」の底上げを着実に推進してまいります。

戦略投資では、2025年3月期と足元までに4社を新たにグループ企業として加えました。現在もM&A等出資後の統合プロセスの途上ですが、基幹事業となるケーソン事業に関連する子会社の組織統合により事業基盤を強化し、来期以降の大型工事の稼働力を高めます。また特化技術に強みのある子会社は、各社の特徴と強みを活かし相互の技術連携を進め、事業基盤を新たに拡充していく計画です。早期のシナジー創出のため、重機オペレーターや潜函夫等の生産要員の相互の応援派遣等、できるところから「稼ぐ力」を発揮してまいります。

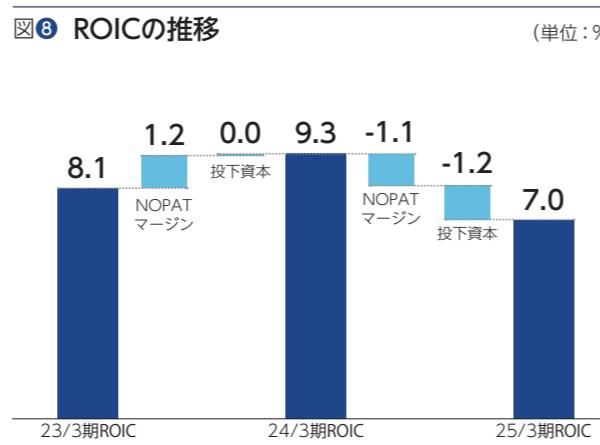
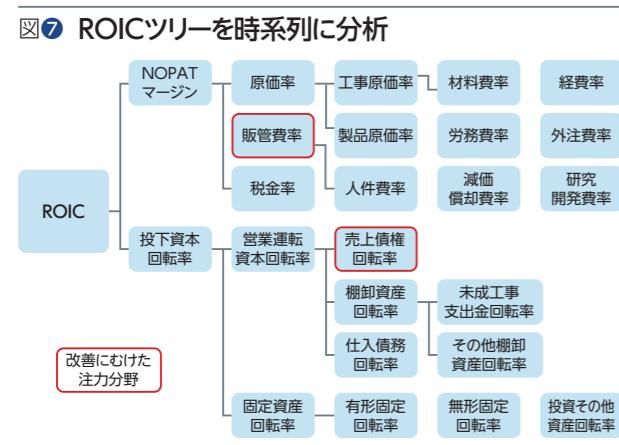
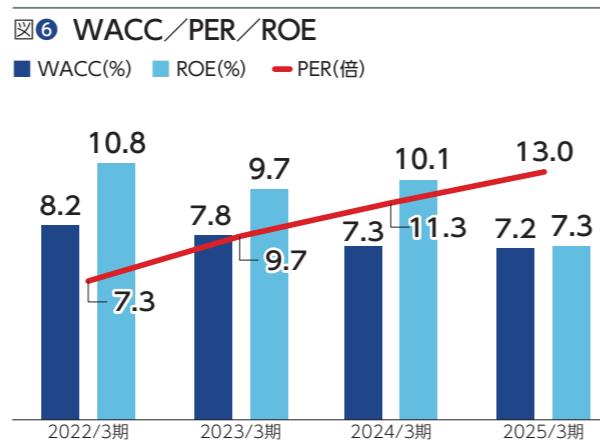
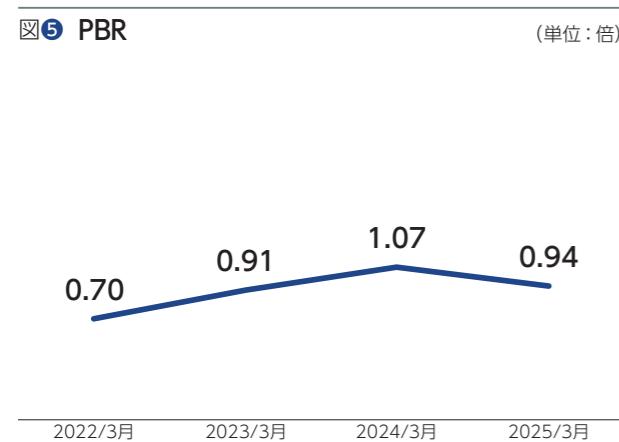
【資本コストや株価を意識した経営】

今中計では、PBR改善に向けた対応方針を策定し、①稼ぐ力の向上、②資本コストの削減、③成長期待の醸成に注力しております。資本業務提携による株主資本の増加や、現在展開中の戦略的投資の実施による投下資本の増加を受け、2年目の実績は資本効率についてはROE10.1% ⇒ 7.3%、ROIC9.3% ⇒ 7.0%と昨年度比で低下することになりました(図④⑤⑥⑦⑧)。資本効率の改善に向け、毎年開催する事業ポートフォリオ会議では事業セグメント毎のROICツリーの定点観測と変動要因の分析結果を共有し、特に構成要素である工事代金の早期回収については

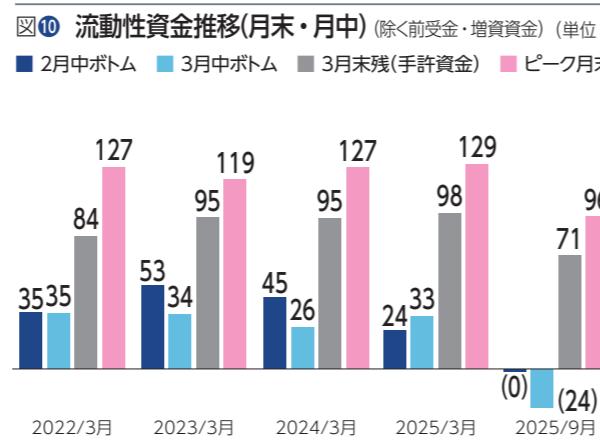
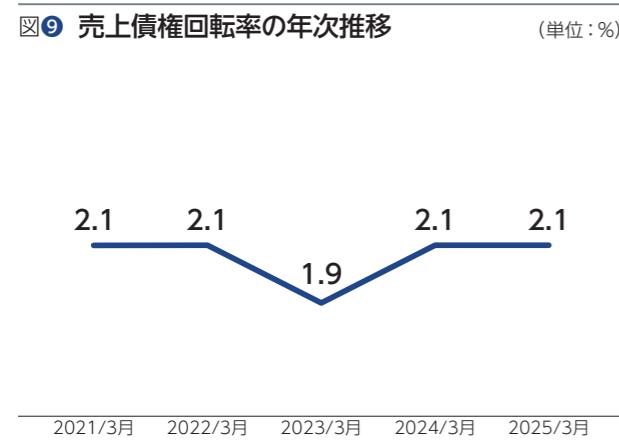
図④



CFOメッセージ



意識の定着を社内に促し、持続的な投下資本回転率の改善に努めてまいります。また改善余地の大きいレバーとして販管費率にも着目し、費用対効果の検証や各部門での創意工夫によるコスト削減策を進めてまいります(図9)。戦略投資は自己資金を原資としてきたことから、流動性資金の減少により月内でのピークとボトムの乖離が前期比で拡大しています。今後は親会社による資金管理の体制整備を通じグループ内で滞留している資金の集約化、効率化を進め、今後の大型投資については有利子負債の積極的な活用を通じ、資本コストの改善を進めてまいります(図10)。足元の株価は、新政権の成長戦略期待に下支えされている点も多いと考えられますが、当社の戦略投資やサステナビリティ戦略の取り組み状況を積極的に開示し、CDPやFTSE等の外部評価も意識し、当社事業に対する成長期待(PER)を継続的に高めてまいります。



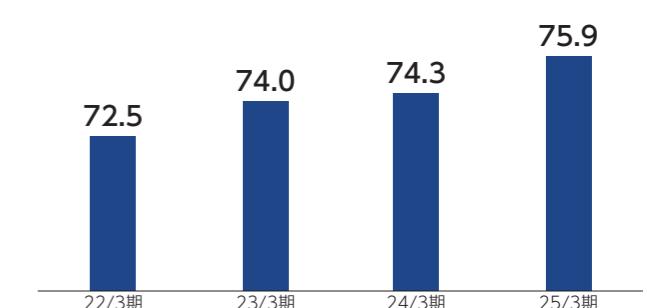
【人的資本投資】

エンゲージメントサーベイは今年で4年目となります。調査の結果は部署や職種、職階、年齢別に分析を行い、課題感が顕著だった若手社員の「キャリア意識」の改善を目的に、30代、40代と対象を絞ってターゲット研修を実施しました。外部の知見も活用し、仕事における動機付けについて学びの機会を提供した結果、課題であった意識の改善が見られました。さらに踏み込んだ分析では、職階によっては心理的安全性やキャリア相談の機会といった「チームや上司との対話」に改善すべき課題が見られることから、管理職を対象としたコーチング、コミュニケーション力の養成支援に取り組んでいます(図11)。

担い手の確保については、協力会社にとっても深刻な経営課題です。当社では4年前よりクリエイティブラボというベンチャー企業を立ち上げ、協力会社のホームページやイメージ動画の作成支援や、学生との交流イベント等を通じたリクルート活動の支援を始めています。地域の建設業協会や各教育団体とのネットワークを広げ、少しずつですが実績が出始めており、課題解決に一層の貢献ができるよう努めてまいります。

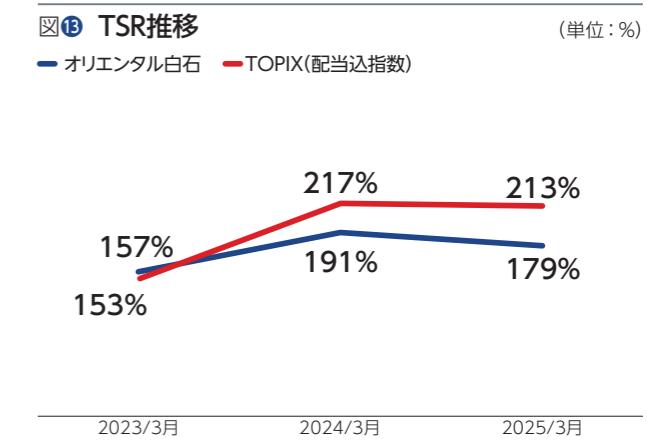
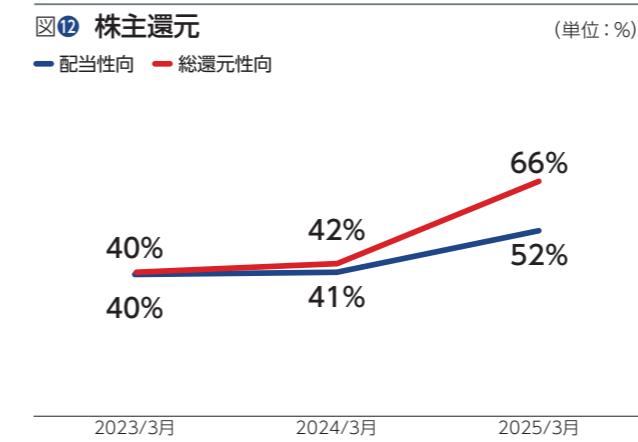


図11 エンゲージメントスコア



【株主還元の方針と今後の見通し】

当社は、「安定した利益還元」を経営における最重要課題の一つと考え、これを継続することを基本方針としています。経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として2025年3月期は5億円、今年度は10億円の自己株式取得を実施いたしました。その結果2025年3月期においては、配当性向51.7%、総還元性向65.6%と、中期経営計画の目標値である配当性向50%以上、総還元性向70%程度を概ね達成しております。一方、現行の還元指標では上述の通り、個別工事の進捗による単年度の業績変動で、毎年の配当額が左右されやすいという課題があり、今後はより長期の安定配当に資するいくつかの指標についても検討を進めてまいります(図12・13)。

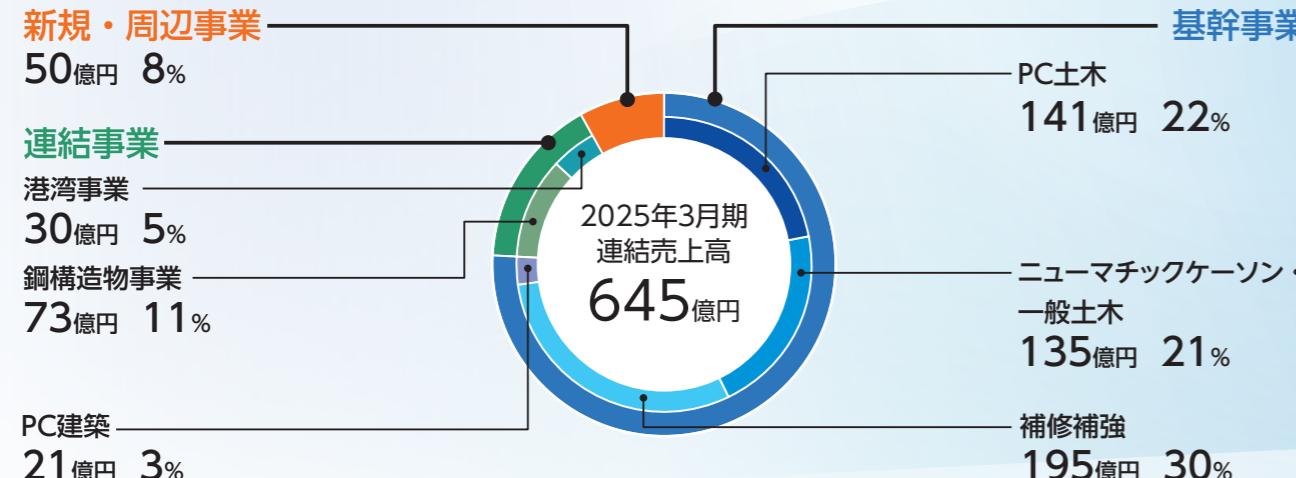


事業ポートフォリオ

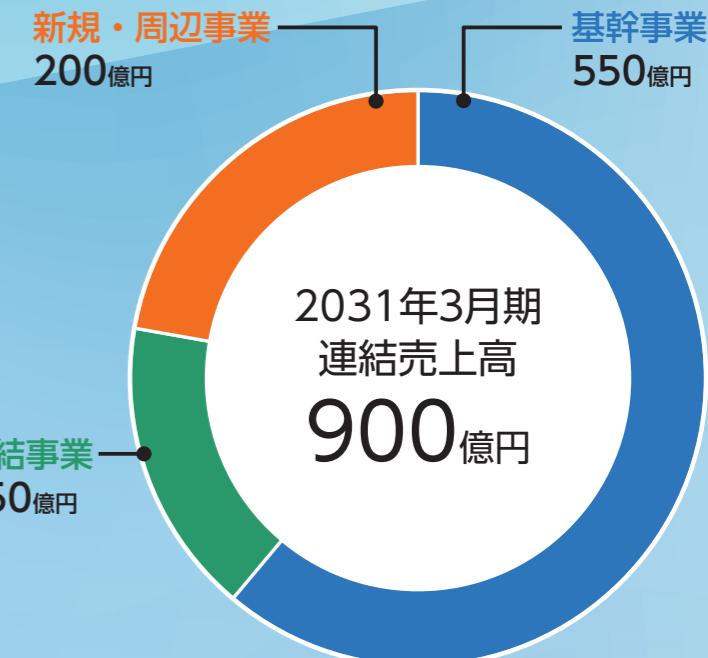
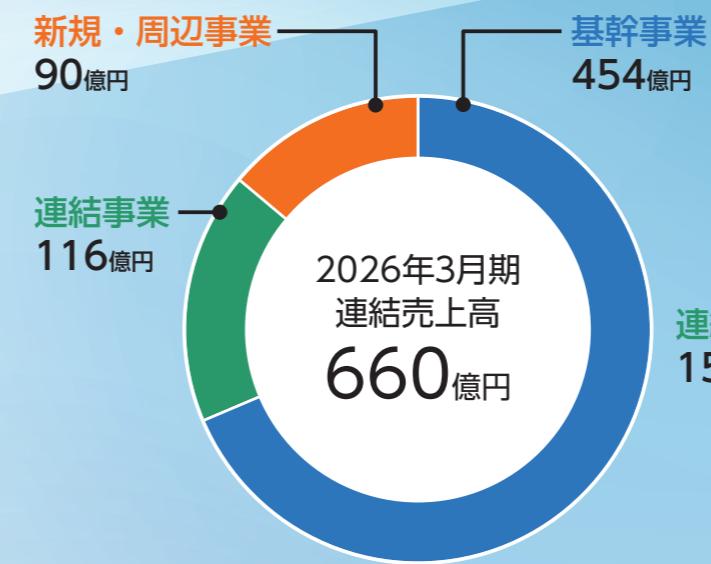
事業ポートフォリオ

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、事業環境の変化を捉え、当社の資本コスト、資本効率や成長率を定期的にモニタリングし、事業ポートフォリオの最適化を検討しております。

前述のモニタリング結果に加え、経営理念、経営戦略、サステナビリティ方針との整合性や、各事業間のシナジー、事業特性等を踏まえて事業セグメントを評価し、経営資源の配分やポートフォリオの見直しを図っております。



2030年に向けて



前中計基礎固め

新中計
体制強化・生産性向上・技術開発・他業種提携
資本効率向上、カーボンニュートラルへの取り組み

2030年の将来像 実現

基幹事業

基幹事業においては、当社グループの主要セグメントであるPC土木、ニューマチックケーソン・一般土木、補修補強、PC建築の4つの事業セグメントを有しております。

PC土木においては、堅調な発注量のもと、高難易度なPC橋梁工事の設計施工技術を発揮しております。補修補強においては、国土強靭化政策の強化に伴う需要増加を背景に、特化工法を駆使し展開しております。ニューマチックケーソン・一般土木においては、橋梁下部に加え、治水関連需要を背景に、特化工法を駆使し、国内トップシェアを誇っております。PC建築においては、PCやプレキャスト部材採用拡大や大型プロジェクト等への参画のため積極的に働きかけております。

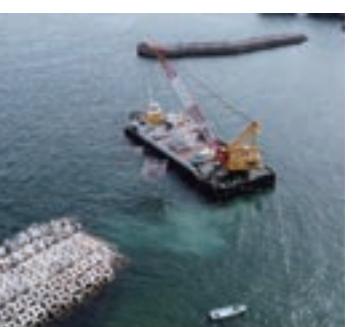
今後は、国土強靭化政策、治水関連事業、防衛事業等が加速され、これまで以上の事業量が想定されます。



連続事業

連続事業においては、鋼構造物事業、港湾事業の2つのセグメントを有しております。

鋼構造物事業においては、鋼製橋梁の新設、補修補強を中心に展開しており、塗装塗替工事の参画による事業領域の拡大を推進しています。港湾事業においては、大型港湾プロジェクトを控えており、小名浜港を拠点に港湾工事を中心に展開し、PC橋梁工事や事業地域の拡大を推進しております。



新規・周辺事業

新規・周辺事業においては、当社グループにおける事業領域の拡大を企図し、工場製品外販、地域戦略事業、橋梁維持管理事業、官民連携事業、海外事業、環境事業を展開しております。

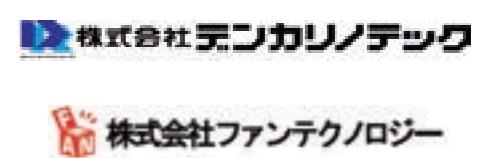
インフラメンテナンス長寿命化政策の強化を背景に、資本業務提携を実施した伊藤忠商事と協業し、官民連携及び橋梁維持管理事業を推進しております。さらに、同社のリレーションやロジスティクスを活用した工場製品外販等の事業も推進しております。

また、2025年1月～4月にかけて新たに4社の株式を取得し、グループが拡大しています。新グループ会社とのシナジーを創出を図り、グループ一体の成長を目指しています。

資本業務提携



新グループ会社



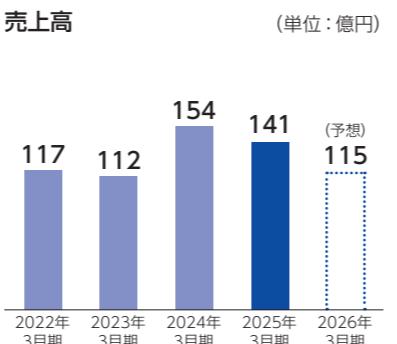
基幹事業

PC土木

PC(プレストレストコンクリート)とは、プレ=予め、ストレスト=圧力を入れた、コンクリートのことです。鉄筋の5~6倍の強度がある鋼材を引っ張って緊張した後に、コンクリートと固定。鋼材が元に戻ろうとする力を使ってコンクリートを圧縮します。

こうして造られたプレストレストコンクリートは、とても強度が高く耐久性に富むことから、様々な構造物に活用でき、また地震にも強いため、特に安全性が重視される橋梁や鉄道、上下水道の貯水槽、公共施設などに積極的に取り入れられています。

当社は国内屈指のリーディングカンパニーとして、橋梁をはじめとするプレストレストコンクリートの施工技術をけん引し続けています。



- 強み**
- PC技術を国内でいち早く取り入れたパイオニアとしての技術の蓄積
 - 橋梁上下部工の一体工事が施工可能
 - SLJスラブ、SCBR工法など当社グループで開発した独自技術保有

- 課題**
- 公共事業がほとんどなので市場は限定的
 - 公共事業がほとんどなので設計が決まっており他社との差別化が難しい
 - 自動施工が難しく事業量は施工要員によって決まる

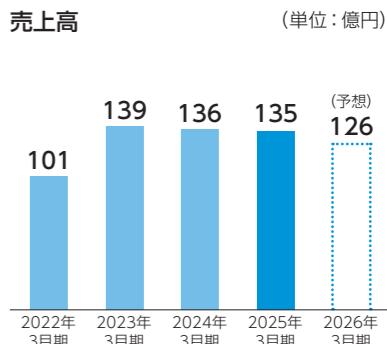
- 機会**
- 高速道路の複車線化工事の促進
 - ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築
 - リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進

- リスク**
- 建設業従事者の過重労働
 - 建設業従事者減少による労働力不足
 - 資材高騰による建設コストの増加

ニューマチックケーソン

ニューマチックケーソン工法のニューマチックは「空気の」、ケーソンは「函(はこ)」の意味で、潜工法ともいわれます。地上でコンクリート構造物「函」を構築し、その下部に設けた作業室で掘削し、地中深くに構造物を沈設させる工法です。地下水の浸入を防ぐため、作業室には圧縮空気を送ります。この工法は作業室内の空間で地盤を確認しながら掘削・排土して「函」を沈めていくことで、あらゆる地盤に対応可能です。長大橋梁の基礎やポンプ場など、数多くの地下構造物に活用されています。

当社は本工法を日本に導入、発展させてきたパイオニアであり、世界最高の技術と最多の施工実績を誇ります。



- 強み**
- 工法のパイオニアとして国内シェアNo1
 - 世界最高の技術と最多の施工実績
 - 自動運転等の最新技術開発

- 課題**
- 建設コストが高く、限られた場所でないと採用されない
 - 圧気環境下での作業になるので、人体への影響を抑える特別なケアが必要
 - 工法のため非常に大型な設備が必要

- 機会**
- 激甚化する災害、ゲリラ豪雨による洪水対策の増大
 - リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進
 - 地球温暖化対応によるグリーンエネルギーのためのインフラ整備増大

- リスク**
- 建設業従事者の過剰労働
 - 建設業従事者減少による労働力不足
 - 地球温暖化によるCO₂排出量の削減

成長戦略

PC土木を取り巻く事業環境は、国土強靭化対策により、「高速道路の複車線化工事の促進」「ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築」「リニア中央新幹線や整備新幹線の促進」等橋梁需要は中長期的に安定的に推移していくと予想しています。

そのような事業環境の中、公共工事におけるシェアと実績の拡大を図るために、下記の施策を展開します。

- 事業計画の把握による計画段階からの営業を展開し、特化工法(SLJスラブ工法、SCBR工法、CFCC工法)の新設橋梁への採用拡大を図ります。
- 総合評価力、技術提案力の強化を図り、NEXCO等の大規模工事の取り込みを目指します。
- 異業種の企業、ゼネコン、子会社等多様なプレーヤーと連携を図り事業領域の拡大を図ります。

TOPICS

すさみ串本道路江田川橋上部工事

一般国道42号すさみ串本道路は、近畿自動車道紀勢線(田辺～すさみ)と連続し、紀伊半島沿岸部における大阪府から和歌山県南部地域を結ぶネットワークの一部を構成する道路で、和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台から同県西牟婁郡すさみ町江住に至る19.2kmの自動車専用道路です。

すさみ串本道路は、国道42号の和歌山県東牟婁郡串本町から西牟婁郡すさみ町間における、異常気象時通行規制区間の解消、防災・災害時の代替路確保等を主な目的としており、南海トラフ巨大地震で予測される津波高を回避できる高さで計画されており、津波発生時の一時的な避難場所として、地域の避難活動を支援するほか、救命・救急、災害復興に貢献する災害時の人命安全・信頼性を確保する道路です。

工事概要
工事名称 すさみ串本道路江田川橋上部工事
工事場所 和歌山県東牟婁郡串本町江田地先
発注者 国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所
構造形式 PC4径間連続ラーメン箱桁橋
橋長:L=279.000m (桁長 L=277.500m)
支間長:L=53.250+2@85.500+53.250
有効幅員:1.750 +3.500 +1.500 +3.500 +1.750 =12.000m



成長戦略

ニューマチックケーソンについては、発注者別に計画されている案件の積み上げにより大まかな市場予測が可能であり、2030年度まで掘削量ベースで完工約15万m³/年を見通しています。しかし水処理施設等の大型案件は、発注・工事開始時期の見極めが難しく、計画の期ズレが生じるリスクが残ります。よってそのリスクが小さい橋梁基礎へのニューマチックケーソンの採用、また一般土木の工事発注にも注視することが肝要であり、下記の施策を展開します。

- 工法採用の増加に寄与する「技術営業の機会拡充」がこれまで以上に重要な施策であり、発注者の事業計画や予算配分等から発注時期を把握した上で発注者・コンサルへのアプローチ、技術営業人脈の継続的構築(ゼネコン工事キーマン含む)、技術営業人材育成確保に注力します。

- 施工技術として開発を進めている「無人化」(高気圧作業低減)、「自動化」(人員不足解消)の実用化を促進し、ニューマチックケーソンのパイオニア企業として最新の技術とサービスを提供いたします。

TOPICS

南部幹線防災・安全交付金(街路)P3橋脚工事

熊本県八代市南西部の都市計画道路として南部幹線(1工区)外1線延長965mを熊本県施行により計画されています。都市計画道路とは円滑な移動の確保、都市環境・都市防災の面で良好な都市空間形成・街区を形成などの機能を有するものです。

本工事は南部幹線(1工区)のうち、球磨川水系の1級河川前川に架かる橋長348.5mのP3橋脚の下部工をニューマチックケーソン工法で構築するものです。また水深40m以深からは、ヘリウム混合ガスを使用する大深度ケーソン工事になります。

工事名称 南部幹線防災・安全交付金(街路)P3橋脚工事
工事場所 熊本県八代市中北町地内
発注者 熊本県

施工者 オリエンタル白石・中山建設・八代港湾工業JV
構造形式 PC4径間連続ラーメン箱桁橋
下部工構造: 小判Φ10.1m×15.1, L=37.0m
掘削面積: 130.6m², 掘削長: 47.6m, 掘削量=6,222m³
最大作業気圧: 0.481MPa



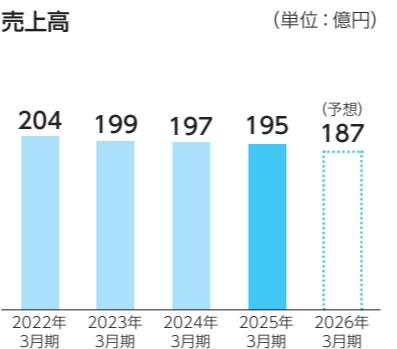
基幹事業

補修補強

1960年代以降急速に整備が進んだ社会基盤も、今や約半世紀の時を経て老朽化が問題視され、インフラの更新や維持管理は、まさに喫緊の課題として対応を迫られています。

当社は、来るべき「国土強靭化時代」に向けて、高速道路を構成する橋梁部材の大規模更新、過酷な環境に晒される港湾構造物のリニューアルなど、社会のニーズに応えるべく様々な補修・補強、メンテナンス技術を開発しています。

また、独自工法による施工の省力化、生産性向上を実現することで、他に代え難い存在感を發揮し、持続可能なインフラ整備に貢献していきます。



- 強み**
- グループ内で下部工、コンクリート上部工、鋼橋上部工が施工可能
 - 高速道路の大規模更新事業の開始当初から参入してきた技術の蓄積
 - 施工に優位性がある独自技術の保有

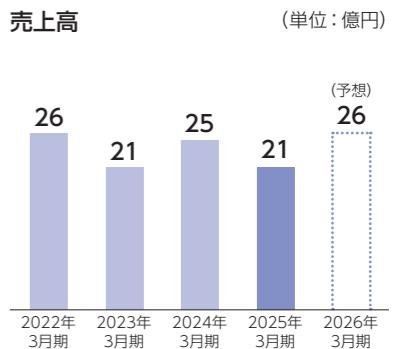
- 課題**
- 橋梁の補修に限定されるので、トンネル工等の工種があれば不利
 - 工事の大規模化により大きな事業資金が先行して必要
 - ICTを活用した現場更新作業の効率化、高度化の遅れ

- 機会**
- 国内インフラの老朽化対策による建設需要増
 - 激甚化する災害による補強工事需要増
 - 環境配慮気運の高まりによる新設より補修・補強気運の高まり

- リスク**
- 建設業従事者の過剰労働
 - 建設業従事者減少による労働力不足
 - 資材高騰による建設コストの増加

PC建築

プレストレストコンクリート(PC)は、ひび割れやたわみを抑制し、かつ梁成を抑えたスレンダーなロングスパン梁を可能にすることにより、無柱大空間が求められる大学の大教室、体育館、企業の執務室など様々な建物に利用されています。また、工場で製作した柱や梁などのプレキャスト部材をプレストレスにより一体化させ、建物を構築するプレキャストプレストレストコンクリートを用いると、現場における工期短縮や現場廃棄物の削減、騒音の低減など環境負荷の保全にも有効であり、造形美に優れるとともに高品質で耐久性の高い建築物を造ることができます。当社はPC建築のパイオニアとして、これからも利用者が安全で快適に過ごせる建築物を提供していきます。



- 強み**
- PC技術を建築に利用することによる大空間の建設が可能
 - 現場における工期短縮が可能
 - 高品質で耐久性の高い建築物が可能

- 課題**
- 一般の建築に比して建設コスト増
 - 人員的な施工能力の限界
 - マーケットが限定的

- 機会**
- インフラの老朽化対策による建設需要増
 - 激甚化する災害による高耐性建築物構築気運の高まり
 - 環境負荷低減によるPC製品の建築物への転用気運の高まり

- リスク**
- 建設業従事者の過剰労働
 - 建設業従事者減少による労働力不足
 - 資材高騰による建設コストの増加

成長戦略

日本高速道路網は高度経済成長期に集中的に建設され、その多くの橋梁が老朽化しています。現在NEXCOを中心として、全国の高速道路網をリニューアルさせる工事が大規模に展開されており、当社グループもいち早くこの市場に参画してまいりました。

このようなリニューアル工事は大規模更新事業として、発注形態がインターからインターまでの数kmを一つの工事として発注されることにより、あらゆる橋梁に対応できる能力が求められます。PCコンクリート橋、鋼鉄製橋梁、橋梁下部工の建設が可能な強みを有する当社グループは、この分野ではかなりの競争優位性を有し、大きく事業を展開しています。

今後も十数年にわたってリニューアル工事は大きく展開されることが予想されています一方でこの事業領域におけるゼネコンの参入もあり、将来的には、受注環境が厳しくなることも予想されます。そのような事業環境の中、事業量の確保と収益力の維持を図るために、下記の施策を展開します。

- 特化工法の開発と採用拡大により、事業量の確保を図ります。
- 設計会社や多様な異業種パートナーとの連携により、長期大型工事に対応する体制を構築します。

TOPICS

磐越自動車道 新五百川橋床版取替工事

本工事は、NEXCO東日本が実施する「高速道路リニューアルプロジェクト」事業の一環として行う工事です。前田川橋床版取替工事の後発工事として磐越自動車道(いわき三和IC~磐梯熱海IC)の十石川橋上り線、牧野橋上り線、新五百川橋(上下線)の床版取替工事を行うものです。車線切替のための渡り線構築、既設床版の撤去、新設床版・地覆壁高欄を工場で製作・運搬、120tクレーン2台で据え付けを行います。その後、床版防水・舗装の施工を行い、橋梁付属物工として伸縮装置、排水装置、検査路、落下物防止柵等の施工を実施します。

工事名	磐越自動車道 新五百川橋床版取替工事
工事場所	磐越自動車道 十石川橋上り線
発注者	東日本高速道路株式会社
構造形式	鋼3径間連続非合成鋼桁
橋長	L= 141.000m (桁長 L= 140.800m)
支間	42.500m+51.800m+45.700m
有効幅員	全幅 10.470m, 有効 9.500m
桁高	2.800m 主桁本数: 4本



成長戦略

当社のPC建築事業は、得意のプレストレストコンクリート・プレキャスト部材の採用、納品、工事の受注を主軸に活動を進めています。そこではプレストレストコンクリート・プレキャスト部材が、建築プロジェクトごとに構造・工事・使用等のどのような場面で優位となるかを見出し、それを顧客に提案、理解していただくことが必要です。以下に4つの具体的な戦略を示します。

- 営業力ならびに人脈等の継承: 若手営業職員の育成計画としてOJTを中心に見直しを図り、技術開発力を背景とした顧客要求の解決ならびに社会情勢から見る市場要求への対応に注力し、これまでの最前線職員に加えて若手技術者(30歳前後)を投入し、短期間で結果が出せる体制を全社横断的に取り組みます。
- ゼネコン対策の強化: 中堅ゼネコンとの連携、提携ゼネコン拡充、大手ゼネコンへの営業展開、大手建築事務所との関係再構築にてPC建築事業に関する社会情勢やビッグプロジェクトの早期情報把握に努めます。
- 防衛省工事への対応強化: 防衛省への営業機会を強化し、土木技術とPC建築事業の協業模索を強化(PC活用の積極的な検討)し、事業機会拡大を進めます。
- 伊藤忠商事との連携: 資本業務提携先である総合商社との連携にて、人脈、営業力等のあらゆるネットワークを活用し事業拡充を図ります。

TOPICS

武山(6補)教育施設等整備工事

武山(6補)教育施設等整備工事は、防衛省の自衛隊施設最適化事業による陸上自衛隊武山駐屯地(神奈川県横須賀市)の教育施設の建替工事です。本工事は、武山駐屯地の狭隘な敷地において複数の建物を並行して建設するものであり、工期内の工事完成及び施工期間の短縮を意識した施工上の課題と有効な対応策が求められています。現在、全5棟の躯体工事を当社が提案したPCa工法にて実施しています。



大断面PCa部材の製作実験

PCa部材へのニーズの高まりとともに、PCa部材の製作技術や品質に対して厳しい目が注がれています。現在、当社では国内においてあまり例のない大断面PCa部材の製作技術の確立に向け取り組んでいます。実物大のPCa部材の夏期、冬期における製作実験や解析を行い、コンクリートの水和反応による発熱に起因するひび割れ対策などの検討を進めています。



連結事業

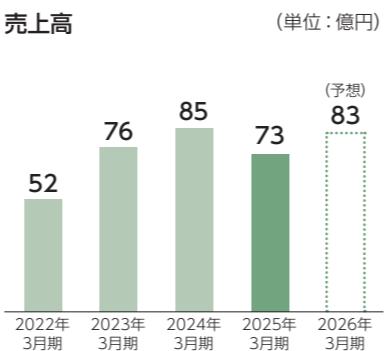
鋼構造物事業

鋼構造物事業は、事業会社の日本橋梁において、新設鋼製橋梁、鋼製橋梁の補修補強、IH式塗膜剥離工法を利用した鋼製橋梁の塗装塗替え事業等を行っています。

日本橋梁は、数々の橋梁建設を通じて鉄道新線建設、高速道路網の整備、明石海峡大橋に代表されるインフラ整備の国家プロジェクトに参画し国内の近代化に貢献してきました。

また、近年、橋梁の高齢化は加速度的に進行し、国内でも多くの橋梁の維持補修が必要となっています。

日本橋梁は、数多くの橋梁建設で養った高度な技術を駆使して、長寿命化対策工事にも積極的に取り組んでおり、社会資本の高齢化時代における維持管理の課題にも貢献しています。



- 強み**
- 長年にわたって培われた高度な技術保有
 - 老舗の鋼橋メーカーとして国内に数多くの施工実績を保有
 - オリエンタル白石グループ企業としてコンクリート技術との融合可能

- 課題**
- 橋梁事業及び橋梁周辺事業に特化しており補完できるセグメントが不足
 - エンジニアリング化シフトによりファブリケーターとしての性格希薄化
 - 橋梁周辺事業に対するリソースが不足

- 機会**
- 高速道路の複車線化工事の促進
 - ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築
 - リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進

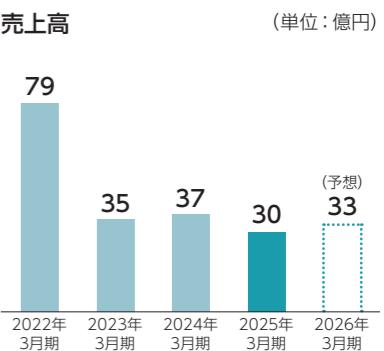
- リスク**
- 建設業従事者の過重労働
 - 建設業従事者減少による労働力不足
 - 資材高騰による建設コストの増加

港湾事業

港湾事業は、事業会社の山木工業において、小名浜港を中心に整備事業を展開しています。

小名浜港は、港湾法による重要港湾の一つに位置づけられ、国内有数の国際バルク戦略港湾として安定した建設需要が存在しており、その中でも山木工業は、船団を保有する地元の建設会社として、競合他社と比べ、抜群の競争力・施工対応力を誇ります。

また山木工業は、港湾工事のみならず土木、建築工事も手掛ける総合建設会社であり、グループ企業のシナジーにおいて、橋梁事業も手掛けています。



- 強み**
- 小名浜において作業船を所有する数少ない地元企業として抜群の競争力と施工対応力
 - 港湾工事から土木、建築工事に至るあらゆる工事に対応
 - 地域に根差した営業で地元に数多くの施工実績

- 課題**
- 地元工事以外の競争力に課題
 - 施工実績が福島県内に集中
 - 1船団しか所有しておらず、大規模港湾プロジェクトが重なった場合の対応に難

- 機会**
- 地球温暖化対応によるグリーンエナジーのためのインフラ整備増大
 - 小名浜港カーボンニュートラルポート事業の事業化
 - 地方活性化に対応するための公共事業の事業化

- リスク**
- 建設業従事者の過剰労働
 - 建設業従事者減少による労働力不足
 - 地球温暖化によるCO₂排出量の削減

成長戦略

鋼構造物事業においては、近年ますますその必要性が高まっている橋梁の老朽化問題の課題に対し、高速道路の更新事業に積極的に取り組み、新設橋梁と補修補強のバランスの中で売上・利益の拡大を図ります。また、新たな取り組みとして、橋梁塗装塗替え事業、高耐食鋼材を利用した検査路の展開等橋梁の周辺事業を強化していきます。

そのために下記事項に取り組みます。

- 総合評価力と設計・施工体制の強化
- IH式塗膜剥離工法などの鋼構造周辺事業への注力

TOPICS

王子橋上部工工事

本工事は宮崎県道46号線の一部であるPC橋梁の老朽化に伴い、災害発生時の交通路の確保を目的として鋼橋で架け替えを行うものです。また、現橋では車道幅が狭く、歩道部が無いにもかかわらず歩行者が通行しており非常に危険であるため、本工事は地域の安全性について重要な役割があります。

形式 : 5径間連続非合成鋼桁橋
橋長 : 257.8m
鋼重 : 936.7t
支承 : 30基
床版Con : 881m³
地覆・排水装置・伸縮装置
現場塗装(端部塗装のみ・耐候性)



架設業者(日本PCT建設)との集合写真

地組→送り出しを4回繰り返し、約5mの桁降下を行い架設が完了しました。終始不安が付き纏いましたがいい経験となりました。ご協力いただいた皆様ありがとうございました。

成長戦略

このような環境の下、港湾事業を中心として安定した経営を進めるとともに、地元の建設会社として地域のインフラ整備に貢献してまいります。中長期的には、今後も継続される小名浜港の港湾計画(カーボンニュートラルポート)にかかる設備事業への対応や環境側面を考慮した船舶の導入、また、オリエンタル白石グループとしてのシナジーを高め福島県の地元の橋梁工事にも取り組むなど、新しい分野に挑戦し事業範囲の拡大を図ってまいります。

そのため下記の事項に取り組みます。

- 港湾整備プロジェクトに対応するための新規造船の建造
- グループシナジーによる建設事業の強化



起重機船進水式(熊本)

TOPICS

農地中間管理機構関連0601工事 神谷地区

山木工業は、港湾工事のみならず地域のインフラ整備にも携わっております。当工事は、農地中間管理機構の関連事業として、地域の農地整備や活用促進を目的とした「ほ場整備工事」です。

福島県いわき市の神谷(かべや)地区で、農地の集約化や利用効率の向上を図るため「ほ場整備工事」が行われました。ほ場整備(区画整理・農用地造成)とは農業機械が使いやすいように区画を整え、排水・用水の整備を行うことで、農作業の効率と収益性を向上させます。農地中間管理機構が借りた農地を、担い手農家に集中的に貸し出すことで、分散した農地を効率的に活用できるようにします。

数多くの水田を650m²~7,000m²に集約し、20田区(7.8ha)にする工事となりました。

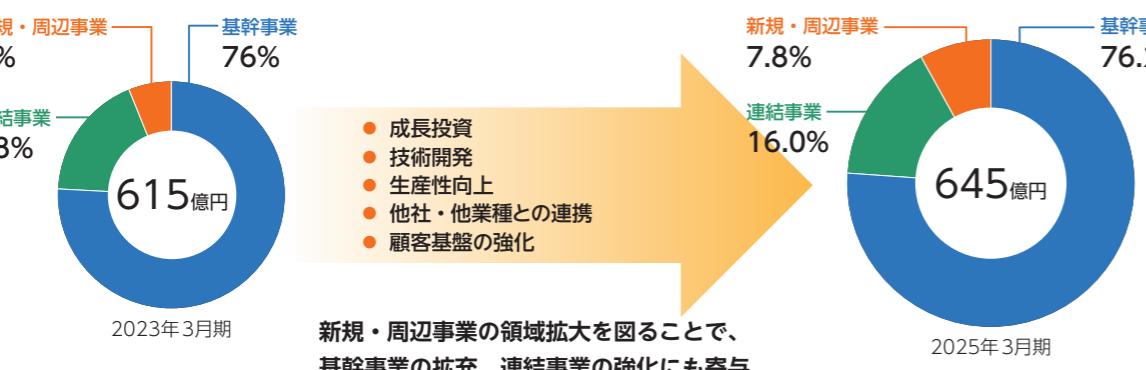
当工事は、福島県より「令和7年度福島県優良建設工事 ほ場整備部門」を受賞しました。



新規・周辺事業

中期経営計画の基本方針の一つとして、新規・周辺事業の成長と領域拡大の推進により、グループ全体の発展を図ることとしております。それを受け、当事業セグメントの前期の売上高50億円に対し、今期は90億円(前年同期比80%増)を予想しています。

新規・周辺事業としては、工場製品外販、地域戦略事業、橋梁維持管理事業、官民連携事業、海外事業、環境事業、その他事業がありますが、特に工場製品外販、官民連携事業などでは、資本業務提携を行った伊藤忠商事株式会社との協力関係のもと、積極的に進めてまいります。



工場製品外販	床板、PCaコンクリート製品の外販に向け、伊藤忠商事と協業。生産キャパシティの拡大のため滋賀工場のリニューアルを実施。
地域戦略事業	M&Aにて地域に強みのある会社をグループ会社化。地域に根差した会社との関係構築を継続。
橋梁維持管理事業	橋梁のインフラメンテナンスに必要なリソースを確保。
官民連携事業	地方自治体のインフラ維持管理PPPの取り組みを進めるため、スキームの精緻化と自治体との協議を推進。
海外事業	特化技術であるニューマチックケーン工法を中心に、海外への技術指導などの取り組みを進める。東南アジアを中心にその他地域についても検討を進める。
環境事業・その他事業	環境事業としての太陽光発電事業やアクアポニックスシステムに取り組むほか、廃棄物からのメタンガス取り出しの取り組みも進める。社会への貢献として、クリエイティブ・ラボを通じて建設業の魅力を発信することで、業界全体のイメージアップを図る。

新規・周辺
TOPICS

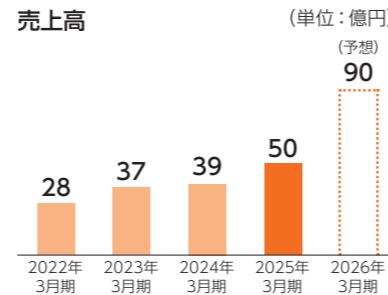
アクアポニックス・メタン発酵システム開発事業

当社は、基幹事業で培った技術開発力を活かし、水耕栽培と養殖を組み合わせた独自のアクアポニックスシステム「TOSS-APS®」及び残渣を活用するTOSS®ハイブリッドメタン発酵システムの研究開発を推進しています。

アクアポニックスは、魚(水産養殖)と植物(水耕栽培)を同時に育てる循環型農業です。従来のシステムに対し、TOSS-APS®は以下の特徴を持っています。

- 循環順序の改善：栽培水槽の後にろ過槽を配置することで、水質浄化の効率を向上。
- 独自ろ過槽：包括固定化担体(微生物を高濃度に固定化した担体)を用いた低価格で高性能な生物ろ過槽を独自開発。これにより、従来のシステムより多くの総アンモニアを除去できます。
- 維持管理の効率化：ヘドロの発生を大幅に抑制し、栽培槽の維持管理負担を軽減。独自開発のU字溝利用モデルは、点検・メンテナンスが容易な構造です。

加えて、研究面では内陸でのカニの人工孵化やチョウザメの雌化促進試験に成功したほか、海水魚であるエビの低塩分濃度(0.2%以下実績あり)での高密度養殖技術を確立し、ワサビやマンゴーなどの高付加価値作物の栽培研究を科学的根拠に基づいて実施しています。これらの研究成果を市場展開へ応用し、お客様の事業目的や地域特性に応じた多様な生産物の栽培・養殖に対応とともに、遊休施設(廃校等)の利活用を前提とした市場導入に向け、地域課題解決に資する実証プロジェクトの具体化を進めています。



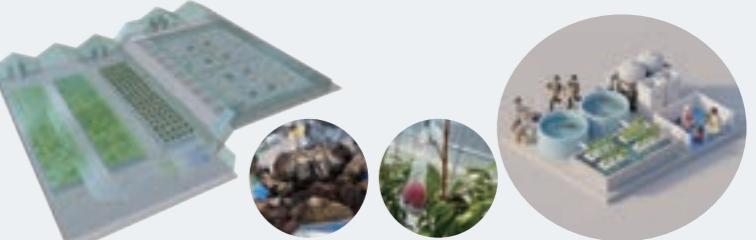
さらにお客様の多様な要望に対応するため、建設技術を活用した3種類の異なる水槽(場所打ち30t、鋼製、PC)を設置し実証中です。

また、メタン発酵システムと連携することで、「日常(平常時)から稼働」し、「災害時にも機能する」フェーズフリー型の防災拠点を実現し、社会的課題の解決に貢献します。

エビ養殖	低塩分濃度0.2%以下の養殖成功。淡水(0.05%以下)での高密度養殖を試験中。高品質(高遊離アミノ酸)、抗生物質不使用。
栽培	ワサビ、マンゴー、セリ、根菜類など、高付加価値の作物の栽培。
新規研究	カニの人工孵化、チョウザメの雌化など。

プールを利用した廃校活用シミュレーション

フェーズフリー型防災施設イメージ図

新規・周辺
TOPICS M&Aによる事業拡大

M&Aで4社の株式を取得

当社は、成長戦略の重要な柱として、M&Aを積極的に活用した事業基盤の強化・拡充を推進しています(P24参照)。

現中計で掲げる「新規・周辺事業による事業領域の拡大」を実現するため、2025年1月から4月にかけて、新たに4社の株式を取得しました。今後は、当社グループが持つ経営資源やネットワークを最大限に活用し、グループに加わった企業の強みをさらに伸長させることで、シナジーの創出を加速させます。

また、引き続き当社の企業価値向上に資するM&Aを戦略的に推進し、持続的な成長を目指してまいります。

M&A実績

2025年1月	株式会社ファンテクノロジー 株式会社菊政 (株式会社菊政工務店)
2025年2月	株式会社榮開発
2025年4月	株式会社デンカリノテック

新規・周辺
TOPICS 工場製品外販への取り組み

自社コンクリート製造能力を強化：滋賀工場をリニューアル

近年の都市化、建設活動の活発化、高速道路の補修をはじめ、老朽化したインフラの更新需要等の増加により市場におけるコンクリート製品の需要は増加しています。また、オリエンタル白石では事業戦略に「工場製品外販」を掲げ、事業範囲の拡大を目指しています。このような状況の中、コンクリート製品の製造能力を強化するため、滋賀工場(滋賀県犬上郡)のリニューアル工事を行っています。

リニューアル対象となった滋賀工場のABライン棟は建築後約60年が経過しており、現在需要の高い製品の製造に対応できない、また生産性の改善に支障をきたす等の問題を抱えていました。今回のリニューアルでは、高桁高セグメント桁ならびに高緊張力製品等の大規模製品に対応したラインの設備を備えるとともに、十分なライン間口を確保することでコンクリート床版などの効率的な生産を可能にしています。さらに、気候変動対策の一環として、新設建屋の屋根に太陽光発電設備を設置しました。この太陽光発電設備の設置により、滋賀工場で使用する消費電力量の一部を再生エネルギーで賄うことが可能となります。

新設ライン棟及び試験室棟については順次稼働を開始し、2025年10月よりABライン棟の解体及び解体跡地に大型橋形クレーンの再設置を行っていく予定です。

引き続き、事業活動を通して社会インフラ整備へ貢献するとともに、持続可能な社会の実現のため取り組んでまいります。



滋賀工場新設ライン棟



滋賀工場全景

技術開発

1 生産性向上

ニューマチックケーソンの自動運転・長距離遠隔操縦

建設業全体で労働人口の減少が続く中、ニューマチックケーソン工法においても専門技術者の確保が喫緊の課題となっています。また、大深度化や大断面化の要求が増加しており、さらなる生産性向上と建設技術者の作業環境改善が求められています。これらに対応するため、ICT技術の積極的な活用や現場管理のデジタル化、長距離拠点からの遠隔操作による効率的な施工管理を目指しています。また、施工プロセスにおける自動化技術を導入し、作業負担の軽減と安全性の向上を図るとともに、精度と作業効率の向上を目指しています。

そのため以下の取り組みを進め、将来的にはICTを基盤としたスマートな現場環境を構築し、施工状況や機材の状態をリアルタイムで把握できる管理体制を整えることを目指します。また、高気圧下での掘削等の作業の自動化をロボティクス技術によって対応することで生産性の向上を図りながら、作業員が安全かつ長期的に働く環境の実現を目指します。

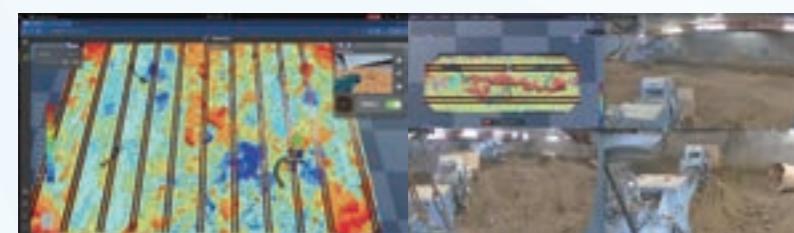


図-1 3次元可視化システムと自動運転システムによる掘削

- ① ケーソンショベル自動運転システム：3D地盤計測による作業室内測量業務のデジタル管理・効率化、遠隔操縦ショベルと自動運転ショベルでの協調作業による地山掘削・運搬作業の自動化に関する現場試行（図-1）
- ② ケーソンショベル長距離遠隔操縦：衛星回線や光回線を利用した、遠隔地から各現場のケーソンショベル操縦を遅延なく実現、今後現場運用へ（図-2）
- ③ 計測ログクラウド監視システム：ネットワークを活用して計測データをクラウド上に集約し、リアルタイムで状態や故障状況を監視・管理できるシステムの構築、現場運用へ
- ④ ケーソンショベル無人組立・解体：函内作業の低減を目的とした機材接合部の改良ならびに無人解体技術の現場運用



図-2 豊洲オフィスとつくば研修施設間の遠隔操縦
(株式会社DeepXとの協業開発)

2 安全性向上

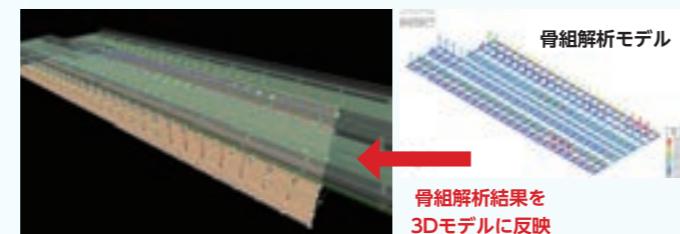
労働安全衛生に関する技術開発ならびにDXの推進

2025年1月27日に、発生した重篤事故を受け、さらなる安全対策として、①安全統括部の創設を含む安全管理体制の強化、②店舗による施工検討会における安全管理に対する審査強化、③作業手順や安全管理におけるチェック項目の改正、等々のさらなる安全への取り組みを図っています。これらの取り組みに加えて、各工事現場での安全衛生に資する技術開発を目的に、技術本部技術部に「安全対策開発チーム」を創設して、本支店の26名で構成される「労働安全に資する技術開発タスクグループ」で収集した現場ニーズに即して、労働安全衛生に関する技術開発ならびに新たな技術の現場への展開によるDX化の推進を図っています。

この「安全対策開発チーム」を牽引して、以下の取り組みを実施しています。a)Webカメラによる常時確認、b)VR吊り足場チェーン張力管理、c)ICT足場安全管理、d)安全支援AIソリューション(SpectA KY-Tool)、e)墜落制止器具使用のリアルタイム管理(ハーネスアラート)、f)図面と写真を紐づけた時系列写真管理(DroneDeploy)、g)資機材の実重量管理(クレーンスケース・QRコードによるクラウド管理)、h)ウェアラブルデバイスによるリアルタイム健康管理(かじゅ丸)、i)現場における多言語化対応(ポケトーク・SpectA KY-Tool)らを、複数の現場での実装を図っています。この中で、b)VR吊り足場チェーン張力管理と g)資機材の実重量管理(QRコードによるクラウド管理)は自社開発したものです。このVR吊り足場チェーン張力管理について、その概要を記します。吊り足場の重要な構成部材である吊り材(チェーン)に作用する張力は、吊り足場の組立・解体時の施工途中段階での吊り足場内への資機材搬出入に対して、従前は管理されていませんでした。上記の事故が吊り足場の組立中に発生したことにより、施工中の吊り足場の吊り材への張力管理が、さらなる安全性の向上につながることを認識しました。そこで、施工段階である吊り足場構造ならびに吊り足場上に仮置きされる資機材重量の逐次変化を反映して、吊り足場材の吊り材張力を算定して、VR空間上にイメージ出力が可能なシステムを開発しました。

VR吊り足場チェーン張力管理

- 足場パネルの設置・撤去や足場パネルへの上載荷重による吊り足場チェーンの張力変動をリアルタイムで3Dモデル上でモニタリング



※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

3 生産性向上

プレキャスト化の推進

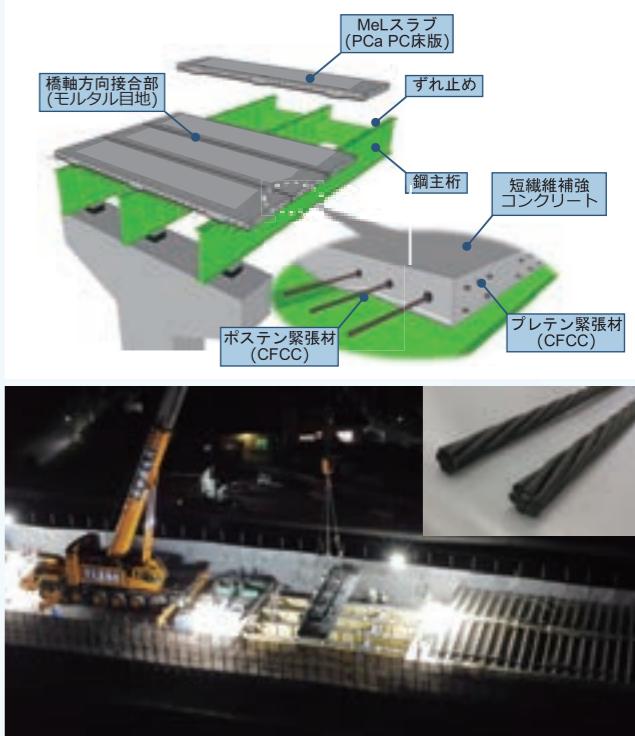
MeLスラブの許田高架橋への実装

橋梁の床版取替工事において、工事に伴う交通渋滞を緩和するための工期短縮や、深刻化する人手不足に対応するための現場の省力化・生産性の向上が求められています。さらに、海岸付近や凍結防止剤が散布される地域では、塩害による鋼材腐食が発生しやすいため、特に高い耐久性の確保が求められています。

これらの課題を抜本的に解決するプレキャスト床版として、腐食しない材料だけで構成されたMeLスラブ(MeL)が開発されました。本技術は、沖縄自動車道許田高架橋の床版取替工事で初めて採用されました。

MeLスラブは、腐食しない構造材料である炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)を緊張材として使用し、床版支間方向及び橋軸方向の2方向にプレストレスを導入したプレキャストPC床版です。加えて、繊維補強コンクリートを使用することで、床版部材として必要な耐荷性能を確保しております。

品質管理の行き届いた工場でプレキャスト床版を製作すること、さらに腐食要因となる鋼材を一切使用しないことにより、高耐久化を実現しています。また、現場での複雑な型枠組立や鉄筋作業、コンクリート打設・養生といった天候に左右されやすい工程を削減できるため、生産性の向上にも大きく寄与します。本技術の他工事への活用が期待されています。



4 その他

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

当社は2030年度に向け、CO₂の排出削減を中心とした環境ロードマップを策定しています。これらの推進基盤として、「施工段階」「設備・施設」「製品製造プロセス」「技術開発」の領域で展開を図ります。

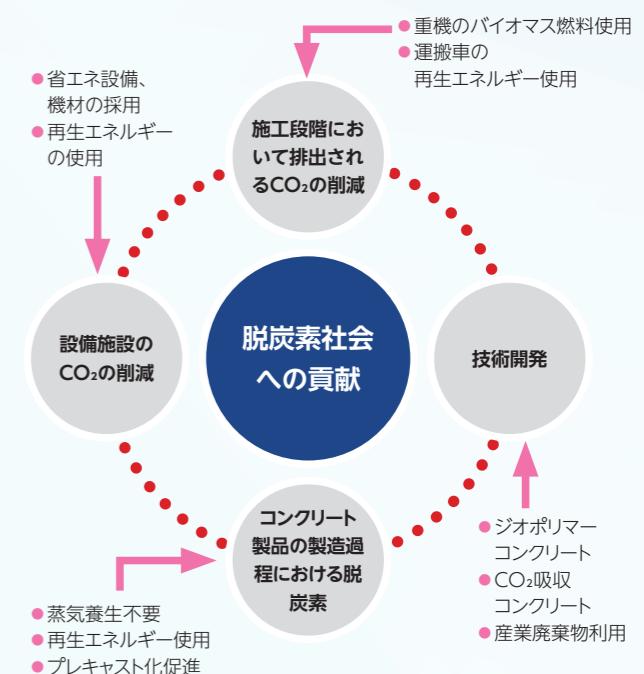
技術開発では、ジオポリマー・コンクリートやCO₂吸収型コンクリートの実装、産業廃棄物の資源循環利用を推進し、材料段階からの脱炭素を加速します。小名浜港の消波ブロックでは、セメントの7~9割を高炉スラグ微粉末に置換する低炭素コンクリートを採用し、製造時のCO₂排出量を約65~85%削減(実証試験中)を図っています。

今後は、鉄筋コンクリート(RC)やプレストレストコンクリート(PC)への適用も視野に入っています。

これらの取り組みを通じて、事業成長と整合的に環境負荷を低減し、脱炭素社会への実質的な貢献を実現します。



環境負荷低減への主な取り組み



Sustainability

戦略の構成

事業戦略

投資戦略

財務戦略

サステナビリティ経営

環境 ▶ P43

社会 ▶ P49

コミュニケーション ▶ P59

ガバナンス ▶ P63

サステナビリティ基本方針

- 脱炭素、再生可能エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染の予防に資する技術開発に尽力し、地球環境に配慮した技術提案を行う
- 安心・安全で快適な職場環境を実現するとともに、個人の人権や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かせる、働きがいのある職場作りに努める
- 協力会社と公平で信頼感のある協力関係の維持に努め、人財育成やリスク管理において一体となった取り組みを実践する
- 全ての企業活動でコンプライアンスを遵守するとともに、リスクマネジメントを徹底する

下記項目については、詳細情報をWEBへ移行いたしました。URLよりお確かめください。

ガバナンス

- 企業行動規範
- 腐敗防止方針
- 人権基本方針

https://www.orsc.co.jp/sustainability/g_compliance.html

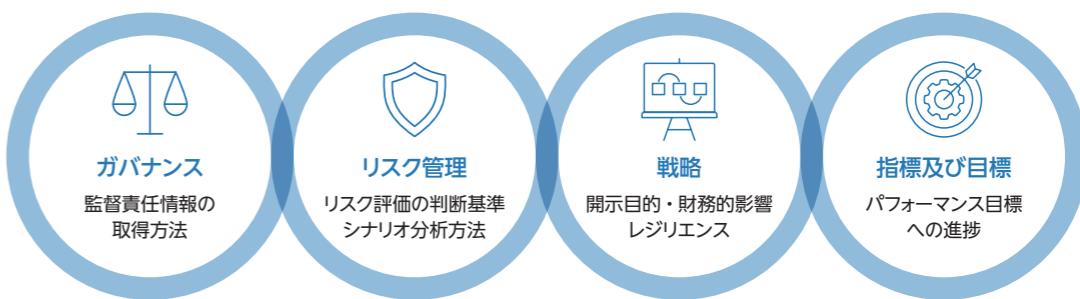


サステナビリティサイト

<https://www.orsc.co.jp/sustainability/>



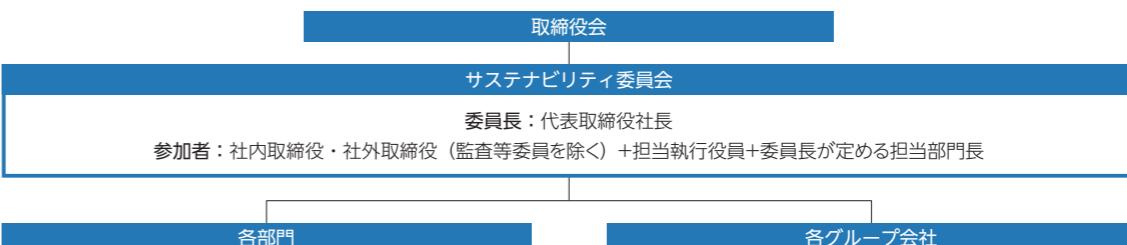
コア・コンテンツの構成要素



ガバナンス

当社グループは、マテリアリティの一つに「豊かな生活を維持、享受しながら進める気候変動対策」を掲げ、人々の豊かな生活を確保すべく、事業活動による気候変動の緩和と適応をしながら持続的な成長を継続することを目指し、気候変動対策を経営上の重要課題と認識しています。そしてサステナブルな事業運営を図るためESGの重要性を鑑み、ESG各分野におけるマテリアリティを定め、その取り組み、実行改善を管理運営するサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ基本方針や戦略を策定し、マテリアリティに対するサステナビリティ推進策の進捗をモニタリング、指導し、ステークホルダーとの対話を充実させる施策を審議します。また各実務部門におけるESG-C活動の監視・管理を担い、さらに新たな情報により、方針や活動体制に修正、改善等の必要が生じた場合は速やかに討議、判断し、取締役会の決議を得て実行します。



サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、社内取締役、社外取締役（監査等委員を除く）、担当執行役員（委員長指名の担当部門長）で構成し、2回／年、マテリアリティに対する推進、実行、改善等の実活動に関するモニタリング、評価、方針を審議し、取締役会に上程しています。

リスク管理

当社グループのリスク管理は「リスク管理委員会」がその役目を担っておりますが、サステナビリティに関するリスクは基本「サステナビリティ委員会」にて審議、対応を図り、その情報はリスク管理委員会でも共有しております。

2024年度のリスク管理委員会は2025年2月28日に開催し、抽出したリスク項目を「重要」、「特に重要」とに分類し、グループ会社別にそれぞれに該当する内容と対策について協議し、事業運営において留意することを共有、認識しました。サステナビリティ活動においては、直結する「気候変動に関するリスク」と「人的資本に関するリスク」について、下記に示す項目を協議しております。

リスク項目	気候変動に関するリスク	人的資本に関するリスク
協議項目	<ul style="list-style-type: none"> 具体的なCO₂削減シナリオの策定 環境負荷低減技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 人財・能力不足 後継者の育成 働き方改革 次世代リーダー等の育成 課題進捗内容の把握と管理 コストに関する意識改革 賃上げ対応不足による受注機会の喪失



戦略

指標と目標

環境関連活動

- ISO監査結果
- 原材料及び廃棄物
- 環境に寄与する取り組み
- 水資源・保全に関する取り組み

戦略

当社グループの事業構成では、建設事業と鋼構造物事業の使用材料であるセメントや鉄などの製造時及び港湾事業の主要機材である船舶の使用時に多くの温室効果ガスを排出します。したがって、気候変動対策としてこの点の政策の変化や規制の強化が、経営に与える影響は大きく、さらに、地球温暖化による物理的变化が事業活動及び事業環境へ与える影響も大きいと考えました。またシナリオ分析において、2100年までに世界の平均気温が4°C上昇することを想定した4°Cシナリオと1.5°Cに抑えることを想定した1.5°Cシナリオを検討し、さらに短中長期の時間軸により、リスクと機会を特定し対応を計画しました。

今期、計画立案から3年目を迎えるため、特に短期の影響を想定した項目に対する対応状況の評価を提示いたします。

リスク・機会の特定表

リスク・機会			事業及び財務への影響期間			対応	評価
			短期	中期	長期		
			3年	5年	10年		
政策・法規制	炭素価格	リスク	資材・エネルギー等費用が増加することにより建設費がアップし、利益が減少する	✓		物価スライドの適用状況を注視、管理することで対応	利益影響無し
	国の炭素排出目標／政策	リスク・機会	低排出対応機材や認証取得などが入札参加要件となり、その対応により受注機会が変化する	✓		外部イニシアティブの活用(SBTi認証取得を検討)	認証取得完了 入札影響は今後評価
	顧客の行動変化	リスク	厳しい目標設定(キャップ)の未達により企業価値が低下(受注、資金調達、取引先選択への影響)する	✓		外部イニシアティブの活用(SBTi認証取得を検討)	認証取得完了 企業価値影響は今後評価
	技術	再エネ・省エネ技術	電動化や省エネ型重機の採用や更新に伴う建設費アップにより、利益が減少する	✓		物価スライドの適用状況を注視、管理することで対応 特化工法においては、自社技術開発にて対応	利益影響無し 特化工法の省エネ活動は継続
	顧客の評判の変化	リスク・機会	低炭素化する工法、低炭素建材の開発の進捗により、環境負荷軽減への対応企業としてのイメージが変化して、受注機会への影響を受ける	✓		特化工法においては、自社技術開発の促進 サプライチェーンにおける低炭素化製品やサービスの調査、採用を推進	対応継続
	世間評判の変化	リスク	環境対応の遅延、特化性が見出せないことにより、リクルート環境が悪化する	✓		第三者評価機関を活用し、当社グループの環境への取り組みを評価、開示	外部機関評価向上 リクルート環境の悪化無し

リスク・機会			事業及び財務への影響期間			対応	評価
短期	中期	長期	3年	5年	10年		
物理的リスク・機会	慢性	国土強靭化計画の強化	機会	集中豪雨の頻度増など自然災害対策のためのインフラ・建物リニューアル、修繕工事の増加により、受注機会が増加する	✓		橋梁・PC・圧気技術を他のインフラ施設に活用し、事業機会の創出を探求
		平均気温の上昇	リスク	建設現場における作業者の熱中症等の増加や酷暑時間帯回避による生産性低下や熱中症対策のための建設コストアップにより、利益が減少する	✓		労働環境の対策・改善、衛生管理の充実と推進を実行 生産性向上に寄与する取り組み、特化工法においては、自社技術開発にて対応
		リスク	機会	建設現場における作業者不足の課題が屋外労働環境悪化により深刻化し、人件費アップにより利益が減少する		✓	熱中症は増えているが、利益影響無し
	急性	海面の上昇	機会	浸水リスク地域の対策のための設備投資増加、高波対策のための沿岸防波堤や港湾設備の補強、港湾施設の移転等により受注機会が増加する		✓	新たな機能、要求性能における市場や顧客動向に留意 新たな機能、要求性能に応じた製品や工法の探求
		リスク	機会	被災サプライチェーンの分断による工程遅延や調達コスト増加により、利益が減少する		✓	気象リスクの事前検証や保険加入等の対策強化 サプライチェーンを含めたBCP対応の強化
		リスク	機会	降雨、強風等への対策強化及び工事期間短縮への対応による建設費アップで、利益が減少する		✓	激甚化する気象リスクに応じた新たな被害低減策の検討

上記の評価にあたり、実効性の優劣や評価基準の曖昧さが生じています。また外部環境の変化(社会動向や事業環境)、そして来期は新たな中期経営計画の開始年度となることから、事業と財務への影響度をより定量的に評価する基準を考慮したリスク・機会の見直しを図ります。

指標と目標

CO₂排出量実績

当社グループは2021年度よりグループ全体のCO₂排出量の算定に取り組んでおり、今回、2024年度の排出量を開示いたします。また今回は、これまでデータの収集や区分けが困難であったScope3カテゴリ9,11,12を前年度まで遡り算出いたしました。

2024年度CO₂排出量一覧表

区分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1		15,574	16,350	14,133	9,355
Scope2		3,064	2,938	3,307	2,370
Scope1,2 小計		18,638	19,288	17,440	11,725
Scope3	カテゴリ1：購入した製品・サービス	276,031	318,038	396,075	365,574
	カテゴリ2：資本財	8,159	6,563	4,523	17,097
	カテゴリ3：Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,170	2,858	2,604	1,846
	カテゴリ4：輸送、配送（上流）	2,155	3,513	1,135	1,129
	カテゴリ5：事業から出る廃棄物	1,250	6,026	4,127	5,582
	カテゴリ6：出張	124	124	134	100
	カテゴリ7：雇用者の通勤	247	246	264	266
	カテゴリ9：輸送、配送（下流）	未計測	未計測	3	67
	カテゴリ11：販売した製品の使用	未計測	未計測	564	864
	カテゴリ12：販売した製品の廃棄	未計測	未計測	4	3
Scope3 小計		289,136	337,368	409,433	392,527
総計		307,774	356,656	426,873	404,252

2030年度CO₂排出量削減目標

2021年度の当社グループのCO₂排出量を基準とし、中期目標となる2030年度までのCO₂削減目標を設定していました。これはScope1,2排出量のみを対象とし、当排出量から単位売上当たりの排出量原単位を求めて削減目標としました。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度 目標
売上高	607億円	614億円	673億円	645億円	900億円
CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	18,638t-CO ₂	19,288t-CO ₂	17,440t-CO ₂	11,725t-CO ₂	19,000t-CO ₂
売上高原単位	30.7t-CO ₂ /億円	31.4t-CO ₂ /億円	25.9t-CO ₂ /億円	18.2t-CO ₂ /億円	21.1t-CO ₂ /億円
削減率	約▲2%	約16%	約41%	約31%	

※ 2030年度目標売上高は、中期経営計画（2023～2025年度）に提示

上記より、2024年度の排出量は2030年度の目標数値を下回る結果となりましたが、内容を分析すると、売上高に直結する事業セグメントの減少、特に港湾事業における船舶稼動の低下が寄与しており、これは当初の事業計画と反する結果です。再生エネルギー、バイオ燃料の採用増等による直接的な削減対策も貢献していますが、本来の事業計画と削減目標の同時達成を図りたいと考えます。

新たな削減目標の設定と算定体制の検討

「戦略」に掲げていた外部イニシアチブの活用として、2025年10月にSBTiによる認証を取得しました。それを踏まえて今期以下2つの取り組みを進めております。

内容	目的
CO ₂ 排出量算定ルールブックの作成	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減計画実行の評価基準の精査 排出量削減計画の全社周知に向けた準備 排出量の第三者認証取得の準備
CO ₂ 排出量削減ロードマップの作成	<ul style="list-style-type: none"> SBTi基準達成に向けた計画立案 「戦略」の見直し（事業、財務影響の評価）

Validation Statement

NEAR-TERM SCIENCE-BASED TARGETS



SBTi Services has validated that the greenhouse gas emissions reduction target(s) submitted by Oriental Shiraishi Corporation conform with the SBTi Criteria and Recommendations (Near-Term Criteria V5.2).

The official validated target language:

Near-Term

Oriental Shiraishi Corporation commits to reduce absolute scope 1 and 2 GHG emissions 42.0% by FY2030 from a FY2023 base year. Oriental Shiraishi Corporation also commits to reduce absolute scope 3 GHG emissions 25.0% within the same timeframe.

環境関連活動

ISO監査結果

2025年3月期に行われた内部監査の結果は下記の通りです。注意事項等については全て改善または是正処置が実施されました。（監査結果は品質と環境を合わせた結果です）

2025年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。不適合事項に関する改善または是正は検出されませんでした。

内部監査実施状況

内部監査人員	139人
内部監査実施	68箇所
作業所	20箇所
監査結果	
不適合	2件
注意	2件
推奨	7件

外部審査実施状況

EMS第7-1回サーベイランス審査	2025年1月22日～2025年2月3日
認証の継続及び移行の承認日	2024年3月31日
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター
審査サイト	本社・東北・九州支店
審査結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 0件 観察事項 0件

ISO14001の認証事業所数 (2025年3月末時点)

単体	37事業所
----	-------

ISO14001認証事業所比率

単体	100%
----	------

※ 37事業所中37事業所

環境事故、違反、罰金の発生数

0件

※ 2025年度実績

原材料及び廃棄物

2024年度における主要な使用原材料及び排出した廃棄物の量は、過去3ヵ年の結果とともにデータセクションP81に示します。主要原材料及び廃棄物は基本、売り上げの増加と相関した結果を示すはずですが、同様の傾向は見られません。材料依存が大きい対象工種や影響が大きいセグメントの売上比率、もしくは単にデータ精度の問題によるもの等いずれかの原因と推測します。今後、Scope3の削減対策を進める上でもさらなるデータの充実と精度向上及び環境負荷の軽減に努めます。

環境に寄与する取り組み

滋賀工場：太陽光パネルによる自己発電・自己消費の開始

今期リニューアルを行った当社滋賀工場にて、新たな建屋屋根の一部を使い、太陽光発電及び自己消費を今期10月から開始しました。まずはスマートケーブルからスタートし、発電量と消費電力の最適バランスを定量的に分析し、発電量の増加もしくは蓄電池による電力均等化等を選択して再生エネルギーの使用率をあげてまいります。

建屋屋根はまだパネル設置余力があるため、自己託送等を利用して当社グループの他施設への電力供給も検討しております。



太陽光パネル設置状況



太陽光発電 監視システム (トップページ)

研究開発：廃棄物から高効率にエネルギーを創出

当社は、持続可能な社会に貢献するため、有機性廃棄物からエネルギーと肥料を生成する「TOSS® ハイブリッドメタン発酵システム」を開発しています。

本システムの特徴

① 高いメタン濃度

ガスの循環とマイクロ・ナノバブルの相乗効果により、メタン濃度を75%以上に向上。

② 固形物の処理能力

TS（乾燥固体物）25%を実現し、従来より多くの固体物を処理可能に。

③ 搅拌装置が不要

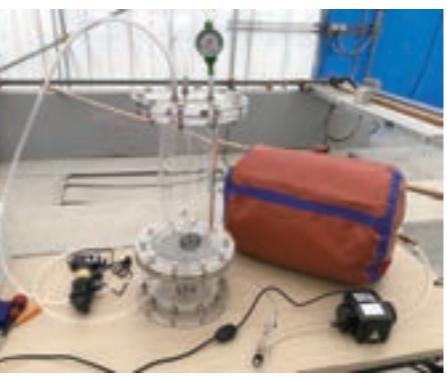
ガスと液体を循環させているため、高価な攪拌装置が不要に。

④ 固体層と液体層を分離

最終廃棄物は、固体物と消化液どちらも肥料として利用できます。特に消化液は無毒化処理で安全な肥料になります。

⑤ フェーズフリー防災機能

アクアポニックスと連携し、平時稼働に加え、災害時のライフライン（水、燃料、衛生）を自立的に供給する防災拠点としても機能。



TOSS® ハイブリッドメタン発酵システムを活用したウズベキスタンでのNEDO国際実証事業は、生ごみ処理・エネルギー問題解決をテーマとしています。この事業において、6月にはウズベキスタン現地での調査を実施するなど、要件適合調査（F/S）を進め、9月に完了いたしました。現在は調査結果に基づき報告書の作成段階に移行しています。

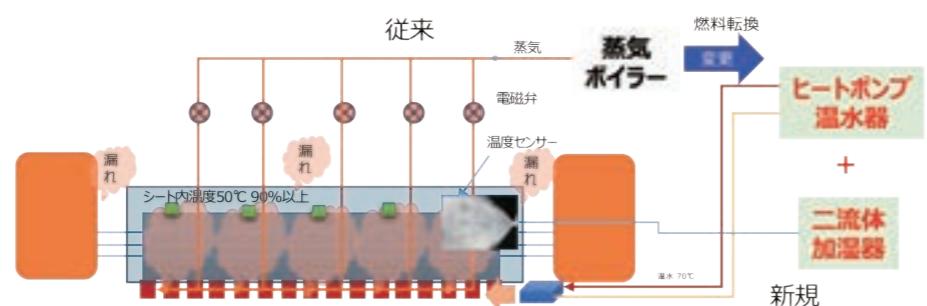


2025年6月 ウズベキスタン 生態学・環境保護・気候変動省大臣との協議

省エネ活動：コンクリート工場におけるボイラ（重油）からヒートポンプ（電力）変更の検討

コンクリート製品を製造する工場では、コンクリートの早期強度発現のためボイラーによる蒸気養生を行います。ボイラーでは重油（化石燃料）を使用するため、電力由来のヒートポンプと加湿器でボイラーと同様の蒸気養生を行う検討を進めております。

試験試行を行い、ボイラーと同様の温度・湿度の環境確保の是非を確認し、環境負荷低減と経済性を検証いたします。



● 水資源・保全に関する取り組み

近年着目されている「水資源・保全」について、当社グループの事業は現在、ほぼ国内で完結しており水ストレス地域と言われる場所での事業はありません。よって、水質／水量の認可・規格・規制に関する事案や事故もありません。しかし今後の海外（水ストレス地域含む）事業への展開も鑑み、水資源・保全に関する取り組みとして以下の活動目標を掲げます。

- 水循環利用の積極的推進
- コンクリート製品製造過程における水使用量の削減
- 排水における水質改善、河川・海洋環境の保全

当社の取り組み事例として、排水における水質改善、地下水保全の事例を紹介します。

コンクリート製造工場及び技術研究所における排水管理

当社は、関東（栃木県真岡市）、滋賀（滋賀県甲良町）、福岡（福岡県大刀洗町）にコンクリート製品を製造する工場を保有、また同じく関東（栃木県真岡市）にコンクリート材料の研究施設を運営しております。コンクリート製品製造過程において、水は「生コンクリートの配合、コンクリート製品の継ぎ目処理・養生・洗浄」の工程で使用しますが、その余剰水はコンクリート特有のアルカリ成分が検出されます。よって排水処理を行う際には中和処理と浮遊物の除去が常時必要な処理となり、また定期的に法で定められた有害物質の含有確認を行っております。



取水量 (t)

	2022年度	2023年度	2024年度
関東工場	17,897.0	27,492.0	19,843.0
滋賀工場	746.0	815.8	909.6
福岡工場	4,597.9	5,251.7	4,671.3
総量	23,240.9	33,559.5	25,423.9

地下水保全に寄与するニューマチックケーソン工法

近年の地下水保全について、静岡県で紛糾したリニア工事をはじめ、地盤沈下、汚染、塩水化等の様々な問題を抱えています。当社が得意とするニューマチックケーソンは地下構造物を建設する工法の一つですが、その独特的施工方法により既存の地下水に与える影響を限りなく低減する工法です。その効果を踏まえ「Eco-ケーソン」と名付けて工法の採用機会の拡充を図っております。

参照 https://www.orsc.co.jp/tec/newm_v2/ncon04.html#05



Eco-ケーソン工法の特徴

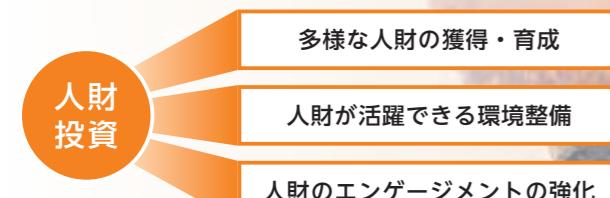
- ・完成後に本体構造物以外に地下水脈を遮断するものがない
- ・施工時においても地下水脈を遮断しない
- ・地下水位の変動がない
- ・水質汚濁がない
- ・地上で構築するため構造物に集水管・通水管の設置が可能

Eco-ケーソン工法の利用方法

- ・単独施工 - 連続した構造物の一部にニューマチックケーソン工法を採用することで、地下水流動の健全性を保つことができます。
- ・連続施工 - ニューマチックケーソン間に継手を設けることで、連続した構造物の施工が可能です。これにより地下水流の遮断を大幅に防止できます。

人財

人財と技術の多様性を活かす
働きやすさと働きがいのある
魅力的な企業づくり



戦略

多様性に対する考え方

当社は「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」という経営理念の下、「人財と技術の多様性を活かす働きやすさと働きがいのある魅力的な企業づくり」を中期経営計画における人財戦略として掲げ、展開しております。多様なキャリアやバックグラウンドの違いによる様々な考え方や価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かしていく企業風土の一層の醸成を目指すことが、さらなる革新的な発想や新たな付加価値を創造し、当社の持続的な企業価値の向上やレジリエンス強化に重要な役割を果たすと考えており、こうした人財の確保と育成を支える安全で快適な職務環境整備を継続してまいります。採用については、多様な分野・属性から優れた人財を確保すべく、多くの大学や他業種企業との共同研究や交流を通じ、各種インターンシップの機会を充実させる等、様々なアプローチで事業PRと採用活動を推進しております。育成については、個々のキャリアやスキルの成長度合いを見える化し、フィードバックを活性化する育成システムを通じ、育成方針に沿った適切なジョブローテーションやOJTで成長の機会と活躍の場を計画的に提供しております。また、こうした多様な人財が活躍できるように当社では、働き方改革による働きやすさの実現や、働きがいの向上に努めると同時に生産性向上による業務負荷軽減等を通じ、魅力ある職場づくりに向けた環境整備を今後も積極的に推進してまいります。

人財基本方針

会社が成長するための推進力として、必要不可欠な資本の一つが「人財」です。会社の持続的な成長に向けて、採用・教育・職場環境整備を強化することで豊かな人財を育み、継続的な企業価値向上を目指します。

当社グループは、経営資源である「人的資本」は会社を成長させる推進力の源泉と捉え、持続的な事業の成長と企業価値向上に向け右記の取り組みを積極的に展開します。

採用方針

- 応募者本人の資質や適性を基準とした選考により、透明性のある公正公平な採用を行います。
- 年齢、性別、国籍、宗教、性的指向、障がいの有無などに基づく差別は行いません。
- 採用にあたっては、応募者本人の人権を最大限に尊重し、ハラスメント、非人道的な待遇を行いません。
- 共同研究やインターンシップを通じたイノベーション創出と交流による事業PRの推進を行い、当社事業に志向的にマッチングする志の高い優秀な人財の獲得を目指します。
- 「個人情報保護に関する基本方針」に則り、個人情報を保護します。

● 教育方針

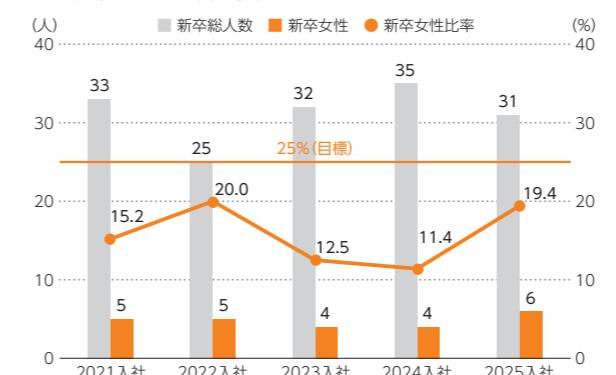
- 社内教育制度を常に改善していくことを意識しながら、より効果が期待できるようなフローを構築し、人財育成の充実を目指します。
- 若手中堅社員の人財育成を目的とした組織的な継続OJTの実施、計画的なローテーションを実施します。
- グループ企業間での人財交流を行い、グループ全体でのフレキシブルな人財登用により、さらなるシナジー効果を目指します。
- 性別にこだわらない、社員の知見・経験や専門性を組織に活かすことを目的とする制度づくりを行います。
- 多様な人財がモチベーション高く働くことを目指した人財育成教育を行います。

● 教育制度体系図

教育区分	教育内容				
	新入社員		管理職	統括職	
階層研修	新入社員研修	フォローアップ研修	管理職研修	経営研修	
職種研修		総参加者数：115名 総研修日数：114日 研修平均時間（日数）：238時間／名（31.7日）			
資格取得支援		一級土木施工管理技士 一級建築士 建設業経理士一級 技術士 社会人博士課程			
その他講習		各種外部講習会の受講			

指標と目標

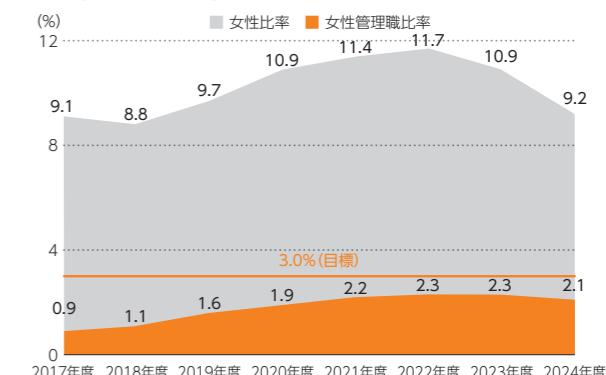
● 女性総合職の採用率



女性採用の促進

女性総合職の採用率について、新卒採用の25%以上を目標としながら進めております。2025年春は19.4%と昨年より比率上昇しましたが、目標数値には届いておりません。リクルート採用に関し、採用総人数の確保は勿論ですが、多様性を意識した採用アプローチも重要であると考え、採用関連WGでの意見を踏まえながら、リクルートツールの見直しや女性総合職向けの会社説明会、女性先輩社員による個別面談会を企画するなど、安定的目標達成に向けた取り組みを継続してまいります。

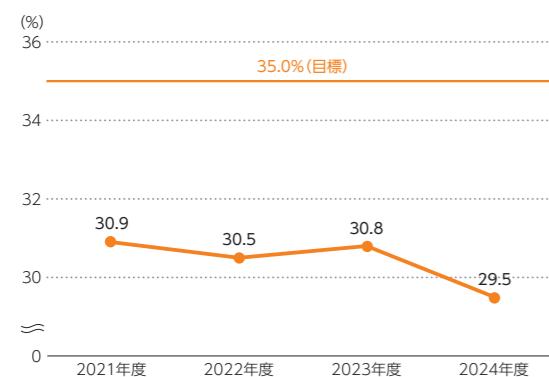
● 女性管理職比率



女性活躍の促進

女性管理職比率を管理職全体の3.0%以上を目標とする件について、2025年4月時点の単体で2.2%と目標未達ですが、グループ連結では2.6%となっております。

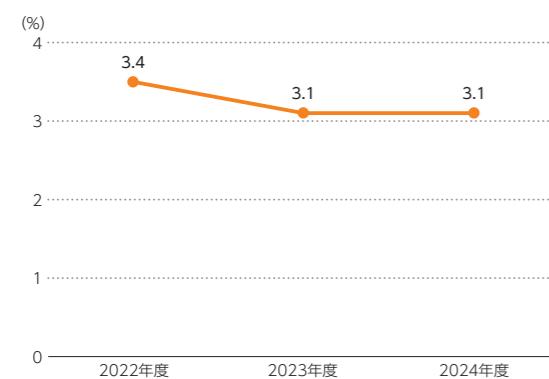
● 女性・外国人・中途採用者比率



多様性への取り組み

女性・外国人・中途採用者の社員総数が全体の35%以上の現状を維持する件について、2024年度に関しては29.5%と目標値を下回りました。中途採用社員の増加はありましたが、同時に分母となる社員総数の増加影響もあり、目標未達となっています。引き続きバランスを意識した採用に努めています。

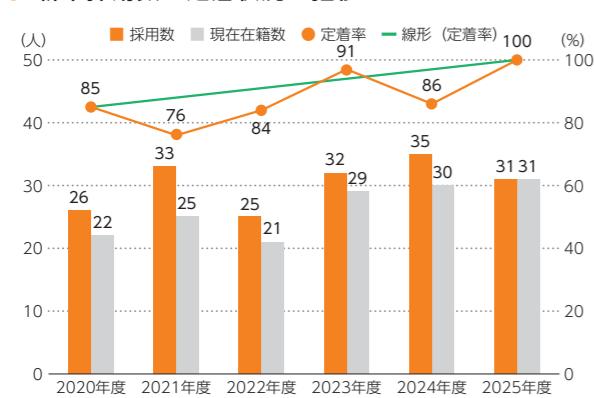
● フルタイム従業員の自主的離職率（連結）



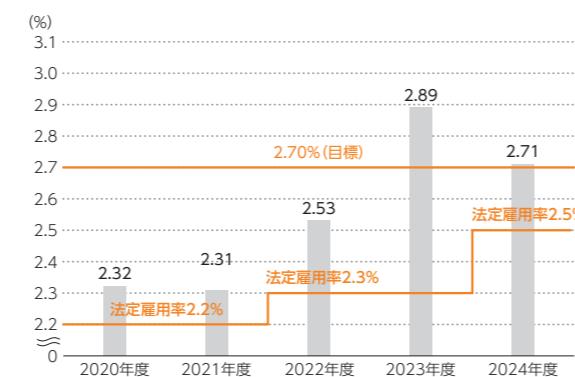
フルタイム従業員の自主的離職率（連結）

近年、企業に対する帰属意識の低下による離職率の上昇は重要リスクとして認識されるところであり、企業魅力度のさらなる創出は重要です。一方で、「しごと」に対する期待や考え方も多様化し、様々な自主的離職者も一定数いることから、当社グループ全体での「自己都合退職者数」の比率をモニタリングしており、昨年と同等水準で推移しております。

● 新卒採用数と定着状況の推移



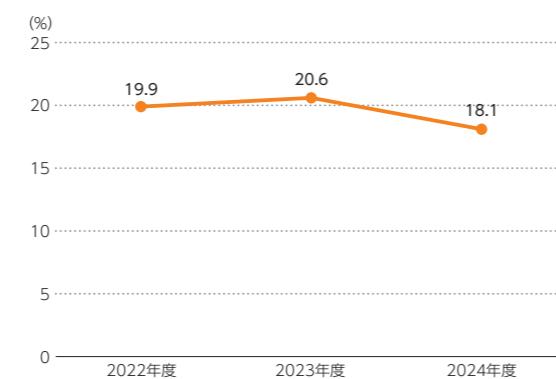
● 障がい者雇用率



平等な社会実現に向けた取り組み

2024年4月からの障がい者法定雇用率引き上げ（2.5%）に対し、2025年3月現在で2.71%となっております。2024年1月からスタートした本社近傍にある室内型農園「豊洲ファーム」にて社員である障がい者スタッフも増員となり、コミュニケーションを図りながら、日々活き活きと就業しております。今後もさらなる多様性を持った平等な社会実現に向け、取り組んでおります。

● 全従業員に占める非正規社員の比率（連結）



全従業員に占める非正規社員の比率（連結）

組織における従業員バランスを見る指標の一つとして、直近3カ年の「非正規社員」の比率をグループ会社全体の数値としてモニタリングしております。

● 資格保有者数（連結）

資格	合計(名)	増減
博士	11 (12)	-1
技術士	92 (95)	-3
1級建築士	16 (15)	+1
1級土木施工管理技士	583 (583)	±0
1級建築施工管理技士	52 (54)	-2
プレストレストコンクリート技士	249 (253)	-4
コンクリート技士	232 (221)	+11
コンクリート主任技士	49 (46)	+3
コンクリート診断士	91 (86)	+5
土木鋼構造診断士	3 (3)	±0
社会保険労務士	2 (2)	±0
建設業経理士（1級）	14 (16)	-2
建設業経理士（2級）	69 (68)	+1
労働衛生コンサルタント	2 (2)	±0
労働安全コンサルタント	8 (9)	-1
第一種衛生管理者	34 (34)	±0
第三種電気主任技術者	2 (2)	±0
第一種電気工事士	4 (3)	+1
1級電気工事施工管理技士	1 (1)	±0

※ () 内は前年度末資格保有者数

社会関連活動

多様な働き方に対応する「テレワーク運用規程」の活用

コロナ禍における感染症予防や事業継続の観点から暫定的運用が開始したテレワークに対し、「ワークライフバランスの実現」「出産・育児・介護と仕事の両立」「多様な働き方による就業機会の拡大」等への取り組みを念頭に、2022年度より正式に制度化し、実施ガイドラインとともに、社内規程を整備しました。業務の性質上、生産現場での実行親和性をどのように高めていくかの課題はありますが、業務ローテーションによる配属異動時の活用や有給休暇や育児・介護休暇、子の看護休暇等とのミックスバランスによって、よりフレキシブルな運用取得も定着してきました。今後も必要に応じた多様な働き方を目指し、労使双方でモニタリングしながら、継続してまいります。

高齢者活躍の促進

60歳定年後の高年齢継続雇用者数につきましては、年度ごとの動きはありますが、人数・割合ともに増えていくことが見込まれるため、定年退職年齢の引き上げ見直しも含め、対象者のモチベーションを維持しながら、必要な人財・戦力として継続して活躍していただくために様々な制度設計に取り組んでまいります。

賃金については、一般社員同様のベースアップを3年連続実施しており、知識経験の伝承を含めた一層の活躍が期待されます。

プレシニア世代の士気向上施策

55歳から59歳のプレシニア世代に対し、長らく適用してきた「基本給の一部低減」を2025年4月より全面撤廃し、今後も長く活躍が期待されるベテラン世代社員の士気低下リスクの排除を行いました。将来的にプレシニア世代を迎える中堅・若手世代にとっても、より安心・安定的に就業できる環境整備が図られ、さらなる帰属意識やエンゲージメントの向上が期待されます。

● 教育制度紹介

新入社員研修

昨年に続き、完全集合型ならびに体験型の現場研修が含まれる新入社員研修を2ヶ月超にわたり実施。新卒採用社員31名に加え、中途採用社員22名も一部カリキュラムに参加しました。研修参加新入社員の知識として必要な会社の仕組み・ルール、各組織の具体的業務内容や社会人としてのマナーにいたるまで様々な内容がちりばめられた「座学研修」、設計・技術・コンクリート等の基礎を学ぶ「技術研修」、そして国内各地方の施工現場を巡り、測量や施工管理を体験しながら現場を肌で感じ学ぶ「現場研修」を新卒採用・中途採用の社員が合同で受講しました。現場移動時の負担軽減策として、専用マイクロバスでの移動に切り替えるなど、昨年度研修生からの「改善提案」も反映され、より充実した内容となりました。

同期の絆が深まる貴重な機会として、真剣かつ笑顔あふれる研修となり、最終日に班ごとに発表する総括報告では、役員陣との闘争など、ディスカッションも行われるなど、新社会人としての責任の重みとやりがいを一步一步感じつつ、各配属先に着任しました。

新任管理職研修

過去の建設工事発注量減少に伴う新卒採用見送り時期があった影響から研修参加対象者が少くなり、ようやく昨年度から再開された当研修ですが、参加者も昨年の3名から9名に増え、今後さらに活躍の期待がかかる重要世代に対する有用な教育訓練機会として実施されました。参加人数が増えたことで、グループ討議メニューや社内外の講師とのディスカッションの密度も濃くなり、管理職としての視座と心構えを醸成する実のある研修となりました。今後はそれぞれの就業部署で管理職目線での業務遂行と適切な指導がなされていくものと期待されます。



2025年度 研修参加者数 53名
研修期間 64日



2025年度 研修参加者数 9名
研修期間 2日

経営研修

次期経営層としての登用・活躍が期待される統括職昇格者を対象に「経営研修」が実施されました。今年度は新たに外部講師を招いた「コンプライアンス講義」を取り入れ、事前課題への取り組みとともに、経営候補層のマネージャーとしての立場から、様々な視点での討議がなされました。全般を通じ、自社を取り巻く経営環境を踏まえながら経営目線を意識したテーマから、新たな展望策を見出しつつ、その実現可能性について深掘りする姿勢が求められる密度の濃い研修となっています。研修後半では、役員陣を交え、直面する経営課題について活発な議論がなされました。当社サクセッションプラン対応の一環として計画的に実施されております。



2025年度	研修参加者数	6名
	研修期間	2日

フォローアップ研修

毎年入社4年目の社員を対象としてフォローアップ、指導者を補佐する立場としての任務・能力について確認するための研修を行っています。一般的に入社後の離職イメージが一定数高まると分析される入社3・4年目社員へのフォローアップが特に重要であるとの考えから、業務多忙の中、同期社員全員を一堂に会し実施される極めて重要な研修のひとつとなっています。

これからの時代に求められるリーダーという役割に理解を深めながら、一方でフォロワーという役割も果たしていくためには、リーダーと同様に誰かを引っ張る力と、誰かを支える力の両方が必要であることを教育。研修後半では、役員や本社部門長を交えた闊達なディスカッションが行われ、現状抱える悩みや問題点を各研修生が発表し合う中、将来の展望を問うような経営陣への鋭い質問も飛び交うなど、例年以上の盛り上がりを見せた笑顔あふれる研修となりました。研修生互いの意識や成長について共有が図られ、「同期の絆」の再認識、会社への帰属意識向上にも貢献しています。



2025年度	研修参加者数	25名
	研修期間	1.5日

ケーン機材研修

若手職員のほか、グループ会社や協力会社職員を中心に、ニューマチックケーン工法の技術伝承に意を込め毎年開催。圧気工事の基礎知識と実機設備を使った訓練となっており、現場施工を見据えた研修であるとともに、研修修了者は、圧気工事に必要な特別教育の資格取得につながる有益な内容となっています。



2025年度	研修参加者数	18名
	研修期間	2日

若手技術者設計研修

若手技術者が土木工事に従事する上で、知っておくべき設計基礎知識を身に付けるための研修として、第14回となる今年で延べ73名が参加しております。

社内組織の技術レベル向上を目指し、保有するプレストレストコンクリート、ニューマチックケーン工法等の技術向上における風土の醸成を目的とし、設計の専門家とともに設計照査、設計計算書等が理解できる能力を身に付ける、業務に対する実効性が高く、密度の濃い研修内容となっています。



2025年度	研修参加者数	4名
	研修期間	42日

● 職場環境整備

過重労働時間を削減するために

私たちは、人財である従業員の「心とからだの健康」を維持し続けることを目的として、職場環境方針に則り、働きやすい職場環境の整備の一環でもある「有給休暇を含む休日の取得」「時間外労働時間の削減管理」をより着実に実行してまいります。

週休2日制への取り組み

改正労働基準法の施行により、建設業でも2024年4月から時間外労働規制が適用されました。働き方改革として「現場の週休2日」と「時間外労働の低減」を重要課題と定め進捗の推移を監視しながら、事業の適正な推進につなげております。

継続的取り組みの一つである「現場の4週8閉所」を推進することによる現場職員の「4週8休以上取得率」も、2025年度（10月現在）94.1%（昨年同時期93.3%）となっており、100%達成には至っておりませんが、着実に前進しております。

時間外労働時間削減への取り組み

2024年4月以降の時間外労働の上限規制適用に対し、以下の取り組みを継続しながら、生産現場を含めた全事業所での法令順守対応を進めております。

- 新上限規制対応の準備を進めてきたこともあり、全事業所において、法令範囲内での時間外労働時間の就労管理ができました。月初・月中・月末での時間外労働時間の累積情報を社内共有し、各上限規制項目に抵触しないよう「予兆管理」を進めることで、適正な労務管理がなされています。
- 生産現場における労働時間の管理は、工事特性により繁忙時期の偏りがあるため、就業する人員の編成管理がより重要となることから、前述の「予兆管理」を行いながら、配置異動変更も含めた編成シフトの調整も行いつつ、必要な人員配置の対応を行っています。
- 就労管理システムの改修により、36協定上限に対するアラート機能を強化し、日々の労働時間管理における法令違反リスクの排除（事前の気付きを含む）を実施しております。また引き続き、従業員本人ならびに承認者たる上長の残業時間削減意識をより高めていくことで、生産性向上の新たなアイデアが生まれ、業務効率化に寄与するものと期待します。
- 毎週水曜日は、全社的に事務所内勤者を中心に、「ノー残業デー」を実施しておりますが、残業削減意識の醸成を図りながら、生産現場外勤者にも拡大浸透してまいります。

人財のエンゲージメントの強化

年代・性別・志向するライフスタイルにより、一層多様化する社員の期待を具現化していくことが、社員の士気向上とともに「より働きがいのある職場」の実現につながると考え、2022年度から定期的サーベイ（意識調査）による社員の問題意識の吸い上げとエンゲージメント向上を目的とした人事マネジメントシステムを導入・継続しております。

従業員目線での「期待」と「実感」の差から潜在する課題を抽出し、対応優先度を検討しつつ特徴的部に対する教育研修を実行していくことで、従業員エンゲージメントの好循環を目指しております。

前年度は「20歳後半世代～40歳前半世代」180名程度に対する自身のキャリアプランを意識した研修の実施により、意識スコアの改善が見られました。今年度は、新たに「30歳世代」の評価に対する期待・実感のギャップに注目し、評価者マニュアル改訂と映像資料による評価者側の部下メンバーとの面談スキルの向上と、フィードバック面談自体の質向上を図ることで、外部評価ではさらなる意識スコア上昇となりました。

このような取り組みを重ねながら改善していくことで、「より満足度の高い職場づくり」が実現していくものと考えます。同時に、従来点在していた人事データのクラウド環境での一元管理化も進めており、会社側・社員側の双方に「より機動的」かつ「より見やすい」形でデータベースが活用できるようになることで、社員のキャリア管理や細かなフィードバック等、課題対応に向けた環境改善が図られるものと期待しております。

子育て支援

社員の多様な志向・ライフスタイルを支援する目的で、子育て世代をバックアップする取り組みも行っております。子の看護休暇取得日数と対象となる子供の年齢上限を法令以上とし、育児短時間勤務とテレワークを併用した新しい働き方が生まれ、関係する周りの社員の意識変化も浸透してきたことから適用者も徐々に増えており、今後も快適な職場の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

育児休業取得率

2024年度の育児休業取得率は、男性社員23.1%（2023年度26.7%）、女性社員100%（2023年度100%）となりました。

取得希望しない社員ともコミュニケーションを図りながら、その原因を探り、取得しやすい環境整備を構築すべく制度の新設も検討しているところであり、今後も改善に向けた取り組みを継続してまいります。

労働安全衛生

労働安全衛生方針

当社は、安全衛生を事業活動推進のための最優先課題と捉え、当社の事業所で働く請負業者や契約社員等も含めた全ての人々の「安全の確保と健康の増進」を図ります。安全衛生の意識を向上させるため、継続して労働安全衛生関係法令またはこれに基づく通達及び当社において定めた安全衛生に関する規定等を教育・周知し遵守します。当社は労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を図るとともに、働く人及び働く人の代表との協議及び参加により、本支店・各事業所ならびに協力会社が安全衛生管理活動に努め、「無事故・無災害」「安全・安心で快適な職場環境の実現」を目指します。

2025年度 安全衛生目標

管理目標	死亡・重篤災害ゼロ
	重度の健康障害ゼロ

※ 重篤災害：障害が残る災害

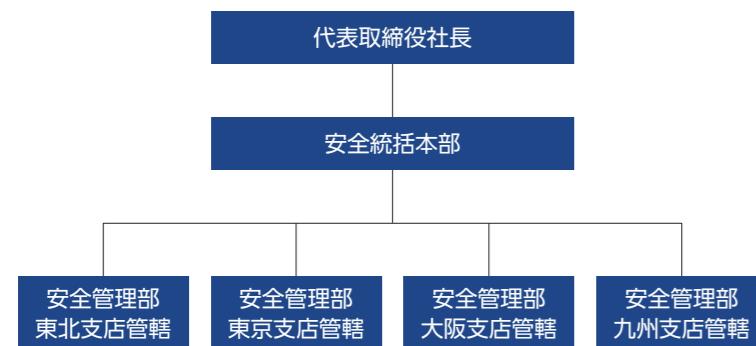
※ 重度の健康障害：休業災害となる健康障害

重点施策

- 墜落・転落災害の防止
- 崩壊・倒壊災害の防止
- 挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅
- 飛来・落下災害の撲滅
- 蹤き転倒災害の防止
- 疾病の防止
- 安全衛生教育の推進
- 交通災害の防止

労働安全衛生管理体制

本社及び各支店に会社側と労働組合または従業員の代表が月に1回、安全衛生について議論できる安全衛生委員会を開催しています。また、安全統括本部長を筆頭に、安全統括部・安全管理部に土木事業本部・PC建築部を加えた安全統括本部会議を有しています。中央安全衛生委員会は当社の安全衛生に関する最終決定機関で、安全衛生委員会等で提議された問題点を審議、判断を下します。結果は取締役会等で報告されるとともに、社員全員にフィードバックされます。



労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステムは、2018年6月23日にOHSAS 18001:2007の認証登録を行い、2019年7月22日には第1回サーベイランスによって維持継続の認証を受け運用しています。またこのシステムは2020年1月にISO45001への移行審査を受け、認証されました。

このシステムにより、事業所で働く全ての人々の「安全の確保と健康の増進」を図り、安全衛生に関する規定等を遵守し、安全衛生管理活動に努めて全社員の協力の下「環境に配慮して社会に貢献する」「快適な職場環境を形成する」ことを目指していきます。

健康と安全に関する評価

過去の労働災害、物損事故をリスクアセスメントし、データベース化しています。施工検討会において過去の類似工事で発生した災害事例及びリスクアセスメントを抽出し、再発防止に役立てています。

監査結果

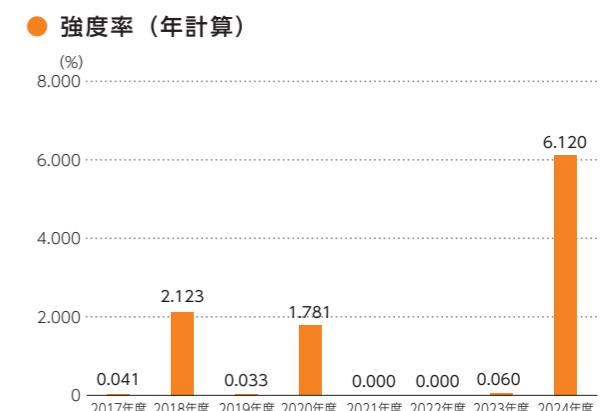
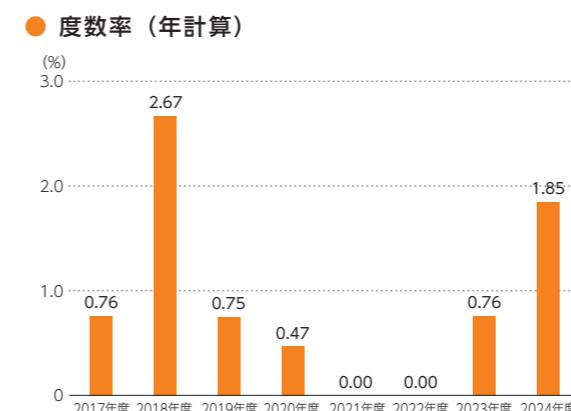
ISO45001 第2-1回サーベイランス審査		2025年1月22日～2025年2月3日
認証の承認日	2024年3月31日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
受審サイト	本社、東北支店、九州支店	

審査結果	重大な不適合	0件
審査結果	軽微な不適合	0件
観察事項		4件

ISO45001認証事業所比率 (2024年3月末時点)

単体	100%
※ 37事業所中37事業所	

度数率、強度率



2025年度目標

度数率	0.0%
● 強度率	

過去3年間死亡災害発生件数

年度	正社員	協力会社	年度	正社員	協力会社	年度	正社員	協力会社
2022年度	0件	0件	2023年度	0件	0件	2024年度	0件	2件

労働安全衛生に関する教育の実施

	参加者数(名)	時間	主な教育内容
2024年度新入社員研修	40	7	労働安全衛生教育
2024年度フォローアップ研修	26	1	主任になるための労働安全衛生再教育(法令、事故事例等)
2024年度経営研修	6	0.5	経営層になるための労働安全衛生再教育(法令、事故事例等)
特別教育フルハーネス	40	6	フルハーネス型墜落制止用器具を用いて作業するための教育
特別教育足場組立	39	6	足場組立解体作業をするための教育
特別教育高圧室内業務(内勤者)	33	7	高圧室内で作業するための教育
特別教育高圧室内業務(現場)	56	7	高圧室内で作業するための教育

オリ白協力会と合同パトロール

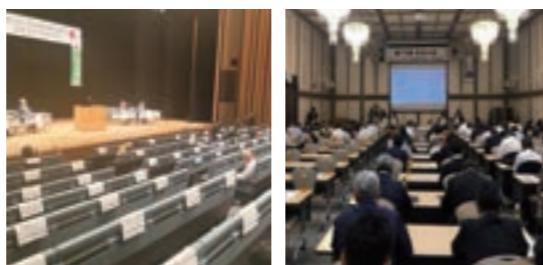
オリエンタル白石では、安心・安全な現場環境を目指し、協力会の皆様と一緒に活動しています。

10月3日、徳島県の「阿南小松島線 小・櫛渕 橋梁上部工事」にて、オリ白協力会との合同災害防止協議会パトロールを開催しました。今回は総勢71名が参加する大規模な実施となりました。現場パトロールのほか、安全管理部による講習や意見交換を通じて相互の連携を深め、安全への意識をより一層高めることができました。



協力会社との懇談会を実施

元請・協力会社が一体となり安全意識を高めるため、各支店にて協力会の皆様との懇談会を開催しました。当日は、今後の協力体制や建設キャリアアップシステムへの対応、相談窓口の周知などについて重点的に説明を行いました。参加者からは実務に即した質問や提案も多数寄せられ、双方向のコミュニケーションを通じて、安全な現場づくりに向けた結束を固める機会となりました。



安全担当者VOICE 大阪支店工事部 古賀 新悟

全国建設業労働災害防止大会 兵庫大会にて安全衛生教育部会より論文表彰されました

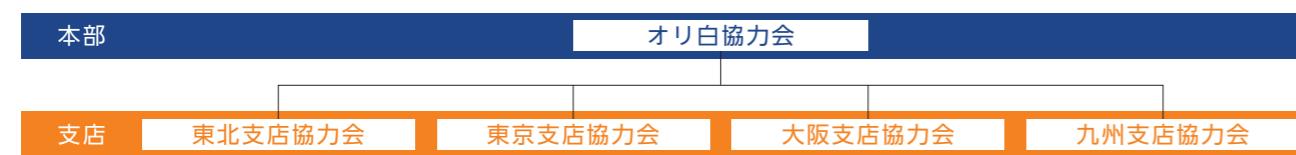


建設業労働災害防止協会主催第62回大会にて、「特定更新工事における安全管理 — 新技術の開発と遠隔自動化による安全性の向上と省人化の実現 —」を発表しました。道路更新工事では、総幅員を上下線と施工帯の3分割にして工事を行うため、施工帯と供用中の車線が近接しています。また、施工帯が狭隘なスペースであるため、作業場所の確保と作業員の安全確保が最重要課題となっていました。そこで新技術の開発と各種機械の遠隔自動化を行うことにより、安全性の向上と省人化を実現することができました。加えて、情報設備を設置し、交通状況の変化に応じて情報を提供することで、通行するドライバーの安全にも寄与しています。

協力会社との関係

協力会社の組織紹介

- ▶ 協力会社との組織として、オリ白協力会があります。オリ白協力会は、オリ白の経営理念に基づき、顧客に対して高品質、高機能の建設物を提供するため会員との連携強化を図るとともに、安全施工の励行により工事の円滑な推進と会員相互の親睦を期し、オリ白と会員の発展に寄与することを目的としています。
- ▶ 具体的な活動については、
 - ① オリ白の安全及び環境に関する方針、管理目標、重点施策を周知徹底します。
 - ② 労働災害防止及び環境活動を支援します。
 - ③ 無災害や優良協力業者を表彰します。
 - ④ 建設マスター及び叙勲に推薦します。
 - ⑤ 資格取得支援（基幹技能者他）を行います。
 - ⑥ 教育支援（講師派遣、教材提供等）を行います。
 - ⑦ リクルート支援（HP、現場見学等）を行います。



● 教育の提供

職長教育の開催

近年発生している当社の労働災害の約7割は作業員の不安全行動に起因しており、災害の発生を防止するためには、技能労働者に対する積極的な関与、特に職長の適切な指導が重要です。PC上部工及びニューマチックケーソンの特異な技術を基盤とする当社の現場では、他社にない当社特有の安全管理が必要です。法令で定められた職長教育とは別に、当社の工事に従事する協力業者の職長は、当社独自で開催する職長教育の受講が義務付けられています。



2025年度	研修参加者数	116名
	研修期間	2024年4月～2025年3月

労働安全衛生教育

少子高齢化が進む社会において、従業員の安全・健康管理は、会社及び社会の生産性の維持・向上に極めて重要です。特に、身体が資本の建設業界では生産人口の確保は必須です。当社では技能労働者の健康寿命を延ばす施策を立案・試行し、健康経営に沿った取り組みを行っています。



● 設備、施設の提供

研修設備

大深度、大規模化に伴い難易度を増すケーソン工事の技術開発や教育・技術継承に対応するため、ケーソン工法専用の研修施設を保有しています。この研修施設は、実際のケーソン設備、機械を配置し、掘削操作や機材の組立解体等を学ぶことができます。若手職員や経験の浅い技能労働者のスキルを高め新規入職者等新たな人材確保を目指しています。



厚生施設の提供（労務宿舎）

東京都葛飾区に宿舎を保有しています。50人収容で、研修設備も備えています。首都圏での事業が増えることに対応した施策ですが、あわせて住環境の整備により、技能労働者の待遇の改善、ひいては協力業者の担い手の確保につなげられればと考えています。



人権に対する考え方

協力会社の見積りを尊重し、設計労務単価や歩掛調査を加味して単価改訂を行い、待遇改善に努めています。

品質マネジメントシステムへの取り組み

品質マネジメントシステムは、1997年10月にISO9001によるマネジメントシステムの認証登録を行い、2007年12月に合併による新たな組織に準じたシステムの登録を行いました。また、2018年3月31日からISO9001:2015 (JIS Q 9001:2015) に改訂運用しています。このシステムを運用することにより、橋梁その他の土木構造物の新設工事や補修補強工事及び建築構造物の耐震補強工事において、当社の提供する製品及びサービスの品質向上を図っています。

外部審査結果

2025年3月期に行われた外部審査の結果は以下の通りです。改善の可能性のある領域も含め、改善または検討されました。

ISO9001 第9-1回サーベイランス審査	2025年1月22日～2025年2月3日
認証の承認日	2024年3月31日
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター
受審サイト	本社、東北支店、九州支店
重大な不適合	0件
軽微な不適合	0件
観察事項	0件

ISO9001認証事業所比率 (2024年3月末時点)

単体	100%
※ 37事業所中37事業所	

ステークホルダーとの価値協創

「企業の価値は社会とのつながりの拡大」と考えたオリエンタル白石グループは、これまで以上に全てのステークホルダーの方々との対話を重視し、さらに新たな出会いと良好な関係構築を求めてまいります。対話による気づき、課題解決、創造、協力…これらの生み出される計り知れない無形資産が、企業のサステナビリティを高める要素であり、何物にも代えがたい価値であると考えます。

私たちは、ステークホルダーとの価値協創により社会課題解決に取り組んでまいります。

地域社会とのコミュニケーション

吾平陸橋 橋名板設置セレモニー

2025年7月18日、大隅縦貫道路の吾平陸橋にて銘版式を執り行いました。

今回、吾平陸橋4か所に使用する橋名板の文字を地元の中学生にご担当いただきました。当日は橋名板の文字に採用された鹿屋市立吾平中学校の生徒4名と大隅地域振興局建設部のご担当者や工事関係者ら11名が参加。各4か所で担当した生徒が橋名板と記念撮影を行い、地域の安全と利便性が続くように願いました。

建設のチカラ展への出展

2025年7月23日～8月3日の期間中、「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」にて「建設のチカラ展」を開催いたしました。

本展示会はクリエイティブ・ラボが兵庫県の委託を受け実施したもので、体験型展示を通して、未来を創り、災害から町を守る「建設のチカラ」を学ぶことを目的としています。

開催中は建設機械の遠隔操作体験や自動操作体験、橋梁製作ワークショップ、総合治水の効果体験など多くのコンテンツを用意し、約1,300名の来場者に建設業の役割や重要性を伝えることができました。



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
<https://www.dri.ne.jp/>

学生とのコミュニケーション

石川県鷹合川橋 石川工業高等専門学校 現場見学会

実施日 2025年7月28日（月） 場所 石川県七尾市国分町地先

内 容 鷹合川橋の現場で施工会社主催により石川工業高等専門学校の現場見学会が実施されました。

当日は5年生28名が参加。工事概要の説明では橋梁の特徴やニューマチックケーソン工法に関して説明。現場ではニューマチックケーソン掘削作業の実演や設備について説明。参加した生徒さんからは多くの質問をいただき、関心を抱いていただくことができました。「大規模な工事を実際に見たことにより、土木工事の魅力を再確認する良い経験となった」と感想をいただきました。

一般取引先とのコミュニケーション

NPO法人「道普請人」への協力

社会貢献の一環として、アフリカやアジア等の開発途上国へ、土壌を用いた道路整備及び維持管理手法を提供し、道路改修事業を行っている「特定非営利法人 道普請人」へ入会しました。今後、海外市場にも目を向けていく中で、開発途上国の情報収集ができる窓口を確保し、積極的にコミュニケーションを取りながら、国際的な社会貢献に寄与していきたいと考えています。



従業員とのコミュニケーション

人財は、企業価値を創造する上で、最も重要な資本です。当社グループは従業員とのエンゲージメントを通じて、従業員がいきいきと働く会社を目指し、職場環境整備を積極的に行っております。

● 社内表彰式

毎年10月に前年度において全社的な業務の生産性向上など会社に対し顕著な貢献をした個人、団体を表彰することで、社員のモチベーション向上を図っております。

今年は本支店合わせ、計83件が表彰を受けました。



● 業務報告会

毎年の社内表彰式に併せ、有用な技術・知識・経験を伝承する場として、全社業務報告会を実施しております。学会シンポジウム形式にてセッションごとに進行役の座長を配しながら、受賞者の『成功体験スピーチ』ではなく、技術や創意工夫、開発結果、試行などを報告し、知見や技術の全社的水平展開を図ることを目的として開催しております。

厳選された計14件の発表があり、今年もリアルタイムWebでの配信も併用した開催となりました。



● 社外取締役と従業員との対話

昨年開催の初弾に引き続き、好評であったことから、社外取締役と従業員が一堂に会し、自社への思いや今後期待されることを自由に語り合える場として今年も開催されました。

新たなコミュニケーションの形を創出する目的もあり、従業員の感じている「活きた声」を経営層に届けることで、人的資本経営を実践する上での経営課題を洗い出すことにもつながるものと期待されます。今後もより一体感のある組織醸成に寄与していくと思われます。

▶ 詳細は、アウトカムを起点に考える〈社外取締役×社員座談会〉(P21-22)をご参照ください。



株主・投資家とのコミュニケーション

持続的な企業価値の向上には、株主・投資家の皆様との建設的な対話が不可欠であると考えています。皆様からのご意見を真摯に受け止め、経営の透明性を高めるとともに、企業戦略に反映させることで、信頼関係の構築に努めています。

IR・SRミーティングや株主アンケートなどを通じていただいたご意見は経営へフィードバックし、経営の監督・意思決定に活かしています。

また、決算説明会や株主通信、ウェブサイトでの情報開示を積極的に行うことで、公平性と透明性の高い情報提供を徹底しています。

2024年度の活動内容	回数
IRミーティング	44回
SRミーティング	9回
機関投資家向け決算説明会	2回

2024年度の活動内容	回数
株主通信発行	2回
機関投資家向け現場見学会	1回
株主アンケート	1回



● 機関投資家向け現場見学会の実施

当社の事業への理解を深めていただくため、機関投資家を対象とした現場見学会を実施しました。

今回は「江東ポンプ所ケーソン工事（その3）工事」の現場にご案内し、当社の特化技術であるニューマチックケーソン工法について、実際の遠隔操作技術の見学を交えながら説明を行いました。

協力会社とのコミュニケーション（サプライチェーンマネジメント）

企業の価値創造を図るには、パートナーである協力会社やサプライヤーとの連携・共存共栄を深めることが重要となります。そこで今期は、エンゲージ活動の一環として、取引企業の方々にアンケート調査を行い、またその中の数社と直接対話によるヒヤリング調査を実施しました。

アンケート調査

目的: 当社のサステナビリティ活動をステークホルダーに広く理解いただき、共有を図る
対象: 2024年度の取引金額より上位100社（グループ会社を除く）

全般	当社サステナビリティ活動の周知
環境 (E)	CO ₂ 削減に向けた各社の現状把握と今後の見通し、協力 (Scope3)
社会 (S)	人財に関する取り組みについて当社との差異を把握
ガバナンス (G)	人権尊重・擁護における当社方針の理解と浸透
結果：回答数（52社／100社）	
全般	約80%が当社方針やマテリアリティを認知、理解
環境 (E)	約72%が自社CO ₂ 排出量を把握していないが、約44%が削減実施と回答
社会 (S)	人財に関する方針を定め、当社と同等以上の活動をしている企業が約58%
ガバナンス (G)	キャリア育成、働きがい調査、多様性に関する取り組みは、まだ実施していない企業が多い 方針や体制の構築を実施している企業は約39% 外国人の雇用、対応を実施している企業は約64% 従業員、労使関係の積極的な対応を実施している企業は約80%

ヒヤリング調査

目的: アンケート調査の深掘
対象: アンケート調査より以下の回答があった企業 → 5社選定

全般	当社のサステナビリティ基本方針、マテリアリティが伝わっていないと思われる企業
環境 (E)	CO ₂ 排出量のサプライチェーンを実施している企業
ガバナンス (G)	労働環境整備に苦慮されていると思われる企業

結果

全般	規模が小さい企業や部門が違う担当者では、「サステナビリティ」の考え方がまだ浸透していない
環境 (E)	CO ₂ 削減対応の製品やサービスのラインナップを拡充している
社会 (S)	人財対応は各社最優先で様々な取り組みを試行錯誤し、実行している
ガバナンス (G)	様々な取り組みの個別評価はどこも不明確で、最終成果の離職率や事業成長で計る 専門外や女性の採用を増やすが、長続きしないことが課題と示唆される
全般	外国人雇用の管理として、二次三次企業までは行き届いていない 当社の取り組みを参考に対応を検討すると回答いただいた

サステナビリティに関するアンケート調査の対応

今期、顧客及び第三者機関からのサステナビリティに関する調査を目的としたアンケートが増えており、当社の方針や活動の積極的な配信を考慮し、できる限り対応するよう努めています。調査内容は様々ですが、以下にその事例を示します。

- プレキャスト製品製造の品質管理に関するアンケート（鉄道会社）
- 保有する脱炭素技術に関するアンケート（国）
- 脱炭素に寄与するコンクリート配合及びその取り組みに関するアンケート（ゼネコン）
- サステナビリティ全般に関する取り組みに関するアンケート（ゼネコン）
- 気候変動に関する市場サーベイに関するアンケート（第三者機関）

人権デューデリジェンス

当社における人権に対する取り組みを確実に反映すること目的として、オリエンタル白石協力会会員に対して、「労働者の人権に関するアンケート及びヒヤリング調査」を実施しました。

アンケート調査

実施期間 2025年8月1日～9月30日
対象 オリエンタル白石取引業者より任意の100社
回答結果 52社（52%）

主なアンケート項目の結果

人権基本方針制定率 (うち実施体制整備率 95%)	32%
人権に関する社内研修実施率	29%

殆どの取引先が労働基準法等の法令を遵守しているものの、人権基本方針が策定されていない等、人権に関する体制づくりが進んでいない状況が明らかになりました。前回の同様の調査からは改善傾向の結果となりましたが、ヒヤリングにおける意見交換等を通して、人権に対する取り組みが取引先にも浸透するよう努めてまいります。

ヒヤリング調査

実施期間 2025年10月1日～10月30日
対象 アンケート回答業者より任意の5社

外国语労働者雇用率 (内雇用条件が日本人と同じ 100%)	59%
長時間労働と安全衛生法令実施率	100%
人権問題に対する相談窓口・通報窓口設置率	59%

事業継続計画（BCP）への取り組み

当社グループは、建設事業に携わる企業として、地震や風水害等の自然災害発生時における自社の業務継続を維持しながら、社会インフラの早期復旧に迅速に対応できることこそが、社会に貢献できる企業としての重要な責務であると位置づけ、各種取り組みを行っています。

現実の災害発生時には、何よりもまず第三者災害防止のための緊急対応が求められますが、加えて施工中現場の安全確保・作業再開に向けた点検・復旧対応、さらには建設業者として求められる緊急出動要請にも同時に応えなければなりません。

当社グループでは、これら非常時のレジリエンス対策の一環として、グループ各社が、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得、あるいは各地域の地方自治体と「災害時支援協定」を締結するなどの取り組みをしており、有事の際に実効性を持った活動ができるかどうかの検証を含めたBCP訓練を各々行っています。

これら体制の準備構築により、過去の実際の自然災害時の土砂流出や道路構造物の決壊・崩落といった緊急事態においても、行政や関係機関と協力しながら、道路啓閉や独自技術を活かした橋梁復旧対応を迅速に行うことができました。

また、社員とその家族の安否確認対応は欠かせないことから、迅速な自然災害時における緊急メール発信と安否返信による情報集約を目的とした「安否確認メールシステム」を活用し、グループの重要資本である『人財』の安全確保にも努めています。

2024年度から2025年度にかけ、関連子会社の増加に伴う当社グループ構成の変更がありましたので、新たに災害時の連携体制の再検証と構築を進めております。より重厚かつ機動的な相互連携の動きを確認すべく、今年で4年目となるグループ全社合同でのBCP訓練も継続し、各事業所におけるテナント防災訓練や救急蘇生訓練への積極的参加も行っております。さらなるグループ連携の強みを活かした災害発生時の相互扶助を念頭に緊急時のレスポンス強化に取り組んでまいります。





社会とつながり、価値をつくる。 オリエンタル白石の アウトカム創出への挑戦

オリエンタル白石の事業を通じて社会にどのような価値をもたらし、持続的成長につなげていくのか。
オリエンタル白石が取り組む「アウトカム創出」の5つのテーマについて、
6名の社外取締役に現状の評価と今後への期待を聞きました。

事業の成果がアウトカムに直結 技術力を強みに、さらなる成長を目指す

企業価値の向上や社会とのつながりの拡大に
寄与する現行の取り組みへの評価や、
課題を感じる点をお聞かせください。

加藤 当社の事業は「国土強靭化」や「防災・減災」といった社会貢献に直結するものであり、業績とともに社会貢献に対する評価は積み上がっていくと考えています。この強固な基盤の上で、現行の中期経営計画では成長戦略としてM&Aによる事業領域の拡大、地域戦略に舵を切りました。成長の第一歩として私はこの方針を評価しています。今後は新しく加わったグループ会社と

どう有機的に連携し、シナジーを生み出して成長につなげていくかが課題です。その具体化が問われるステップに来ていると認識しています。

森永 「国土強靭化」「防災・減災」への貢献の土台となる「高い技術力」こそ、当社の強みだと感じます。たとえば、世界最深度での工事となる中央新幹線のニューマチックケーソン工事には大変感銘を受けました。国民生活の利便性に直結する仕事は当社の真骨頂です。また、高速道路の渋滞を軽減する床版取替の技術などもその好例でしょう。こうした社会に貢献する技術を持つ一方で、業界全体の人手不足は深刻な課題です。貴重な技術をどのように次世代に継承していくかが問われています。



危機管理中心から、企業イメージ向上のための積極的な広報へ転換を。

酢谷 当社の事業は「地域活性化」にもつながります。橋が架かることで人々の生活を変え、長期的にはその地域の文化の醸成にも寄与するためです。一方、環境面では、これまで「工事によって環境を壊さない」という守りの姿勢が中心でした。しかし昨今、社会が求めるのは気候変動対策をはじめとした積極的な貢献への姿勢です。当社も技術開発を進めていますが、この分野は課題であると同時に、当社の大きな「のびしろ」であると感じています。

磯和 当社のインフラ建設・維持事業は、そのまま社会の発展につながります。社会貢献という側面においては、非常に真っ当で、強固なビジネスモデルだと感じます。「環境保全」についても、ここ数年はサステナビリティ委員会でCO₂削減に関する議論が活発化しています。一方で、M&Aなど積極投資の成果はこれから本格的に表れてくるフェーズです。特に、成長戦略の柱の一つである伊藤忠商事とのアライアンスについては、期待が大きいだけに、今後シナジー効果がもう少し具体的に出てくることを願っています。また、長期的な課題として、人財確保と技術革新も重要なテーマだと認識しています。

千葉 監査等委員として訪れた新潟の現場では、農家の方々と協力して害獣対策の柵を設置するなど、「地域貢献」に能動的に取り組む姿勢が見られました。コストが割高になっても環境負荷の少ない重機を使用したり、グループ全体でのCO₂削減目標がSBT認定を取得したりと、環境面での積極的な取り組みも進んでいます。また、配当性向50%以上、総還元性向70%程度を目安とした株主還元を推進するなど、「ステークホルダーへの貢献」にも力を入れています。今後の課題としては、

新規・周辺事業において工場製品の外販や官民連携、海外事業などをさらに加速させることができません。この点については、伊藤忠商事との連携強化にも期待しています。

小島 会計士の視点で中期経営計画の目標値を見ると、基幹事業が微減する中、全体の成長は「新規・周辺事業」の伸びに大きく依存しています。新たな市場で売上を伸ばすのは容易ではありません。「新規・周辺」とは具体的にどの領域を指すのかを明確に定義し、効果的な施策を実行できなければ、計画は絵に描いた餅で終わってしまう。ここが最大の課題です。また、企業価値の観点では、当社のキャッシュフローとリスクは安定していますが、事業が国内インフラ中心のため、投資家からは「成長性が限定的」と見られるかもしれません。この成長性をいかに市場に評価してもらうかも重要であると考えています。

堅実さとスピード感のバランスが重要 グループ連携の強化が今後の鍵

アウトカムを一層創出していくために
中長期的に見据えるべき方向性や戦略について、
外部からの視点で意見をお聞かせください。

加藤 今後はM&Aの成果が問われます。当社のM&A後の統合プロセスは買収先に配慮しながら丁寧に進めていますが、丁寧すぎる面もあると感じます。国内市場や人財リソースが限られる中で成長を続けるためには、各グループ会社の位置づけを明確にし、大胆かつ、素早く手を打つスピード感が必要です。どこにリソースをかけるべきか、取締役会でも具体的に議論していく考



企業の優位性は最終的に企业文化にある。
当社の真面目な文化を信頼しています。

えです。一方で、ROICなど経営指標の導入も進み、経営基盤は着実に強化されています。次期中期経営計画では、こうした取り組みの成果が出ることを期待しています。

森永 スピード感は本当に重要なと思います。国内における市場規模に上限がある中、成長戦略として進めている地方へのエリア拡大や新たな事業領域へのM&Aなどの投資に対して、着実にリターンを出していく必要があります。公共事業中心の慎重な社風は当社の強みですが、成長戦略の実行においてはこれまで以上に迅速な対応が求められます。グループに加えた会社が持つ強みと当社が求める姿をマッチングさせ、成果を引き出していく。そのための仕掛けと仕組みづくりが、今後の大きなテーマになるでしょう。

酢谷 当社の良さである「実直さ」や「慎重さ」は大切にしながら、成長に必要なスピードとのバランスを取っていくべきだと考えています。M&Aはまだ手探りの段階ですが、各社が持つ技術をどう継承し連携させていくかが重要です。連携を深める上で、技術という土台は共通言語になり得ます。人手不足が課題となる中、グループ全体で技術継承に取り組むことができれば、大きなシナジーが生まれるのではないかでしょうか。

小島 グループ会社に過度に期待しすぎないというアリズムも必要だと思います。大切なのは、「3年前に10億円で買ったときの目的を達成し、価値を生み出せているか」といった効果検証をしっかりと行うことです。成功と失敗の経験を蓄積することが、次のM&Aの精度を高めることにつながります。また、M&Aでは買うときの



グループ全体の事業ポートフォリオをどう成長させるかという視点が重要です。



取締役会では自由に意見を交わしており、多様な意見を許容するカルチャーがあります。

社員の皆さんには、これからも自らを鍛え続け、「良い仕事」を追求してほしい。当社の企業文化である「着実に成果を出していく真面目さ」は大きな強みであり、それこそが当社の価値の源泉です。会社には、こうした現場の努力や仕事の価値を、IRなどを通じて機関投資家にもっと効果的に伝える工夫を期待しています。現場の努力が市場からの正当な評価につながってこそ、真の成長を実現できると思います。

森永 当社の事業価値は、株主や投資家の皆様だけでなく、インフラという形で日本の全国民にもたらされています。この点をもっとうまくPRできれば、企業価値はより正当に評価されるはずです。真面目な文化はインフラ事業の価値そのものであり、当社の強みです。ただし、時代が変化する中で、「この企业文化が本当に良いのか」を常に問い合わせ、変化を恐れない姿勢も必要だと考えています。また、社員には自分の仕事が生活や文化に直結することに、誇りを持ってもらいたいですね。

磯和 当社の事業は社会貢献に直結する事業であり、社会から期待される内容が変化したとしても、事業の基本である「公平公正」と「安全」を第一として邁進していくべきだ。大きく道を間違うことはないと思います。今後の課題は、特に若い世代に当社の社会的価値をどう伝えていくかです。前述したように積極的な広報活動への注力が優秀な人財の獲得につながり、企業の持続的な成長を支えていくはずです。社外取締役として、当社の成長をしっかりと応援していきたいと思います。



環境への積極的な貢献は、当社の大きな「のびしろ」だと感じています。



高度な技術こそ、当社の真骨頂。それを次世代につなぐことが課題です。

酢谷 当社はガバナンスの土台がしっかりと整っており、取締役会では活発な議論ができると感じます。当社には真面目に取り組む文化が根付いていますが、今後はさらに柔軟さも併せ持ちながら、グループ全体での成長を期待しています。インフラに関わる事業は、工事の規模が大きく、完成までに長い年月がかかるケースが多いです。ステークホルダーの皆様には、ぜひ長期の目線で当社の実直な取り組みを評価していただけると嬉しいです。

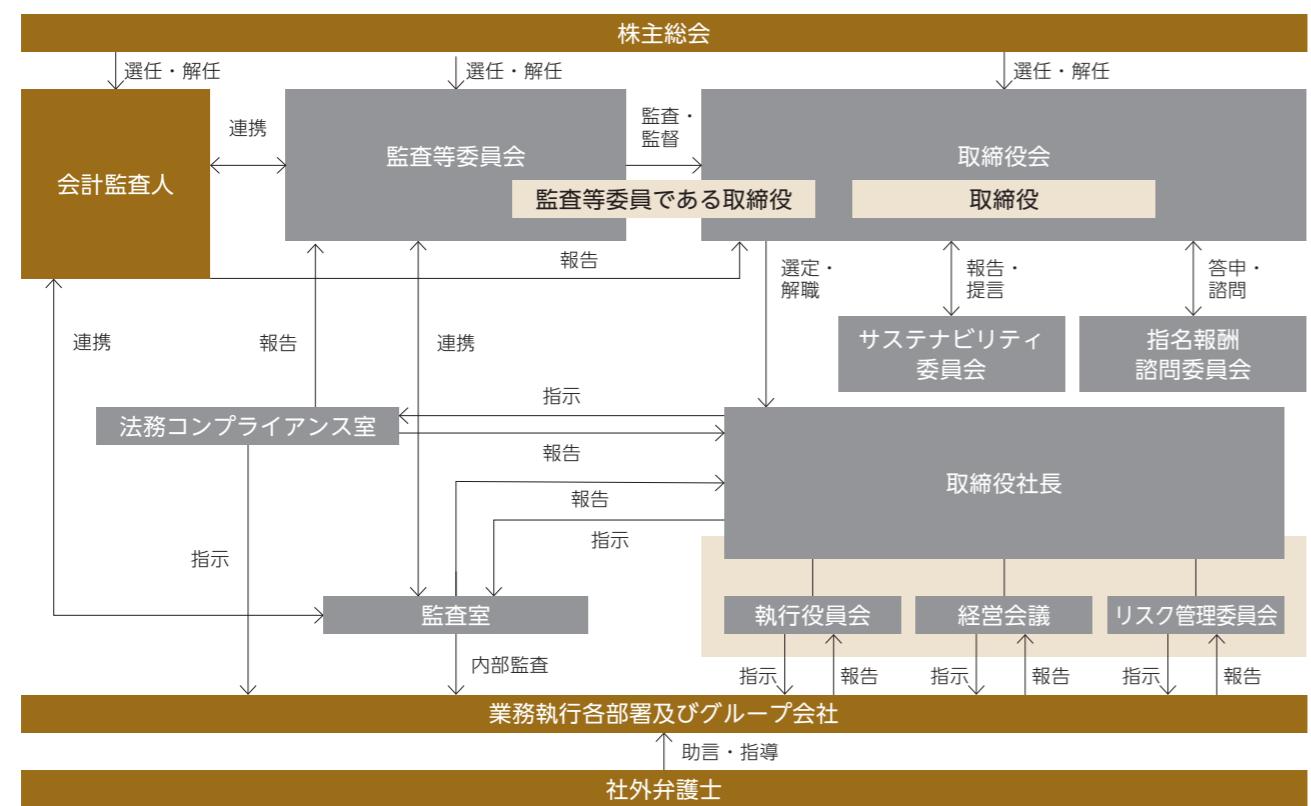
小島 投資家の皆様にお伝えしたいのは、当社の取締役会では「皆様が思っている以上に自由に意見を交わしている」ということです。私たちは投資家の皆様の目線に近い形で、経営に対して意見や質問をしています。これは社内の多様な意見を許容する当社のカルチャーがあるからこそであり、健全な経営の証だと考えています。社会からの要請は年々厳しくなりますが、その期待に応えられるよう、私たちも議論を深めていきます。そして、グループガバナンスの確立など、成長に伴う課題にもしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

千葉 当社は今、社会インフラの構築という盤石な事業基盤の上で、M&Aや新規・周辺事業の拡大といった成長戦略を実行に移し、加速度的に成長するための重要なフェーズにあります。投資家の皆様には、当社が成長していく過程を、ぜひ一緒に経験していただきたいと願っています。公共事業という特性上、外部の目が入りにくい面もありますが、我々社外の役員がその役割を果たすことで、健全な成長を後押ししていきます。

ガバナンスに関する基本方針・体制

当社は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、2021年4月より監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が、取締役会において議決権を保有する体制となり、取締役会による業務執行の監査機能を強化いたしました。併せて重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで、意思決定と業務執行の迅速化を進めてまいります。また、取締役会の実効性の向上を通じ、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信任を得ることが重要であると考え、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき透明性・公正性を確保したコーポレートガバナンスの継続的な強化・充実に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計11名で構成され、取締役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催するほか必要に応じて随時開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行っております。

なお、当社は、定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

取締役会全体に占める社外取締役の割合は55%であり、女性の社外取締役が2名選任されております。

取締役会の議長については、代表取締役社長が務めております。

2025年6月25日開催の定期株主総会の決議により、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計12名の構成となり、取締役会全体に占める社外取締役の割合は50%となっております。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会における議決権の行使及び株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人事、報酬に関する意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役会の業務執行状況の監査・監督を行います。

また、監査等委員である取締役は、監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査等委員会を開催しております。監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役との面談を行うとともに、相互の意思疎通を図るため、監査等委員でない社外取締役、会計監査人及び監査室と定期的に意見交換を実施しております。

監査等委員会の委員長については、常勤の監査等委員が務めております。

執行役員会

執行役員が取締役会において決定された経営方針に従い、担当業務を円滑に執行するための重要事項を審議するとともに、経営情報を共有しております。

経営会議

経営会議は、原則として毎月1回開催し、子会社の経営情報を共有し、子会社の重要事項を審議する場としております。

指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役で構成します。委員は3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役となります。委員会の委員長は独立社外取締役とし、取締役会の決議によって選定します。委員会の議長は委員長がその任にあたります。指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて随時開催され、以下の事項について審議をし、取締役会に上程いたします。

- ① 取締役候補者の指名、代表取締役、役付取締役の選任及び解職、執行役員の選任及び解任に関する事項
- ② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する事項
- ③ 前2号を決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する事項
- ④ その他、前3号の決議に関して同委員会が必要と認めた事項

リスク管理委員会

当社は、企業のリスク管理に対応する機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は年1回開催し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定の上、重点リスク対応計画の進捗について定期的にモニタリングを行い、管理状況を取締役会に報告する体制をとっております。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会に関しては、P42「リスク管理」の部分をご参照ください。

社外役員選任理由

役職	氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
社外取締役	加藤 英明		○	過去に双日株式会社の常務執行役員及び双日プラネット株式会社の取締役会長等を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言をいただきており、属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	酢谷 裕子		○	法律の専門家としての豊富な経験と専門的見地から当社のコンプライアンス体制の強化及び経営の監督等に十分な役割が期待され、属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	森永 博之		○	長年にわたりアイカ工業株式会社の取締役を務められており、営業・市場開発関連をはじめとする豊富な経験と幅広い見識をもとに、有用かつ的確な提言をもって、当社の経営監督に対し十分な役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	磯和 春美		○	他社において取締役及び社外取締役を歴任されており、その豊富な経営者としての経験と知見をもとに、当社の経営に適切な意見をいただくことが期待できるとともに、長年の新聞社での業務経験をもとに、当社の企業価値向上に資する有益な助言及び適切な監督をいただくことが期待され一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
社外取締役 (監査等委員)	小島 公彦	○	○	バリューアドバイザリー合同会社の代表社員として公認会計士ならびに税理士として培われた豊富な経験と専門的知識を有しており、主に財務及び会計ならびに税務に関する的確な提言と、独立した立場から取締役の職務の執行を監査・監督していくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。
	千葉 直人	○	○	弁護士として培われた法務面での専門的知見と豊富な経験を、中立的及び客観的立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しており、法律の専門家として有用かつ的確な提言をいただくことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しています。

主たる機関ごとの構成員及び2024年度開催実績（○は議長・委員長、○は構成員、△は任意出席者）

（数字は、2024年度の出席回数/開催回数を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	執行役員会	指名報酬 諮問委員会	リスク 管理委員会	サステナビリティ 委員会
代表取締役社長	大野 達也	○14/14	○12/12		○12/12	○4/4	○1/1 (委員長)	○2/2 (委員長)
取締役	正司 明夫	○14/14	○12/12		○12/12		○1/1	○2/2
取締役	橋本 幸彦	○14/14	○12/12		○12/12		○1/1	○2/2
取締役	水野 敏昭	○14/14	○12/12		○12/12		○1/1	○2/2
取締役	照井 満							
取締役	加藤 英明	○14/14	△		○4/4 (委員長)		○2/2	
取締役	酢谷 裕子	○14/14	△		○4/4		○2/2	
取締役	森永 博之	○14/14	△		○4/4		○2/2	
取締役	磯和 春美	○14/14	△		○4/4		○1/2	
取締役監査等委員 (常勤)	竹田 雅明	○14/14	○12/12	○14/14 (委員長)	○12/12	○4/4	○1/1	○2/2
取締役監査等委員 (常勤)	長澤 明							
取締役監査等委員	小島 公彦	○14/14	△	○14/14				
取締役監査等委員	千葉 直人	○14/14	△	○14/14				
執行役員	—				○12/12			
子会社社長・ 子会社取締役	—		○12/12			○1/1		

※ 取締役 加藤英明氏、酢谷裕子氏、森永博之氏、磯和春美氏、小島公彦氏、千葉直人氏は、社外取締役であります。

※ 竹田雅明氏は、2025年6月25日をもって取締役を退任いたしました。

※ 照井満氏、長澤明氏は、取締役就任日が2025年6月のため、2024年度の活動実績はありません。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、毎年取締役会の実効性について分析・評価を行っています。2024年度における取締役会の実効性評価結果は下記の通りでした。

1. 取締役会 実効性評価の実施要領

対象者	2025年2月に取締役会の構成員である全ての取締役（監査等委員含む）
実施方法	外部機関に直接回答する方法（匿名性を確保）でアンケート実施
分析方法	外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、取締役会にて内容を分析・審議
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の構成 取締役会の運営 取締役会の議論 取締役会のモニタリング機能 社外取締役（監査等委員含む）のパフォーマンス 取締役（監査等委員含む）に対する支援体制 トレーニング 株主（投資家）との対話 取締役自身の取り組み 総括

2. 2024年度の実効性向上に向けた取り組み内容

① 取締役会での経営戦略の審議の充実を図るために、社外取締役への事前ブリーフィングによる情報提供機会を継続し、資料の早期提供、資料内容の整理等審議に必要な情報の整理に対応するため、事務局の要員を増員し取締役会のサポート体制を強化しました。

② 社外取締役を対象とした現場・工場視察に加え、社員との対話機会として座談会・懇親会を開催し、事業理解をより深める機会を設けました。また非財務戦略情報については、トレーニングの要望が高いことから、情報収集、学習機会として参考情報を社内インストラにて共有し、効率よく習得できる環境を提供し、取締役全体の知識の充実を図りました。

③ ステークホルダーとのエンゲージメントを重視した経営を行うため、IR・SRミーティングで投資家から得た意見等は、取締役会へフィードバックするとともに、年2回開催の業績説明会には社外取締役も参加し、投資家からの声を聴くことで、適切な監督機能の充実を図っています。

3. 2024年度の評価結果の概要

① 取締役会の構成については、現状では概ね適切な構成となっているが、今後は、次期中期経営計画や事業戦略を踏まえた専門性、スキル（国際性や専門技術等）、ジェンダー比率等について、当社の戦略上あるべき姿に向かうための議論ができるスキルセットになっているのか定期的な確認が必要。

② 取締役会の運営について、経営戦略の審議の充実を図るために、資料の提供時期の早期化、情報の網羅性、審議経緯を踏まえた論点の簡素化、明確化に向けた継続的な努力と工夫が必要。

③ 中期経営計画に沿った成長戦略+非財務戦略（サクセションプラン、人的資本、環境対策等のサステナブル経営、事業ポートフォリオといった資本コスト経営）の審議の充実が必要。

④ 取締役会の支援体制・トレーニングについて、支援体制は改善しつつあるが、継続的にさらなる情報（サステナブル経営、資本コスト経営の非財務戦略関連、ICT等の最新技術動向、事業環境に関連した情報や知識、従業員や投資家の声等の情報収集等）の充実、アップデートが必要。

4. 今後の対応

① 取締役会の構成について、定期的に指名報酬諮問委員会にて経営戦略を踏まえた必要なスキルセットを確認し、スキル向上策や選任要件等、取締役会にて議論の上、結果については統合報告書等にて開示します。

② 経営戦略の審議の充実のため、資料の簡素化、議論すべき論点整理、課題の明確化に継続して注力し、資料提出期限の見直しや、必要に応じて会議日程の変更を実施し、全体手続きの一層の円滑化を進めてまいります。また、上記に対応するため、事務局の体制強化を図り運営機能の改善に取り組んでまいります。

③ サステナビリティ委員会や事業ポートフォリオ会議といった取締役会への定例報告の機会を活用し、重要課題（マテリアリティ）関連や、資本コスト経営等の関連事項について、取締役会で定期的に審議ができる機会の拡充を図ります。また、M&Aにより新たにグループ会社となった子会社のモニタリングについても、早期のガバナンス強化、シナジー効果の醸成に必要な情報の共有を行ってまいります。

④ 社外取締役の事業理解をより深める機会の提供として、現場・工場視察や社員との対話機会の充実を継続的に実施してまいります。また非財務戦略情報については、トレーニングの要望が高いことから、情報収集、学習機会として参考情報を社内外で共有し、効率よく習得できる環境を提供することで、取締役全体の知識の充実を図ります。

役員報酬

基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、客観性・透明性ある手続きに従い、会社業績との連動性を確保し、職務や成果等の評価について指名報酬諮問委員会の助言を踏まえ、取締役会の審議の上、決定しています。

基本報酬

月例の固定報酬とし、役位に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、従業員に対する賞与支給前経常利益額に応じて算出する支給率を役位毎に設定する基準額に乘じ、賞与として毎年一定の時期に支給します。

非金銭報酬

株式交付信託による株式報酬とし、対象となる取締役に対して、取締役会で定めた株式交付規程に従い役位に応じたポイント（固定ポイント）と役位及び当社の業績目標の達成度等に応じたポイント（業績連動ポイント）を付与し、付与を受けたポイントの数に応じて、当社及び当社グループの役員を退任した時に当社株式を交付します。

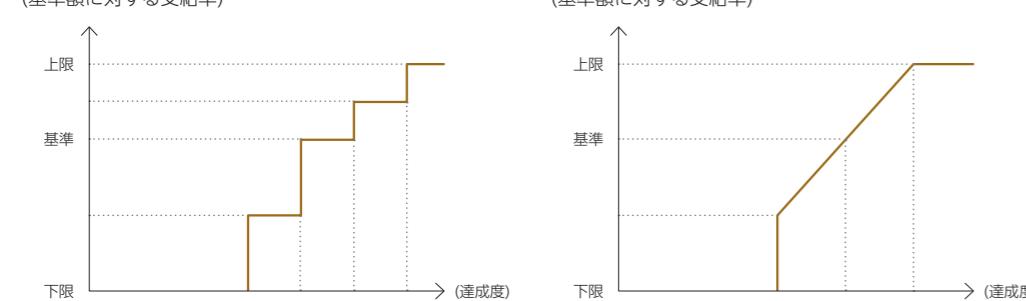
株式報酬における業績連動ポイント

中期経営計画最終年度（2025年度）の下記達成度に応じて付与

- ROE目標達成度
- TOPIX対比のTSR成長率
- ESG指標（温室効果ガスの削減目標）

$$\text{株式報酬 支給額} = \left[\text{各役位の 基準額} \times \text{業績指標① ウェイト} \times \text{支給率 (KPI : ROE)} + \text{各役位の 基準額} \times \text{業績指標① ウェイト} \times \text{支給率 (KPI : TSR)} \right] \times \text{支給率 (KPI : ESG)}$$

「ROE」のインセンティブカーブ
(基準額に対する支給率)



KPIを100%達成した場合の報酬等の種類ごとの比率の凡そその目安は下記の通りです。

基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等

$$= (\text{代表取締役社長の場合}) 65\% : 22\% : 13\% \\ (\text{代表取締役社長以外の場合}) 70\% : 17\% : 13\%$$



コンプライアンス

当社では、内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、法務コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上、不正・腐敗防止、さらに内部通報制度の充実等、コンプライアンス推進体制を統括しています。

コンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに関する取り組みとして、『企業行動規範』『コンプライアンス規程』『内部取引に関する規程』を定め社内インターネットに掲載し周知するとともに、法務コンプライアンス室から当社グループ会社社員宛に『メールマガジン』の配信、『コンプライアンス便り』の掲載、定期テストの実施、『コンプライアンスハンドブック』の掲載を行い、コンプライアンス意識の向上と不正行為と腐敗の防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）に努めています。

また、コンプライアンススターは、当社グループ会社の本社・支店・研究所・営業支店・営業所・工場・工事事務所・機材センター等の目立つ場所に掲載することで意識の浸透に努めています。



コンプライアンス研修

コンプライアンスの意識の向上、不正行為・腐敗防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）の徹底を図り、役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けています。

特に腐敗防止に関しては、腐敗防止に関する方針を周知すべくグループ全社の安全大会、各支店会議の場を使い、協力会社及び当社グループの従業員を対象に講習会を実施しています。

2024年度コンプライアンス研修	回数	参加人数（延べ）
支店研修	14回	
階層別研修	3回	2,076名
グループ全体研修	4回	

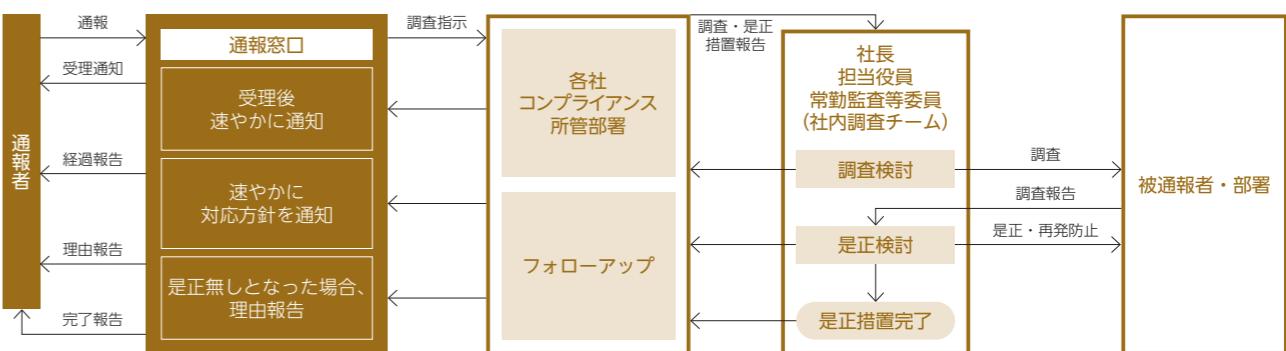
2024年度腐敗防止講習会	回数	参加人数
支店講習会	6回	674名

内部通報・相談制度

コンプライアンス経営への取り組みを強化し、通報者の保護を最優先とし、実効性のある内部通報制度を確立し、当社グループの役職員（役員、社員、アルバイト、派遣社員等名称の如何を問わず当社グループに従事する者）の独占禁止法や贈収賄などの汚職を含む各種法令や、当社のポリシーに違反する行為に対する通報を適切に処理することを目的として、内部通報制度を設けております。なお当制度の利便性・実効性を確保するため、匿名でも通報可能とし、当社グループの役職員、協力会社のみならず、広く一般の方からの通報も対象としています。

通報窓口は、社内窓口と第三者である顧問弁護士による外部窓口を開設しています。

通報制度フロー図



通報制度の実績

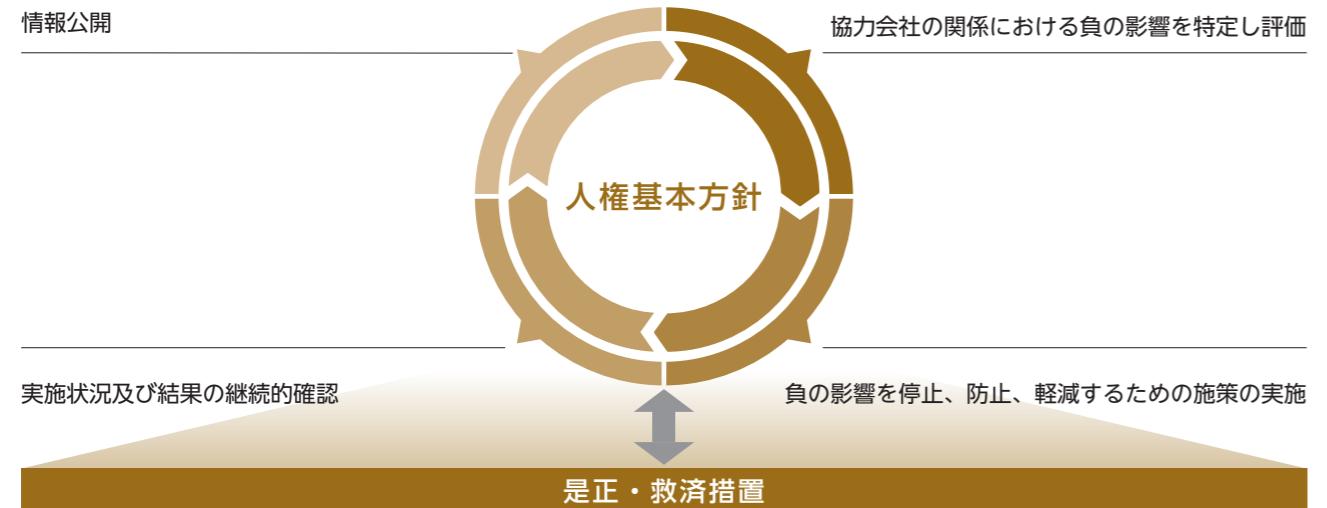
2020年度	1件
2021年度	1件
2022年度	2件
2023年度	2件
2024年度	6件

人権基本方針

私たちオリエンタル白石グループは、「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」を経営理念として掲げ、「地道」でもあり、チャレンジングでもある、社会インフラの整備に、自らの強みを維持し進化させ、そして広げていく！」そういう企業を目指し持続的に成長していくと考えています。私たちは、自身が成長するとともにステークホルダーの皆様ともその思いを共有しともに歩んでいきたいと考えており、人権尊重の考えはその根底になるものです。

本方針は、このような考え方のもと、事業活動を行うにあたり、全ての人々の人権を尊重する姿勢を明確に示すものです。

人権リスクアセスメントプロセス



● 教育

人権尊重は、企業活動で関わるあらゆるステークホルダーに対して適切な配慮を行うことが重要であり、それを遂行する従業員一人ひとりの正しい知識と高い意識が必要です。オリエンタル白石グループは、コンプライアンス教育の一環として、人権教育を実施しています。

2023年度 人権教育	テーマ	アンコンシャスバイアス
受講対象	全従業員	(受講率 50%)

2024年度 人権教育	テーマ	ハラスメント講習会
受講対象	グループ全従業員	(受講率 77%)

● 救済措置

通報制度

当社グループでは、コンプライアンス経営の取り組みを強化するため内部通報制度を設け、人権に関する通報も可能となっています。

人権侵害の申し立てがあった場合には、速やかに調査し、人権への負の影響を是正し侵害された人権を救済する措置を講じます。

相談サービス

従業員またはその家族を対象として、電話または面談による専門カウンセラーによる相談を受けることができるサービスを提供しています。

- 24時間電話健康医療相談サービス
- メンタルヘルスカウンセリングサービス

人権リスクの特定

当社グループは、近年、複雑化する人権課題に対応するため、当社「人権基本方針」に基づき代表的な人権リスクの特定とステークホルダーへの負の影響を特定しました。

大	項目	人権リスク	従業員	サプライヤー	協力会社	地域住民
	労働安全衛生	法令に違反した安全衛生環境による労働災害	○	○	○	○
	個人情報保護	プライバシーの侵害	○	○	○	○
	教育	人権意識が欠如することによる人権侵害	○	○	○	○
	差別	人種、信条、性別、門地、社会的身分、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づく差別・ハラスメント・不当な扱い	○	○	○	○
	労働時間と賃金	法定外の時間外労働及び休日労働 最低賃金以下の賃金支払い	○		○	
	強制労働	不当な身体的または精神的拘束による労働 労働者の意思に反する労働	○		○	
	児童労働	法に定められた最低就業年齢以下の労働	○		○	
	環境	労働環境悪化による人権への影響	○		○	
	結社の自由と 団体交渉	従業員の結社の自由を制限する行為 団体交渉を正当な理由なく拒否する行為	○			

* 上記人権リスクの対象には、自国民及び外国民も含みます。

人権影響評価

大	深刻度	発生可能性
強制労働	● 不当な身体的または精神的拘束による労働 労働者の意思に反する労働	労働安全衛生 ● 法令に違反した安全衛生環境による労働災害
児童労働	● 法に定められた最低就業年齢以下の労働	差別 ● 人種、信条、性別、門地、社会的身分、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づく差別・ハラスメント・不当な扱い
		環境 ● 労働環境悪化による人権への影響
		労働時間と賃金 ● 法定外の時間外労働及び休日労働 ● 最低賃金以下の賃金支払い
		個人情報保護 ● プライバシーの侵害
		教育 ● 人権意識が欠如することによる人権侵害

当社グループは、人権デューデリジェンスの取り組みにおいて、建設事業に求められる人権課題を明確にし、施策の検討に反映するよう努めます。

企業行動規範

企業が永続的な発展をするためには、健全な企業活動による適正利潤の確保が必要です。その実現に向けては、自由な競争を大前提に法令や社会倫理を遵守すること及び企業と社会における人間性を尊重した企業活動を行うことが求められています。

その遵守すべき法令が社会と経済環境の変化によってここ数年で大きく変化していることを踏まえて、オリエンタル白石グループ企業行動規範があります。

腐敗防止方針

社員のため、オリエンタル白石グループのため、協力会社のため、そして当社が果たすべきインフラ整備のため、健全な事業活動を行うことを目的として「腐敗防止方針」を定めております。

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 社会からの要請への対応 ■ 協力会社との適正取引 ■ 取直法の遵守 ■ インサイダー取引の禁止 ■ 貿易関連法令の遵守 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 不正の防止 ■ 公正な競争・取引の実施 ■ 税法及び会計基準の遵守 ■ 賄賄行為・不適切な接待の禁止 ■ 海外出張時の輸出入申告 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 要求性能に基づく構造物の提供 ■ 独占禁止法の遵守 ■ 適時・適切な情報の記録と開示 ■ 外国公務員などへの贈賄の禁止 ■ 海外現地法規の遵守と文化・習慣の尊重 |
|---|--|--|

腐敗防止に関する実績

	2024年度実績
政治献金の総額	3,610千円
腐敗防止に関する方針違反を理由とした解雇または懲戒処分の件数	0件

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存あります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクと対応策
1 市場リスク ★	当社グループの事業は、その大半が国・地方自治体及び高速道路会社からの公共事業に依存しております。これらの発注状況については情報収集に努めていますが、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、目指すべき受注の確保ができず、売上の減少により業績に影響を与える可能性があります。受注への対応のため、本社において営業戦略会議を毎週開催し、これらの発注状況の共有、各支店の受注活動状況の確認、注力事業分野の指示等の受注量確保のための戦略会議を行っております。
2 資材価格・労務費上昇リスク ★	請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、工事原価の上昇による利益減少により業績に影響を与える可能性があります。資材価格・労務費については、入札時において見積徴収等を行い価格の動向を確認するとともに施工中における資材価格の高騰について発注者と情報を共有することにより請負金額へ反映されるよう協議を行っております。
3 事故などの安全上のリスク ★	事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めていますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により、受注機会の喪失、利益の減少、資金負担の増加等の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。
4 品質管理に関するリスク ★	当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な契約不適合責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、修復に多大な費用負担、施工遅延の発生や信頼性の低下による受注機会の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。
5 取引先の信用リスク ★	当社グループは、民間からの請負工事を行っており、与信管理、情報収集、債権管理等の対応を取っていますが、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上による利益の減少、資金回収不能による資金繰りの悪化等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
6 金利上昇による業績変動リスク ★	資金調達については、当社を中心としたグループ内資金運用を基本に財務体質の維持・強化に努めており、金融機関からの借入期間の検討等により金利負担の低減に努めていますが、現行金利が予想以上に高騰した場合には、調達資金コストの上昇が当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
7 法的規制に関するリスク ★	事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けています。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりコンプライアンス教育による意識の徹底に努めていますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償等が発生し、受注機会の減少、資金負担の増加等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
8 訴訟等のリスク ★	事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きを経ての判決、和解、決定等により、信頼性の低下による受注機会の減少や資金負担の増加等の業績に影響を及ぼす可能性があります。
9 感染症に関するリスク	感染拡大や収束時期の長期化による上記①市場リスク(建設投資計画の見直しや工事発注時期の延期による受注機会の減少)や、②資材価格・労務費上昇リスク(工事中断の発生に伴う工程遅延による売上高減少や、関連する経費・労務補償等の原価が増加)等により、業績に影響を与える可能性があります。
10 情報セキュリティリスク	当社グループは、施工物件に関する情報、経営・技術・知的財産に関する情報、個人情報等様々な情報を取り扱っています。情報セキュリティ規程を定め従業員教育を行うとともに、サイバーセキュリティ対策として、働き方の多様化を踏まえたエンドポイントセキュリティの強化やマネジメント・セキュリティ・サービスを導入しておりますが、これらの情報が外部からの攻撃や従業員の過失等により漏洩または消失等した場合は、信用の毀損、損害賠償や復旧費用等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。
11 気候変動に関するリスク	TCFDの枠組みに則り、気候変動に関するリスクは移行リスクと物理的リスクに区分して特定しております。移行リスクにおいては、CO ₂ 削減に伴うエネルギー、材料、資機材等の価格高騰、施主や顧客によるCO ₂ 削減要求に対する制約、事業に関する法規則の厳格化が挙げられます。また物理的リスクは気象、環境変化による現場作業不能や災害、労働者の健康被害が挙げられます。

★ 特に重要なリスク

(単位:百万円)

	OSJB						オリエンタル白石			
	65期 2016/3	66期 2017/3	67期 2018/3	68期 2019/3	69期 2020/3	70期 2021/3	71期 2022/3	72期 2023/3	73期 2024/3	74期 2025/3
受注高	45,271	64,133	51,786	61,112	65,441	61,192	66,335	71,267	67,746	65,085
建設事業	39,656	58,988	45,166	55,271	55,429	53,120	49,792	61,294	58,638	55,241
鋼構造物事業	5,543	5,068	6,540	5,765	9,943	7,956	11,115	6,961	5,567	6,329
港湾事業	0	0	0	0	0	0	5,301	2,833	3,311	3,256
その他	71	76	79	76	68	115	125	179	228	258
売上高	48,519	51,314	49,578	50,352	53,158	62,925	60,726	61,480	67,382	64,553
建設事業	41,846	44,007	45,284	44,703	47,805	54,970	47,467	50,248	54,997	53,957
鋼構造物事業	6,601	7,230	4,215	5,572	5,284	7,839	5,240	7,573	8,501	7,334
港湾事業	0	0	0	0	0	0	7,893	3,483	3,674	2,997
その他	71	76	79	76	68	115	125	174	208	263
受注残高	40,125	52,944	55,151	65,911	78,194	76,461	88,040	97,828	98,192	98,724
建設事業	34,578	49,559	49,441	60,009	67,633	65,782	68,107	79,152	82,794	84,077
鋼構造物事業	5,547	3,384	5,709	5,902	10,561	10,679	16,554	15,942	13,008	12,003
港湾事業	0	0	0	0	0	0	3,378	2,728	2,365	2,623
その他	0	0	0	0	0	0	0	4	24	19
営業利益	4,168	2,983	3,212	4,118	3,785	5,239	5,308	5,214	6,533	5,434
建設事業	4,303	3,095	3,741	4,253	4,015	5,263	4,066	4,740	5,934	5,011
鋼構造物事業	128	81	△ 284	76	147	142	294	501	561	270
港湾事業	0	0	0	0	0	0	857	△ 15	△ 15	59
その他	10	17	24	29	26	15	36	△ 15	40	87
調整額	△ 273	△ 211	△ 269	△ 240	△ 404	△ 181	54	2	12	5
経常利益	4,182	3,042	3,317	4,181	3,915	5,344	5,460	5,427	6,580	5,556
親会社株主に帰属する当期純利益	3,350	2,663	2,130	3,226	6,828	3,943	3,778	3,922	4,632	3,715
包括利益	2,897	2,722	2,268	3,268	6,776	4,316	3,835	3,911	5,429	3,806
純資産	22,047	23,739	25,248	27,799	33,318	36,383	38,989	41,617	49,962	51,268
総資産	39,924	42,597	43,856	46,674	52,173	62,970	60,952	66,787	72,923	77,574
研究開発費	326	372	379	457	439	479	605	717	745	984
設備投資額	3,028	1,448	1,014	1,188	2,205	3,637	1,305	980	1,848	2,511
減価償却費	899	1,081	1,048	1,120	1,103	1,343	1,539	1,488	1,496	1,360
営業CF	216	1,438	5,348	2,914	△ 1,077	△ 2,297	8,694	4,081	5,273	7,803
投資CF	△ 2,173	△ 1,372	△ 989	△ 1,552	4,176	△ 5,330	△ 1,942	△ 1,231	△ 996	△ 5,211
財務CF	△ 1,072	797	△ 1,145	△ 1,104	△ 1,590	2,057	△ 2,092	△ 2,259	1,999	△ 2,895

中期経営計画定量目標

D/Eレシオ	0.00倍	0.09倍	0.07倍	0.05倍	0.03倍	0.16倍	0.13倍	0.10倍	0.07倍	0.07倍
ROE	16.0%	11.6%	8.7%	12.2%	22.3%	11.3%	10.8%	9.7%	10.1%	7.3%
配当性向	21.9%	27.0%	33.7%	29.6%	14.0%	23.9%	33.9%	40.0%	40.6%	51.7%
総還元性向	30.7%	38.4%	35.6%	29.6%	20.9%	31.5%	42.0%	40.2%	42.0%	65.6%
PBR	1.4 倍	1.4 倍	1.4 倍	1.2 倍	0.8 倍	1.0 倍	0.7 倍	0.9 倍	1.1 倍	1.1 倍

※ 営業利益 : セグメント間取引消去等を含む

※ D/Eレシオ : 有利子負債/自己資本 有利子負債は借入金と社債の合計額となる。自己資本は株主資本とその他の包括利益累計額の合計額となる。

※ ROE(自己資本利益率) : 親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均自己資本((期首自己資本+期末自己資本)/2)

※ 配当性向 : 1株あたり配当金/1株あたり当期純利益

※ 総還元性向 : (配当金の支払額+自己株式の取得による支出)/親会社株主に帰属する当期純利益

環境

2024年度CO₂排出量一覧表

区分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1		15,574	16,350	14,133	9,355
Scope2		3,064	2,938	3,307	2,370
Scope1,2 小計		18,638	19,288	17,440	11,725
Scope3	カテゴリ1：購入した製品・サービス	276,031	318,038	396,075	365,574
	カテゴリ2：資本財	8,159	6,563	4,523	17,097
	カテゴリ3：Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,170	2,858	2,604	1,846
	カテゴリ4：輸送、配送（上流）	2,155	3,513	1,135	1,129
	カテゴリ5：事業から出る廃棄物	1,250	6,026	4,127	5,582
	カテゴリ6：出張	124	124	134	100
	カテゴリ7：雇用者の通勤	247	246	264	266
	Scope3 小計	289,136	337,368	409,433	392,527
総計		307,774	356,656	426,873	404,252

原材料及び廃棄物

主要原材料使用量一覧 ※ オリエンタル白石のデータ(一部)のみ	単位	2022年度	2023年度	2024年度
		m ³	t	t
生コンクリート	m ³	8,624.4	21,062.0	31,330.6
セメント	t	8,404.8	17,680.9	5,306.6
砂利	t	12,729.2	37,546.3	12,228.0
砂	t	9,598.4	28,448.6	9,296.2
水	t	23,240.9	33,559.5	25,423.9
鉄筋	t	3,059.2	5,677.3	4,088.4
PC鋼材	t	805.5	1,283.1	897.6
コンクリートがら	t	40,591.2	21,403.3	27,485.4
アスコンがら	t	2,491.4	19,249.5	14,309.3
その他がれき類	t	1,771.2	953.6	1,595.7
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	t	1,613.8	2,315.5	2,783.7
廃プラスチック類	t	305.5	1,028.2	1,383.9
金属くず	t	472.6	834.5	841.3
紙くず	t	2,554.7	443.7	864.8
木くず	t	381.3	3,719.8	4,386.7
繊維くず	t	0.2	3.4	0.9
廃石膏ボード	t	12,983.6	1,141.5	2,854.0
建設汚泥	t	763.6	5,334.8	6,688.1
混合廃棄物(安定型)	t	2,302.9	486.9	1,912.6
混合廃棄物(管理型)	t	888.6	3,764.4	21,099.4
石綿含有廃棄物	t	77.1	7.0	17.4
その他(段ボール)	t	7.1	57.0	19.2
その他(廃油)	t	44.5	11.6	24.9
有害廃棄物 総量*	t	0.5	4.0	493.6
鉛さい(有害)	t	0.5	2.4	0.6
【特管】PCB汚染物	t	0.0	1.5	493.0
総量	t	69,917.8	60,758.6	86,760.8

※ 有害廃棄物 総量 (鉛さいとPCB汚染物の合計値)

社会

人財多様化の動向・指標

女性総合職の採用率	新卒総人数 (人)	2018入社	2019入社	2020入社	2021入社	2022入社	2023入社	2024入社
	新卒女性 (人)	—	21	26	33	25	32	35
	新卒女性比率 (%)	—	14.3	11.5	15.2	20.0	12.5	11.4
女性管理職比率	女性比率 (%)	8.8	9.7	10.9	11.4	11.7	10.9	9.2
	女性管理職比率 (%)	1.1	1.6	1.9	2.2	2.3	2.3	2.1
	女性・外国人・中途採用者比率 (%)	—	30.5	31.0	30.9	30.5	30.8	29.5
障がい者雇用率	2018年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年
	女性比率 (%)	—	2.26	2.32	2.31	2.53	2.89	2.71
	フルタイム従業員の自主的離職率(連結) (%)	—	—	3.0	2.8	3.5	3.1	3.1
全従業員に占める非正規社員の比率(連結) (%)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度
	採用数 (人)	19	21	26	33	25	32	35
	現在在籍数 (人)	16	14	23	26	21	31	30
新卒採用数と定着状況	定着率 (%)	84	67	88	79	84	97	86

※ 前年度実績に基づき算出

度数率(年計算)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	2.18	1.50	0.46	0.00	0.00	0.26	1.85
強度率(年計算)	2.16	0.06	1.73	0.00	0.00	0.01	6.12

※ 前年度実績に基づき算出

資格保有者数 (2025年3月31日現在)

資格	合計	増減
	11 (12)	-1
博士	92 (95)	-3
技術士	16 (15)	+1
1級建築士	583 (583)	±0
1級土木施工管理技士	52 (54)	-2
1級建築施工管理技士	249 (253)	-4
プレストレストコンクリート技士	232 (221)	+11
コンクリート技士	49 (46)	+3
コンクリート主任技士	91 (86)	+5
コンクリート診断士	3 (3)	±0
社会保険労務士	2 (2)	±0
建設業経理士(1級)	14 (16)	-2
建設業経理士(2級)	69 (68)	+1
労働衛生コンサルタント	2 (2)	±0
労働安全コンサルタント	8 (9)	-1
第一種衛生管理者	34 (34)	±0
第三種電気主任技術者	2 (2)	±0
第一種電気工事士	4 (3)	+1
1級電気工事施工管理技士	1 (1)	±0

※()内は前年度末資格保有者数

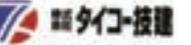
会社概要

商 号	オリエンタル白石株式会社 	所 在 地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
創 壽	1952年10月21日	上場証券取引所	東証 プライム市場
資 本 金	50億円	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
従 業 員 数	(連結) 1,141名 (単体) 792名		
事 業 内 容	建設業、グループ企業の経営計画の立案ならびに管理		

グループネットワーク

商 号	日本橋梁株式会社 
創 壽	1919年7月7日
資 本 金	4,000万円
事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事 補修補強の建設工事
所 在 地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号 肥後橋センタービル
U R L	https://www.nihon-kyoryo.co.jp/
代 表 者	代表取締役社長 渡辺 昭二



商 号	株式会社タイコ技建 
創 壽	1971年2月1日
資 本 金	2,000万円
事業内容	建設機材の設計・製作・建設機械の維持管理、設備工事・技術サポート・建設工事(ニューマチックケーソン・橋脚耐震補強等)
所 在 地	茨城県つくば市綠ヶ原一丁目1番地2 テクノパーク豊里
U R L	https://taikoh-giken.co.jp/
代 表 者	代表取締役 松野 明浩



商 号	山木工業株式会社 
創 壽	1941年4月1日
資 本 金	6,000万円
事業内容	建設機材の設計・製作・建設機械の維持管理、設備工事・技術サポート・建設工事(ニューマチックケーソン・橋脚耐震補強等)
所 在 地	福島県いわき市平谷川瀬三丁目1番地の4
U R L	https://yamakiind.jp/
代 表 者	代表取締役社長 片桐 刚寿



商 号	株式会社サカエ開発 
創 壽	1985年4月2日
資 本 金	5,000万円
事業内容	土木請負工事業、建設機械リース業、建設材料販売など
所 在 地	岩手県北上市村崎野22-154-4
U R L	http://www.sakae-hg.co.jp/
代 表 者	代表取締役社長 門馬 弘幸



株式情報

商 号	株式会社菊政工務店 
創 壽	1973年9月10日
資 本 金	1,000万円
事業内容	ニューマチックケーソン工事を主体とした土木工事、とび・土工工事事業
所 在 地	神奈川県横浜市青葉区往田西1-9-16 荏田西金子ビル2階
U R L	https://creative-land.jp/company-detail/17
代 表 者	代表取締役 山崎 直人



商 号	株式会社デンカ・テクノロジー 
創 壽	2001年7月4日
資 本 金	5,000万円
事業内容	コンクリート構造物の調査・診断及び補修・補強、設計コンサルタント・補強技術に特化した工事・コンクリート建造物の補修・補強工事に使用する特殊材料販売など
所 在 地	東京都中央区日本橋小舟町11-7 ダイセンビル4F
U R L	https://www.denka-renotec.co.jp/
代 表 者	代表取締役社長 土門 弘明

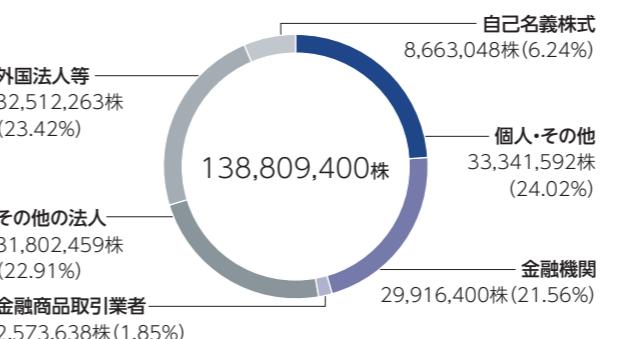


株式情報 (2025年9月30日時点)

株式の状況

発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	138,809,400 株
株 主 数	28,187 名

所有者別状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	24,952千株	19.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,252千株	13.26%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	12,014千株	9.23%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,294千株	6.37%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,261千株	1.74%
MSIP CLIENT SECURITIES	2,216千株	1.70%
オリエンタル白石社員持株会	2,048千株	1.57%
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	2,041千株	1.57%
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	1,760千株	1.35%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,586千株	1.22%

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己名義株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

事業所一覧

